

三条市下水道事業経営戦略

— 令和 8 年度～令和 17 年度 —

令和 7 年度改定

三条市上下水道課

目 次

1	経営戦略の改定に当たって	1
1.1	経営戦略改定の趣旨.....	1
1.2	経営戦略の位置づけ.....	1
1.3	対象事業.....	2
1.4	計画期間.....	2
2	下水道事業の現況と課題	3
2.1	下水道事業の概要.....	3
2.2	下水道の整備状況.....	4
2.2.1	下水道施設の状況.....	4
2.2.2	下水道の普及状況.....	6
2.2.3	水洗化の状況.....	8
2.2.4	有収水量の状況.....	9
2.2.5	一人一日当たりの有収水量.....	10
2.3	下水道使用料.....	11
2.3.1	下水道使用料体系の概要・考え方.....	11
2.3.2	1ヶ月 20m ³ 当たりの使用料.....	11
2.3.3	下水道使用料収入の状況.....	12
2.3.4	汚水処理原価、下水道使用料単価及び経費回収率の状況.....	13
2.4	下水道使用料以外の財源.....	15
2.4.1	一般会計からの繰入金.....	15
2.4.2	企業債.....	16
2.5	組織体制.....	18
2.6	民間活力の活用等.....	18
2.6.1	民間活用の状況.....	18
2.6.2	資産活用の状況.....	18
2.7	経営比較分析表.....	19
3	将来の事業環境	22

3.1	処理区域内人口の予測.....	22
3.1.1	総人口（行政人口）.....	22
3.1.2	処理区域内人口.....	23
3.1.3	水洗化人口.....	24
3.2	有収水量の予測.....	26
3.2.1	一人一日当たりの有収水量等.....	26
3.2.2	将来の有収水量.....	26
3.3	下水道使用料収入の見通し.....	29
3.4	施設の見通し.....	30
3.5	組織の見通し.....	30
4	経営の基本方針.....	31
4.1	経営理念.....	31
4.2	基本方針.....	31
4.3	基本方針と施策.....	32
5	投資・財政計画.....	33
5.1	投資・財政計画（収支計画）.....	33
5.2	投資・財政計画（収支計画）の策定に当たっての説明.....	33
5.2.1	収支計画のうち投資についての説明.....	33
5.2.2	収支計画のうち財源についての説明.....	36
5.2.3	収支計画のうち投資以外の経費についての説明.....	40
5.3	投資・財政計画（収支計画）に未反映の取組や今後検討予定の取組概要.....	44
5.3.1	収支計画のうち投資以外の経費についての説明.....	44
5.3.2	今後の財源についての考え方・検討状況.....	44
5.4	農業集落排水の統廃合による効果の検討.....	45
5.5	投資財政計画（農業集落排水統合後）.....	48
5.5.1	農業集落排水統合後.....	48
5.5.2	農業集落排水統合前.....	57
6	経営戦略の事後検証、更新等に関する事項.....	66

6.1	推進体制と進捗管理.....	66
6.2	施策の取組による効果の検証.....	66
7	経費回収率向上に向けたロードマップと業績目標.....	67

1 経営戦略の改定に当たって

1.1 経営戦略改定の趣旨

下水道事業を取り巻く環境は、今後の急速な人口減少等に伴うサービス需要の減少や施設の老朽化に伴う更新需要の増大など、経営環境が厳しさを増しており、各公営企業が将来にわたり住民生活に必要なサービスを安定的に提供していくため、経営戦略の策定・改定や抜本的な改革等の取組を通じて、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を図ることが求められています。

本市では、公共下水道事業の経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を目的として、平成28年度に計画期間を平成28年度～令和7年度とした経営戦略を策定しました。

令和4年に総務省より「「経営戦略」の改定推進について（令和4年1月25日）」が発出され、全ての事業において、令和7年度までの経営戦略の見直しが要請されました。

本市においては、令和7年度が現在の経営戦略の最終年度になることから、平成28年度以降に生じた本市下水道事業の状況変化を反映した改定を行うこととしました。

1.2 経営戦略の位置づけ

本経営戦略は、国の上位計画や本市の上位計画である三条市総合計画に基づき策定された下水道関連計画（三条市公共下水道全体計画・事業計画や下水道ストックマネジメント計画、下水道総合地震対策計画等）と整合を図り策定します。

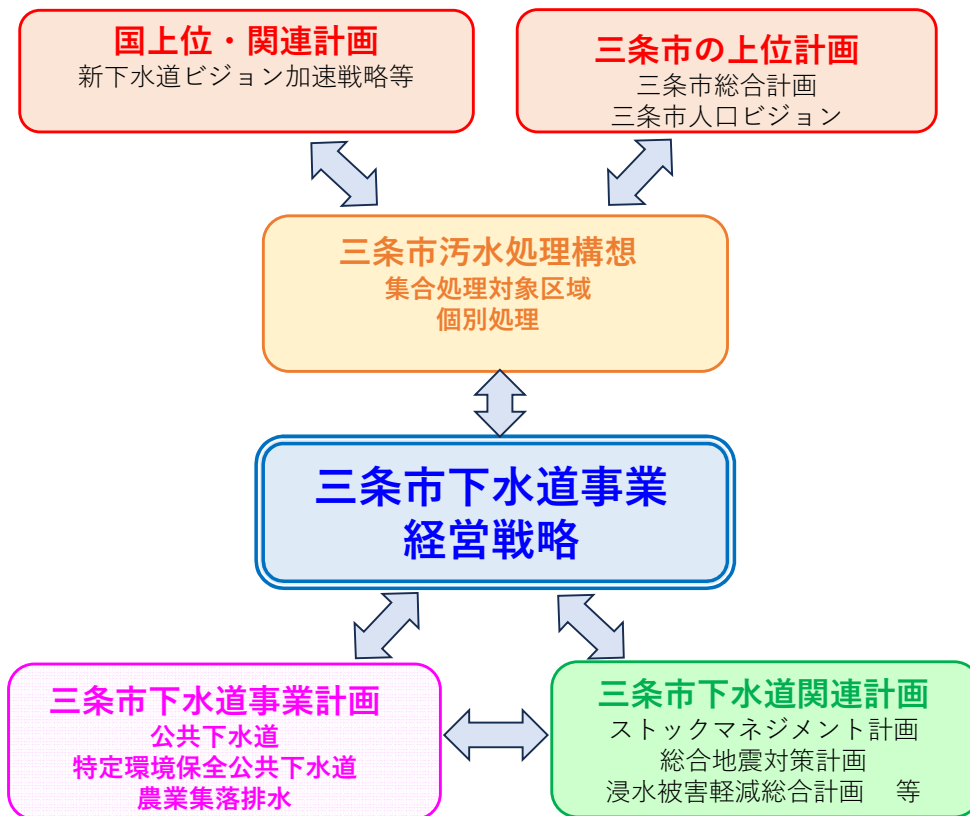


図 1-1 経営戦略の位置づけ

1.3 対象事業

対象とする事業は、以下の事業とします。

対象事業	公共下水道事業
	特定環境保全公共下水道事業
	農業集落排水事業

1.4 計画期間

経営戦略の計画期間は10年以上を基本として設定することが必要とされており、また、投資、財源及び経費の試算を行う上でもある程度、中長期的な視点に立った取組が必要となります。このため、改定後の計画期間は10年間とし、引き続き随時検証及び見直すこととします。

計画期間	10年間 令和8年度～令和17年度
------	-------------------

2 下水道事業の現況と課題

2.1 下水道事業の概要

(1) 実施概要

三条市は、平成 17 年 5 月 1 日に旧三条市、旧栄町、旧下田村の 3 市町村が合併し、新「三条市」として誕生しました。

三条市の下水道事業のうち、公共下水道事業は三条地区の市街地を対象区域として昭和 54 年度に事業着手し平成 6 年度に供用を開始しました。栄地区、下田地区の中心部は特定環境保全公共下水道事業が平成 5 年度から実施されており平成 11 年度に供用開始しています。

各地区の周辺部は農業集落排水事業が実施されており、令和 6 年度末で 12 処理区となっています。

表 2-1 三条市下水道事業 事業概要 (令和 6 年度末)

項 目	公共下水道	特定環境保全 公共下水道	農業集落排水
① 行政面積 (ha)	43,197		
② 市街化区域面積 (ha)	1,264		
③ 事業認可面積 (ha)	289.0	641.9	
④ 処理区域面積 (ha)	195	380	629
⑤ 行政区域内人口 (人)	90,614		
⑥ 処理区域内人口 (人)	8,440	6,078	7,921
⑦ 水洗化人口 (人)	5,479	4,384	6,200
⑧ 人口普及率 (%) ⑥/⑤	9.3	6.7	8.7
⑨ 水洗化率 (%) ⑦/⑥	64.9	72.1	78.3
⑩ 年間汚水処理水量 (m ³ /年)	916,667	567,865	654,839
⑪ 年間有収水量 (m ³ /年)	825,981	541,609	625,860
⑫ 有収率 (%) ⑪/⑩	90.1	95.4	95.6

2.2 下水道の整備状況

2.2.1 下水道施設の状況

(1) 下水道施設概要

令和6年度末での下水道の整備状況は以下のとおりです。

表 2-2 施設及び設備の状況

事業	施設区分	数量	備考
公共下水道	管路施設	約110km	汚水管渠 約66km 雨水管渠 約44km
	処理場	1か所	三条下水処理センター
	ポンプ場	1か所	三条雨水ポンプ場（雨水）
特定環境保全 公共下水道	管路施設	約107km	汚水管渠 約107km
	処理場	2か所	栄下水処理センター、下田下水処理センター
農業集落排水	管路施設	約114km	汚水管渠 約114km
	処理場	12か所	本成寺南部浄化センター、本成寺西部浄化センター、下保内浄化センター 福多浄化センター、帯織浄化センター、大潟浄化センター 吉野屋浄化センター、川通浄化センター、外谷浄化センター 五百川浄化センター、中谷浄化センター、葎谷浄化センター

(2) 供用開始年度（供用開始後経過年数）

表 2-3 処理施設の概要（令和6年度末）

事業	施設名称	排除方式	処理方式	能力	供用開始年度	供用開始後 経過年数
公共下水道	三条下水処理センター	分流式	標準活性汚泥法	8,000 m ³ /日	平成6年度	30年
特定環境保全 公共下水道	栄下水処理センター	分流式	ホソテ-シヨデ-イッヂ法	2,000 m ³ /日	平成12年度	24年
	下田下水処理センター	分流式	ホソテ-シヨデ-イッヂ法	2,400 m ³ /日	平成11年度	25年
農業集落排水	本成寺南部浄化センター	分流式	ホソテ-シヨデ-イッヂ法	297 m ³ /日	平成12年度	24年
	本成寺西部浄化センター	分流式	JARUS-XIV	473 m ³ /日	平成17年度	19年
	下保内浄化センター	分流式	JARUS-XIV G型	330 m ³ /日	平成23年度	13年
	福多浄化センター	分流式	ホソテ-シヨデ-イッヂ法	654 m ³ /日	平成8年度	28年
	帯織浄化センター	分流式	ホソテ-シヨデ-イッヂ法	567 m ³ /日	平成8年度	28年
	大潟浄化センター	分流式	ホソテ-シヨデ-イッヂ法	724 m ³ /日	平成10年度	26年
	吉野屋浄化センター	分流式	JARUS-XIV	171 m ³ /日	平成11年度	25年
	川通浄化センター	分流式	JARUS-XIV	432 m ³ /日	平成18年度	18年
	外谷浄化センター	分流式	JARUS-XIV	176 m ³ /日	平成13年度	23年
	五百川浄化センター	分流式	JARUS-XIV	152 m ³ /日	平成15年度	21年
	中谷浄化センター	分流式	JARUS-XIV	216 m ³ /日	平成19年度	17年
葎谷浄化センター	分流式	間欠ばっ気	27 m ³ /日	平成21年度	15年	

表 2-4 ポンプ場施設の概要（令和6年度末）

事業	施設名称	排除方式	能力	供用開始年度	供用開始後 経過年数
公共下水道	三条雨水ポンプ場	分流式（雨水）	2,300 m ³ /min	昭和60年度	39年

(3) 法適・非適の区分

表 2-5 地方公営企業法の適用状況

事業	適用年月日	適用区分	備考
公共下水道	令和 2 年 4 月 1 日	財務適用	
特定環境保全公共下水道			
農業集落排水			

(4) 処理区域内の人口密度

表 2-6 処理区域内の人口密度 (令和 6 年度末)

事業	処理区域面積	処理区域内人口	処理区域内人口密度
公共下水道	195ha	8,440 人	43.3 人/ha
特定環境保全公共下水道	380ha	6,078 人	16.0 人/ha
農業集落排水	629ha	7,921 人	12.6 人/ha

(5) 処理区数・処理場数・流域下水道等への接続の有無

本市の下水道は公共下水道、特定環境保全公共下水道及び農業集落排水のいずれの事業も単独で処理を行っており、流域幹線へは接続していません。

表 2-7 処理区数及び処理場数 (令和 6 年度末)

事業	処理区数	処理場数
公共下水道	1処理区	1処理場
特定環境保全公共下水道	2処理区	2処理場
農業集落排水	12処理区	12処理施設

(6) 広域化・共同化・最適化実施状況

維持管理費の削減を目的に、令和 7 年 7 月に行った農業集落排水事業の大潟処理区と吉野屋処理区の統合に続き、現在、特定環境保全公共下水道事業の栄処理区への農業集落排水事業の帯織処理区、福多処理区の統合を進めています。

また、中越地域における汚泥処理の広域化に参画し、三条下水処理センター、栄下水処理センター及び下田下水処理センターで発生した汚泥処理を中越流泥処理センターで行っています。

2.2.2 下水道の普及状況

(1) 処理区域内人口

下水道の普及は生活環境の改善や公共用水域の水質保全を目的とし、昭和54年の公共下水道の事業着手以来、市街化区域を中心に整備区域を拡大してきました。また、平成4年度からは農業集落排水事業に、平成5年度には特定環境保全公共下水道事業に着手し整備を進めてきました。令和6年度末の処理区域面積は公共下水道195ha、特定環境保全公共下水道380ha、農業集落排水629haとなっています。

また、下水道へ接続可能な人口（処理区域内人口）は、令和6年度末で公共下水道8,440人、特定環境保全公共下水道6,078人、農業集落排水7,921人で下水道3事業では22,439人となっています。

行政人口の推移は、平成27年度から令和6年度の10年間で100,501人から90,614人と約10%の減少となっているのに対し、公共下水道11,381人から8,440人へと減少し、減少率は25%以上と行政人口の減少を大きく上回っています。同様に、特定環境保全公共下水道は約17%減、農業集落排水は約19%減と公共下水道の減少率より小さいものの行政人口の減少を上回っています。これは、処理区域内から市外への転出に加え、処理区域外への転居がこのような現象の要因と考えられます。



図 2-1 行政人口と処理区域内人口の推移

(2) 下水道処理人口普及率

下水道処理人口普及率（処理区域内人口÷行政区域内人口）の推移は、3事業ともに処理区域内人口の減少率が行政区域内人口の減少率を上回っていることから、低下傾向となっています。特に公共下水道事業では、平成26年度の11.6%が令和6年度では9.3%となっています。また、3事業を合わせた下水道処理人口普及率は約25%と下水道の普及は芳しくない状況です。

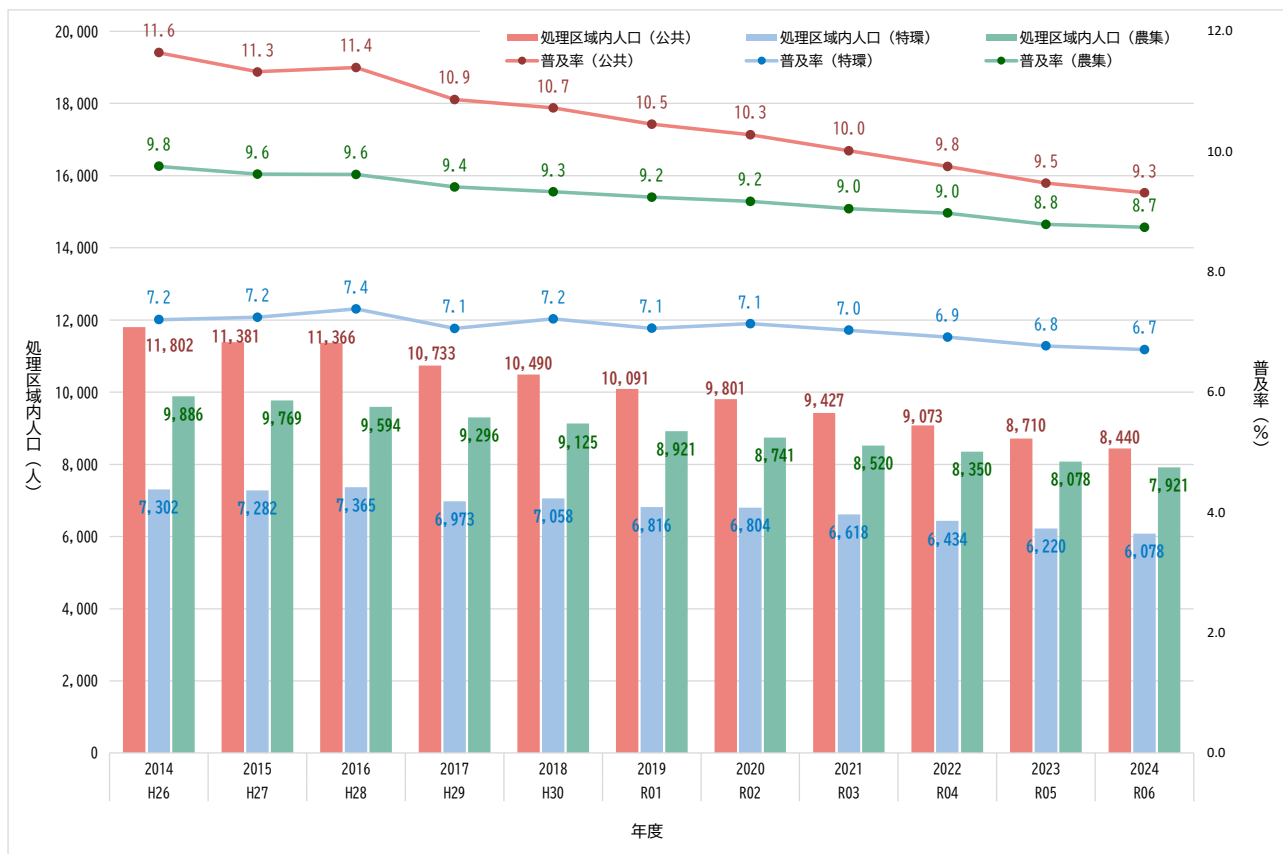


図 2-2 下水道の普及状況

2.2.3 水洗化の状況

令和6年度末での水洗化率（水洗化人口÷処理区域内人口）は、公共下水道64.9%、特定環境保全公共下水道72.1%、農業集落排水78.3%となっています。3事業とも処理区域内人口の減少傾向に対し水洗化率は上昇しています。これは、水洗化人口の減少以上に下水道未接続の住民が処理区域外へ流出していることが要因と考えられます。

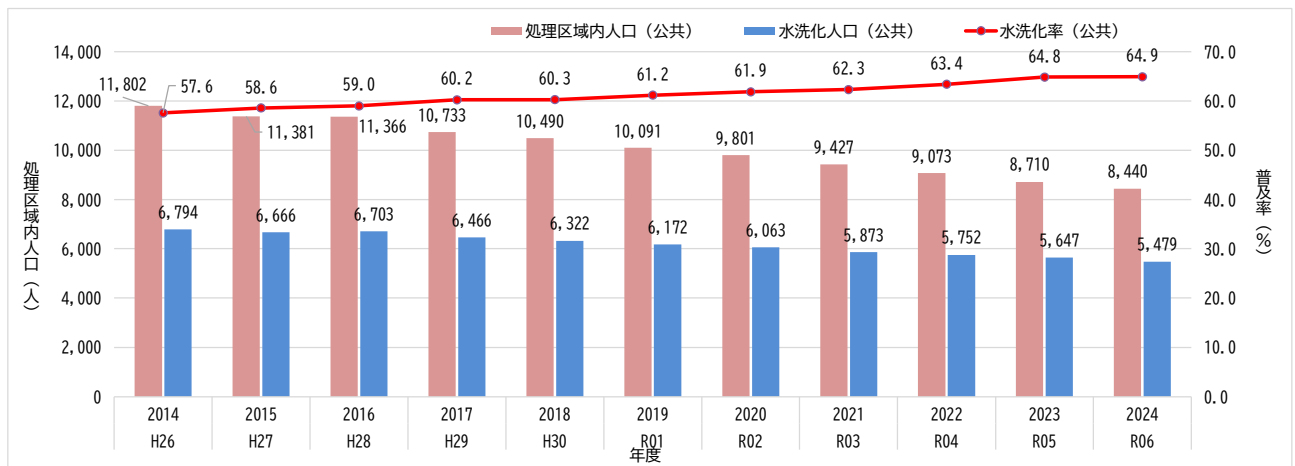


図 2-3 水洗化の状況（公共下水道）

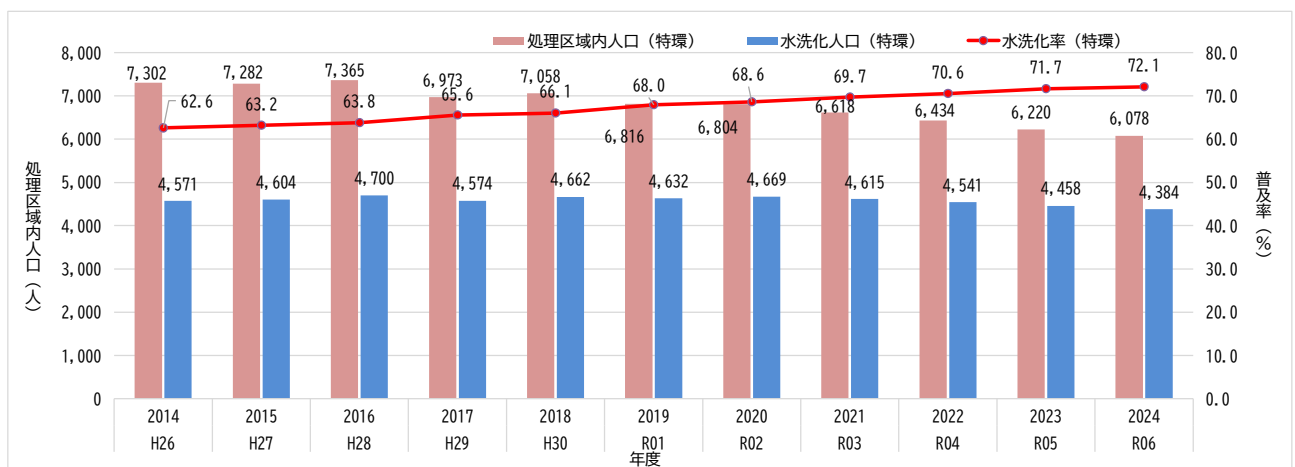


図 2-4 水洗化の状況（特定環境保全公共下水道）

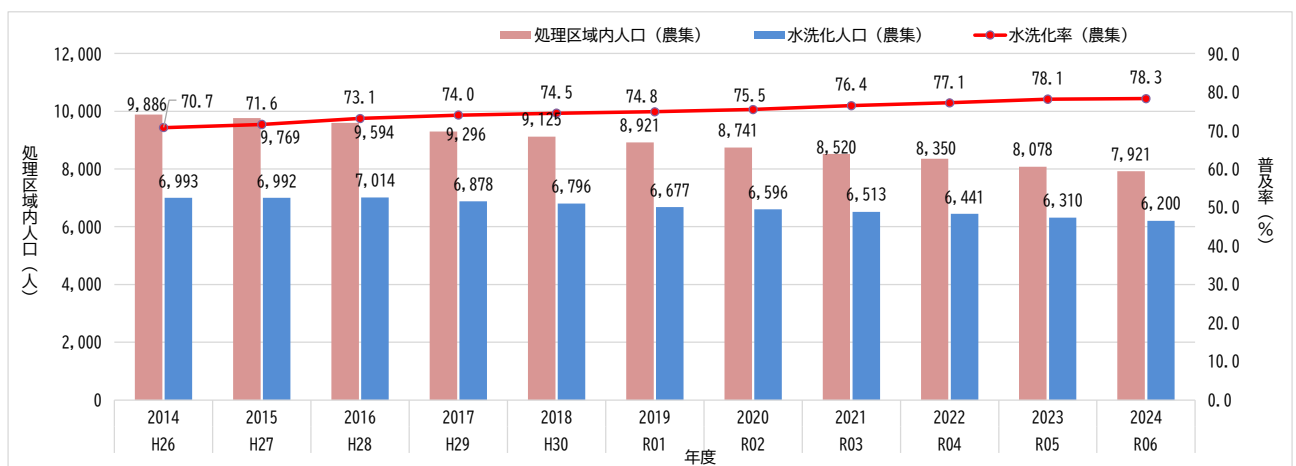


図 2-5 水洗化の状況（農業集落排水）

2.2.4 有収水量の状況

下水道使用料の対象となる有収水量は令和6年度末で公共下水道 825,981m³/年、特定環境保全公共下水道 541,609 m³/年、農業集落排水 625,860 m³/年となっています。水洗化人口が減少しているため有収水量も減少傾向を示しています。また、有収率は90%台と高い値で推移しています。

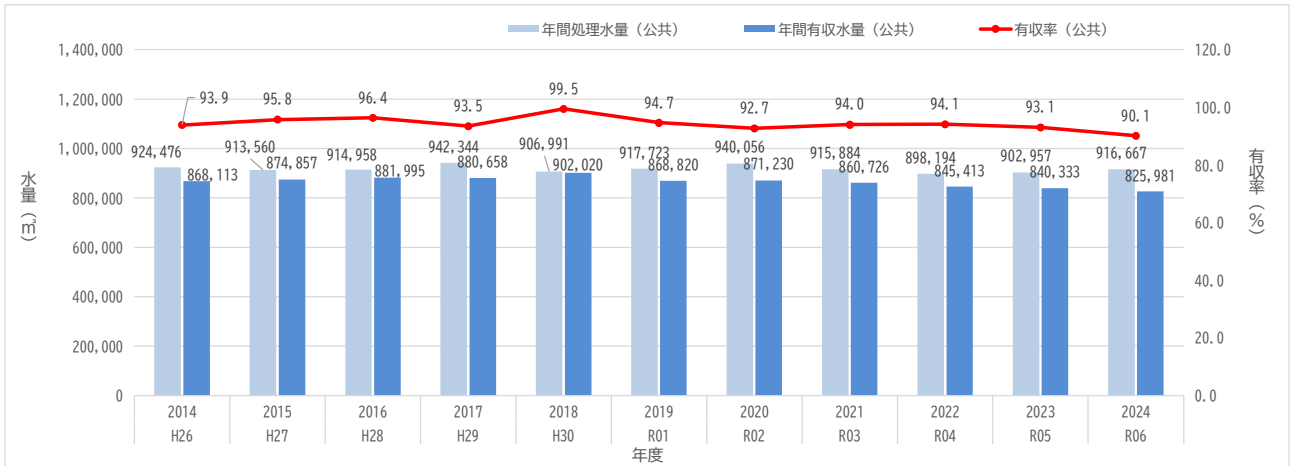


図 2-6 年間有収水量の状況 (公共下水道)

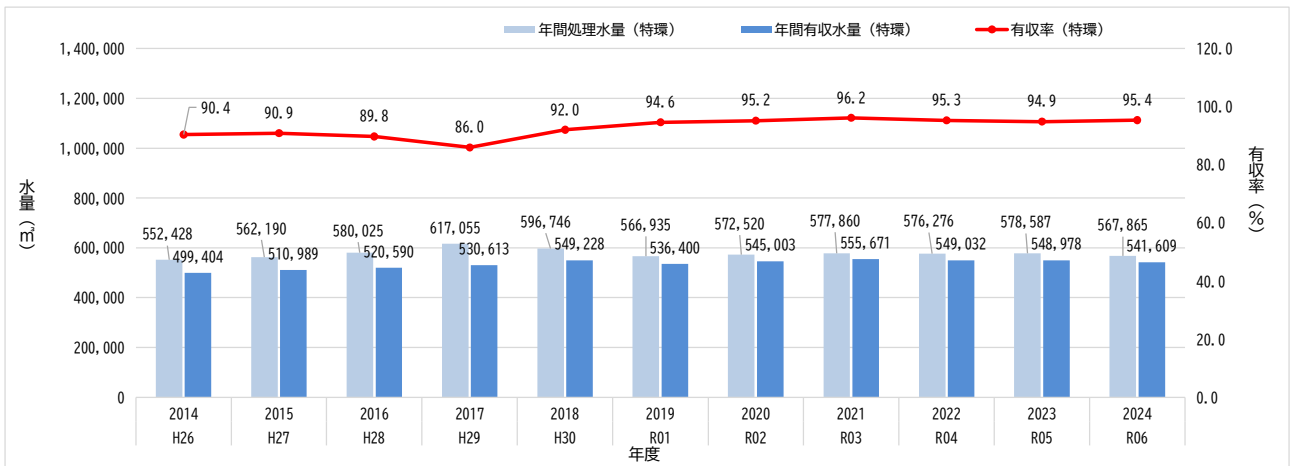


図 2-7 年間有収水量の状況 (特定環境保全公共下水道)

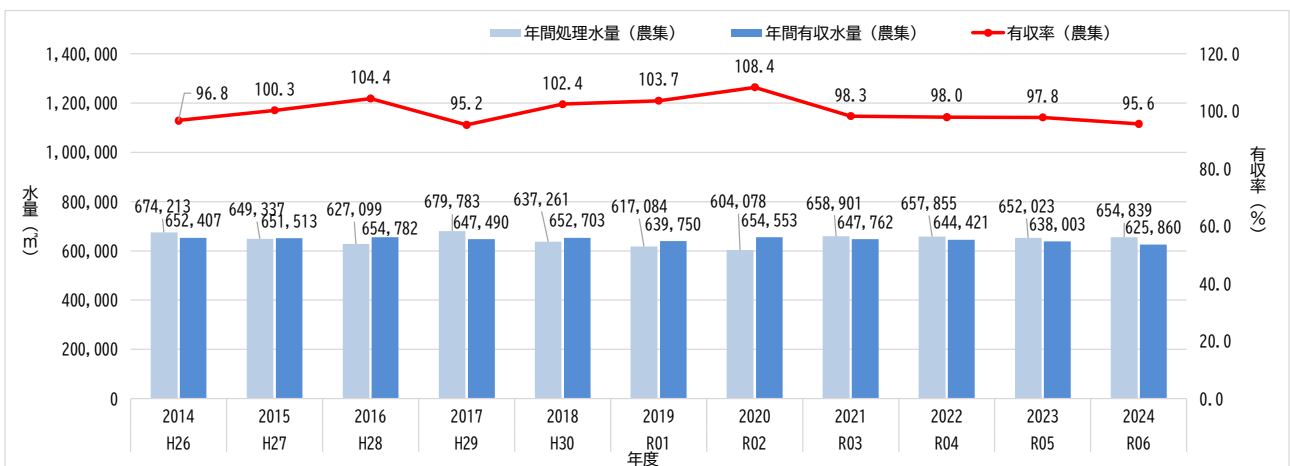


図 2-8 年間有収水量の状況 (農業集落排水)

※農業集落排水の有収率が100%を超える年度があるのは、水道水以外の水による汚水排除量の認定に伴う水量も有収水量としてカウントしており、この有収水量が汚水処理水量を上回ったことから生じているものです。

公共下水道の水洗化人口と有収水量の推移を見ると水洗化人口の減少に伴い有収水量も減少していますが、平成26年度から令和6年度で水洗化人口が約19%減少しているのに対し、有収水量は約5%の減少と非常に緩やかな減少傾向を示しています。この要因としては人口の増減に影響を受けない工場排水等の影響が想定されます。

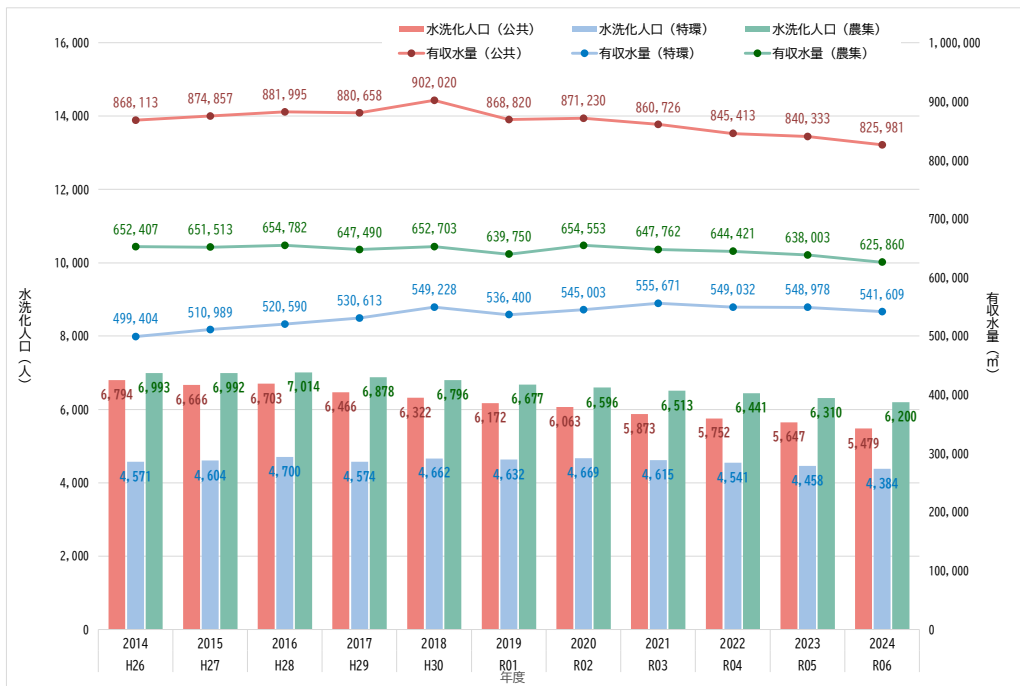


図 2-9 有収水量の状況

2.2.5 一人一日当たりの有収水量

年間の有収水量を水洗化人口と一年間の日数で除して算定した一人一日当たりの有収水量は、水洗化人口の減少に比べ有収水量の減少率が少ないことから増加傾向を示しています。この原因は先にも述べたように一人当たりの生活排水以外の工場排水等が影響しているものと考えられます。

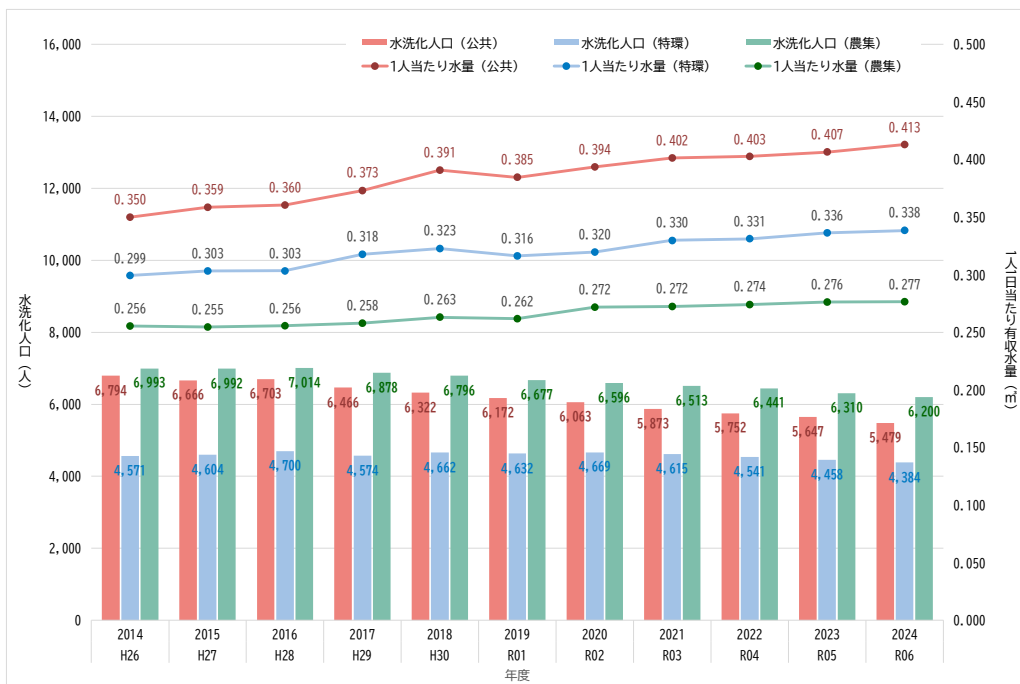


図 2-10 一人一日当たりの有収水量の状況

2.3 下水道使用料

2.3.1 下水道使用料体系の概要・考え方

本市の下水道使用料体系は、基本料金＋従量制を採用しています。現在の下水道使用料体系は下表のとおりで、平成17年度に改定されたものです。

この下水道使用料は、維持管理費と資本費の一部に充当されています。

表 2-8 下水道使用料体系（1ヶ月分 税抜）

用途	下水道使用料	
一般用	10 m ³ まで（基本料金）	1,500 円
	11 m ³ ～（超過料金）	1 m ³ につき 195 円
公衆浴場	1 m ³ につき	40 円

2.3.2 1ヶ月 20m³ 当たりの使用料

1ヶ月に20m³を排出した場合の条例上と実質の使用料は、下表のとおりです。

表 2-9 1ヶ月 20m³ 当たりの下水道使用料（税抜）

年度	20m ³ 使用時の下水道使用料				
	条例上の使用料	実質的な使用料			
		公共下水道	特定環境保全 公共下水道	農業集落排水	下水道事業計
令和3年度	3,450 円	3,797 円	3,714 円	3,687 円	3,740 円
令和4年度	3,450 円	3,813 円	3,721 円	3,687 円	3,748 円
令和5年度	3,450 円	3,820 円	3,726 円	3,686 円	3,755 円
令和6年度	3,450 円	3,833 円	3,777 円	3,757 円	3,794 円

※実質的な使用料（20 m³ 当たり）＝下水道使用料収入(円)／有収水量(m³)×20 m³

2.3.3 下水道使用料収入の状況

令和6年度における下水道使用料収入は、公共下水道で約1億5千8百万円（税抜）、特定環境保全公共下水道で約1億1百万円（税抜）、農業集落排水で約1億1千5百万円（税抜）となっています。下水道使用料の推移は水洗化人口の減少に伴い有収水量も減少していることから、減少傾向を示しています。

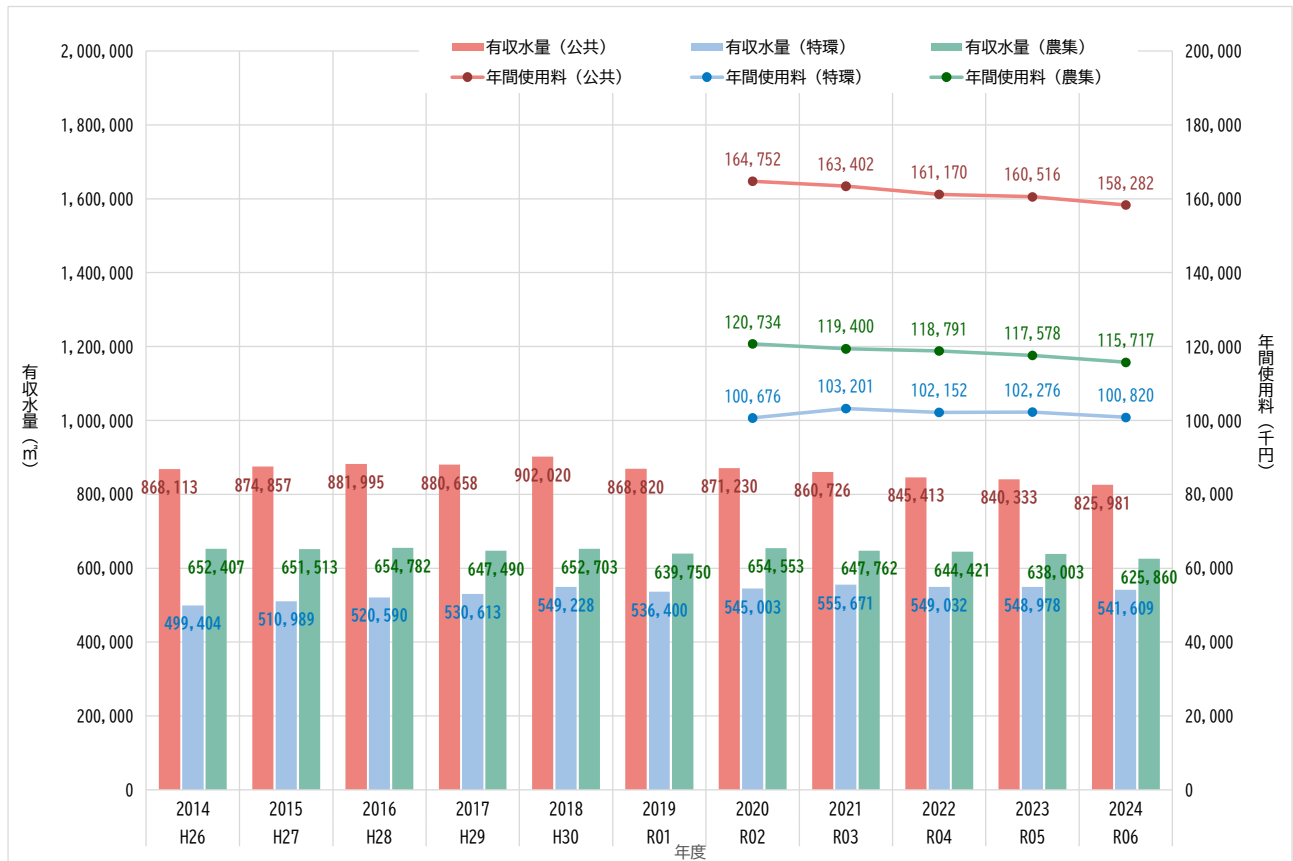


図 2-11 下水道使用料収入の状況

2.3.4 汚水処理原価、下水道使用料単価及び経費回収率の状況

下水道事業のうち、汚水処理については公費として負担すべき経費を除き、原則として受益者負担が求められています。このため、事業運営上の経費回収率は100%となることが望まれ、決算統計による算定（「地方公営企業繰出金について（総務省通知）」のうち、「分流式下水道等に要する経費」として「資本費のうち、その経営に伴う収入をもって充てることができないと認められるものに相当する額」を全額繰出基準（公費負担）とする算定）では、3事業の合計で80%以上を確保しています。

(1) 公共下水道

令和6年度における汚水1m³の処理に要する費用（汚水処理原価）は、「分流式下水道に要する経費」を考慮した場合、約226円/m³で、これに対し下水道使用料単価は約191円/m³であり、経費回収率は84.8%となり汚水に係る費用を使用料金で賄えていません。

令和6年度において、「分流式下水道に要する経費」控除前の汚水処理原価が急増しているのは、令和5年度で「高資本対策に係る経費」の繰入が終了したためです。

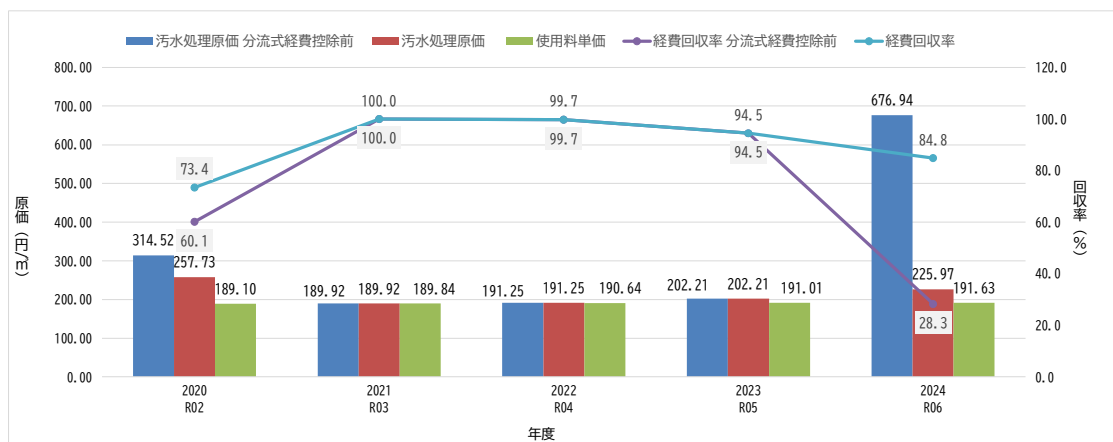


図 2-12 汚水処理原価、下水道使用料単価及び経費回収率の状況（公共）

(2) 特定環境保全公共下水道

令和6年度における汚水処理原価は、「分流式下水道に要する経費」を考慮した場合、約255円/m³で、これに対し下水道使用料単価は約186円/m³であり、経費回収率は73.0%となり汚水に係る費用を使用料金で賄えていない状況です。

また、「分流式下水道に要する経費」を見込まない汚水処理原価は令和3年度の約335円/m³が令和6年度では約469円/m³と上昇していますが、これは資産減耗費等の資本費の影響が考えられます。

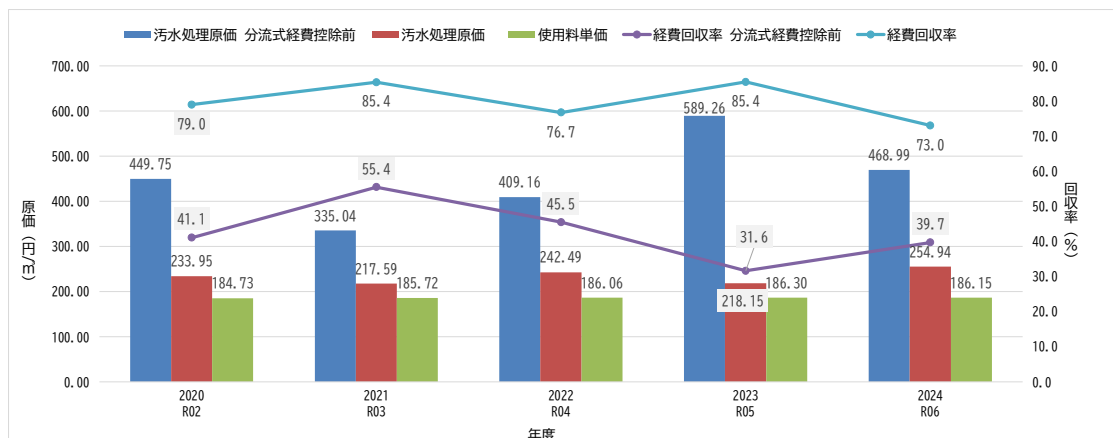


図 2-13 汚水処理原価、下水道使用料単価及び経費回収率の状況（特環）

(3) 農業集落排水

令和 6 年度における汚水処理原価は、「分流式下水道に要する経費」を考慮した場合、約 201 円/m³ で、これに対し下水道使用料単価は約 184 円/m³ であり、経費回収率は 92.0%と汚水に係る費用を使用料金で概ね賄えている状況です。

また、「分流式下水道に要する経費」を見込まない汚水処理原価は令和 3 年度の約 245 円/m³ が令和 6 年度では約 336 円/m³ と上昇していますが、これは資産減耗費等の資本費の影響が考えられます。

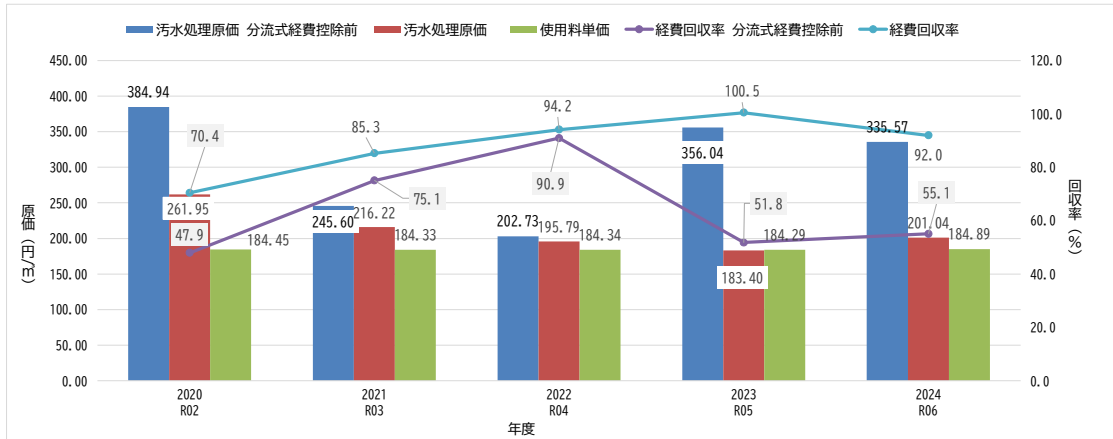


図 2-14 汚水処理原価、下水道使用料単価及び経費回収率の状況（農集）

(4) 3 事業計

令和 6 年度における汚水処理原価は、「分流式下水道に要する経費」を考慮した場合、約 226 円/m³ で、これに対し下水道使用料単価は約 188 円/m³ であり、経費回収率は 83.2%となり汚水に係る費用を使用料金で賄えていません。

また、「分流式下水道に要する経費」を見込まない汚水処理原価は、令和 2 年度の約 372 円/m³ が一旦 250 円/m³ 以下に減少した後に、令和 6 年度では約 513 円/m³ と上昇していますが、これは公共下水道の「高資本対策に係る経費」の繰入れの終了が影響していると考えられます。

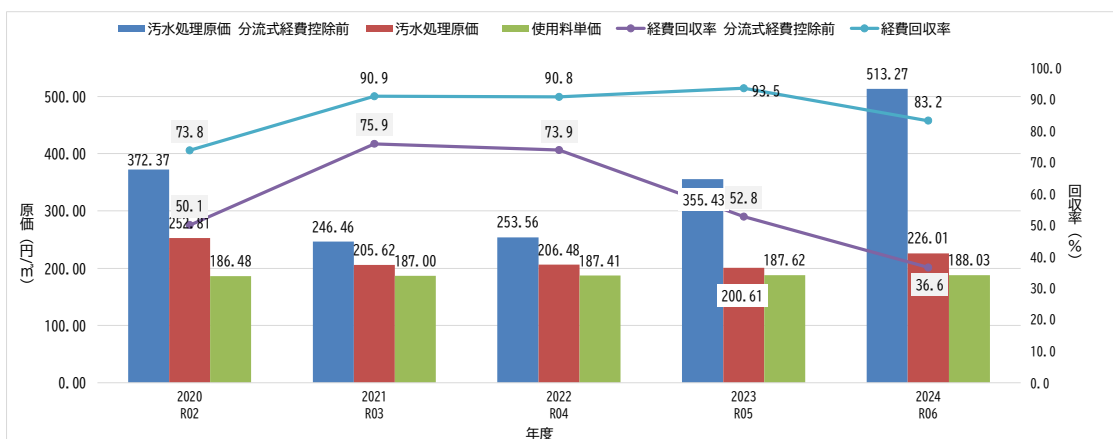


図 2-15 汚水処理原価、下水道使用料単価及び経費回収率の状況（3 事業計）

2.4 下水道使用料以外の財源

2.4.1 一般会計からの繰入金

一般会計からの繰入金の推移は、下表と下図に示すとおりであり、令和6年度では3事業の合計で約16億7千万円を受け入れています。また、事業別には公共下水道事業は令和6年度に基準外繰入金が増加したのに対し、特定環境保全公共下水道事業はほぼ横ばい、農業集落排水事業は減少しています。

表 2-10 一般会計繰入金の状況 (千円)

事業	区分	R02	R03	R04	R05	R06
		2020	2021	2022	2023	2024
公共下水道	基準内	532,669	583,977	619,102	595,403	626,489
	基準外	338,212	263,101	274,828	263,040	380,101
	計	870,881	847,078	893,930	858,443	1,006,590
特定環境保全公共下水道	基準内	327,933	239,757	275,986	271,436	238,959
	基準外	101,433	95,466	94,227	103,517	154,650
	計	429,366	335,223	370,213	374,953	393,609
農業集落排水	基準内	282,829	149,255	203,089	186,319	183,627
	基準外	130,357	211,510	53,291	72,733	92,404
	計	413,186	360,765	256,380	259,052	276,031
繰入金計	基準内	1,143,431	972,989	1,098,177	1,053,158	1,049,075
	基準外	570,002	570,077	422,346	439,290	627,155
	計	1,713,433	1,543,066	1,520,523	1,492,448	1,676,230

※出資金は基準外に含む

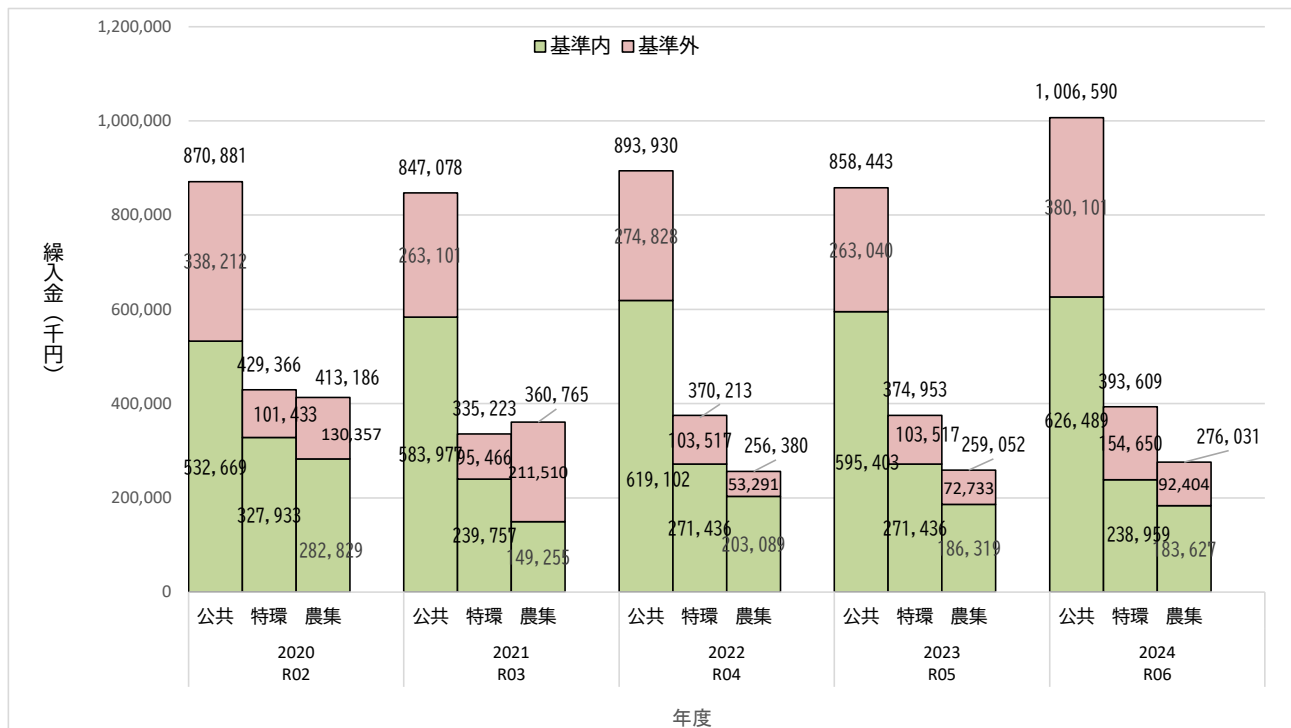


図 2-16 一般会計繰入金の状況

2.4.2 企業債

資本的収入に占める企業債（建設改良債、資本費平準化債、その他）は、令和2年度では公共下水道約59%、特定環境保全公共下水道約69%、農業集落排水約66%でした。令和6年度においては公共下水道約52%、特定環境保全公共下水道約67%、農業集落排水約69%となっており、特定環境保全公共下水道と農業集落排水の2事業においては、非常に大きな財源となっています。

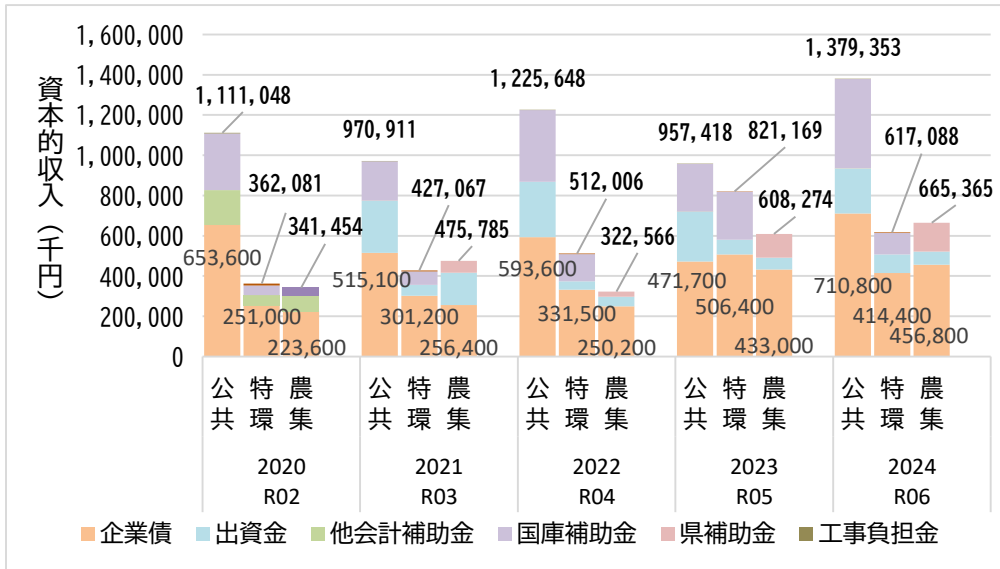


図 2-17 資本的収入の内訳

発行企業債の内訳を見ると、令和2年度で建設改良のための企業債が発行額に占める割合は、公共下水道で約42%、特定環境保全公共下水道約16%、農業集落排水約10%、資本費平準化債は公共下水道で約32%、特定環境保全公共下水道約66%、農業集落排水約66%でした。令和5年度では建設改良のための企業債が発行額に占める割合は公共下水道で約70%、特定環境保全公共下水道約27%、農業集落排水約32%、資本費平準化債は公共下水道で約5%、特定環境保全公共下水道約54%、農業集落排水約46%と企業債発行額に占める資本費平準化債の割合が減少しています。

これは企業債元金償還金が、年々減少し損益勘定留保資金との差が小さくなってきていることによるものです。

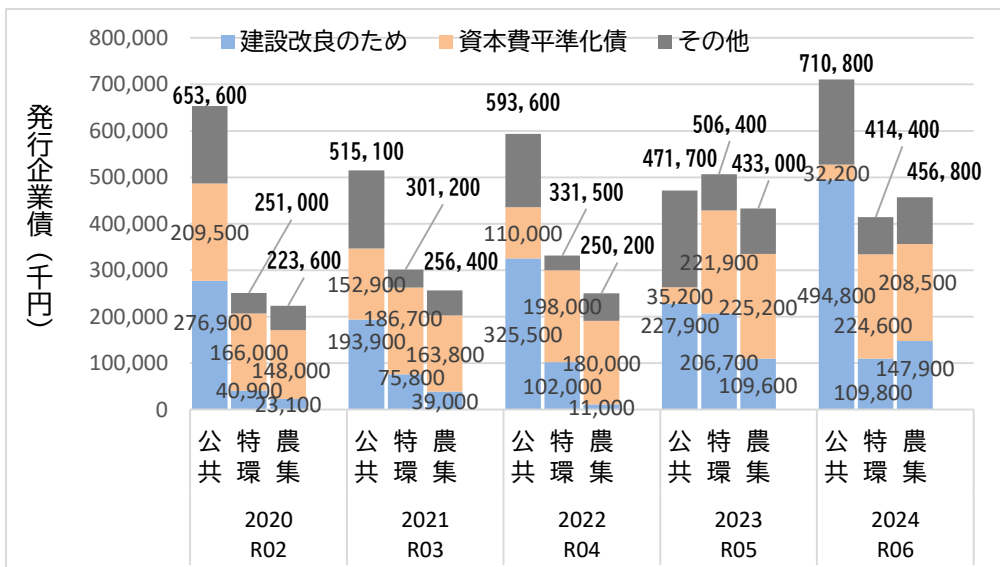


図 2-18 発行企業債の内訳

企業債償還額は3事業ともに減少傾向にあり、償還金に占める建設改良のための企業債は令和6年度で、公共下水道で約48%、特定環境保全公共下水道約59%、農業集落排水約51%、資本費平準化債は公共下水道で約49%、特定環境保全公共下水道約35%、農業集落排水約42%となっています。

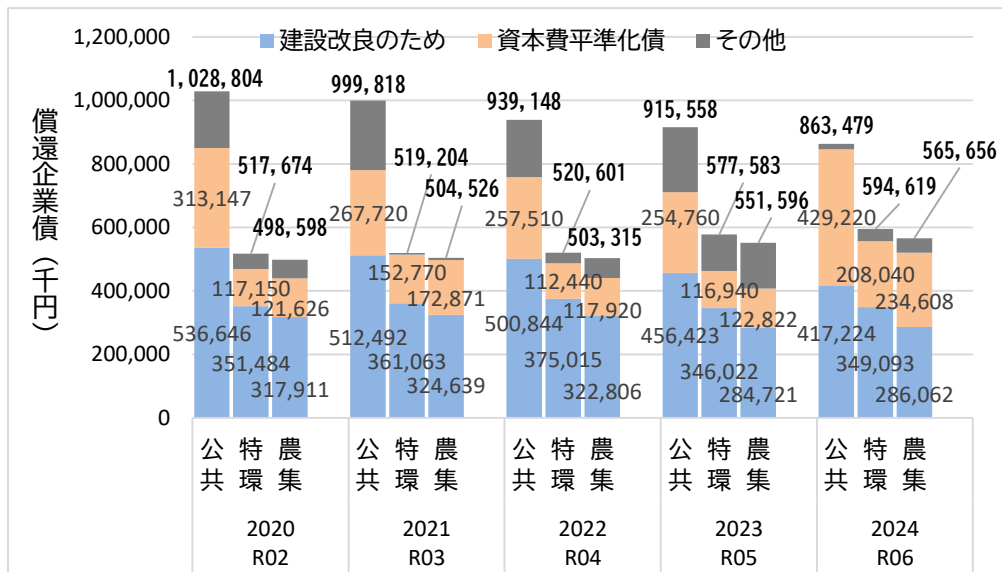


図 2-19 償還企業債の内訳

また、近年は企業債償還額が発行額を上回っていることから、令和6年度の企業債残高は3事業の計で平成25年度から約66%まで減少しており、企業債発行額を適正に保ちこの傾向を維持していく必要があります。

ただし、資本費平準化債の残高は1.08倍と増加しており、企業債残高に占める資本費平準化債は約35%となっています。資本費平準化債の発行額は今後の検討課題と考えられます。

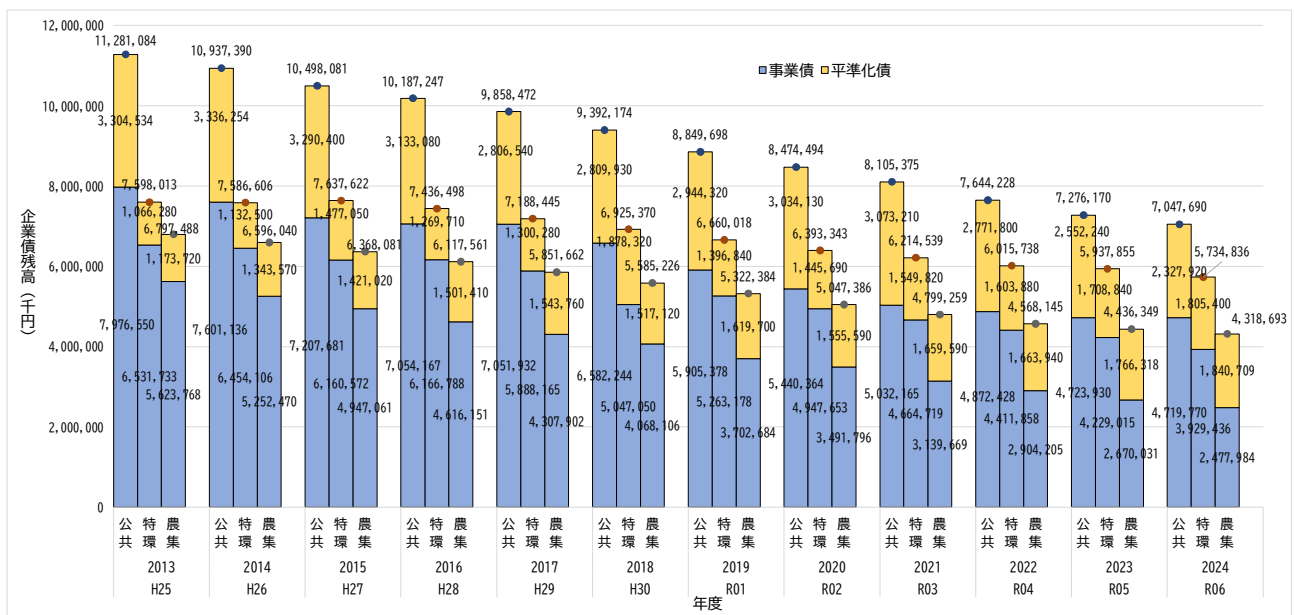


図 2-20 企業債残高の状況

2.5 組織体制

(1) 職員数

本市の下水道事業は上下水道課で執行しており、令和6年度末時点で12名の職員が下水道事業運営に携わっています。

現状、汚水管渠整備事業は縮小していますが、汚水処理施設等の改築・更新や雨水施設整備を進めるため組織、職員数に大きな改編はないものと捉えています。

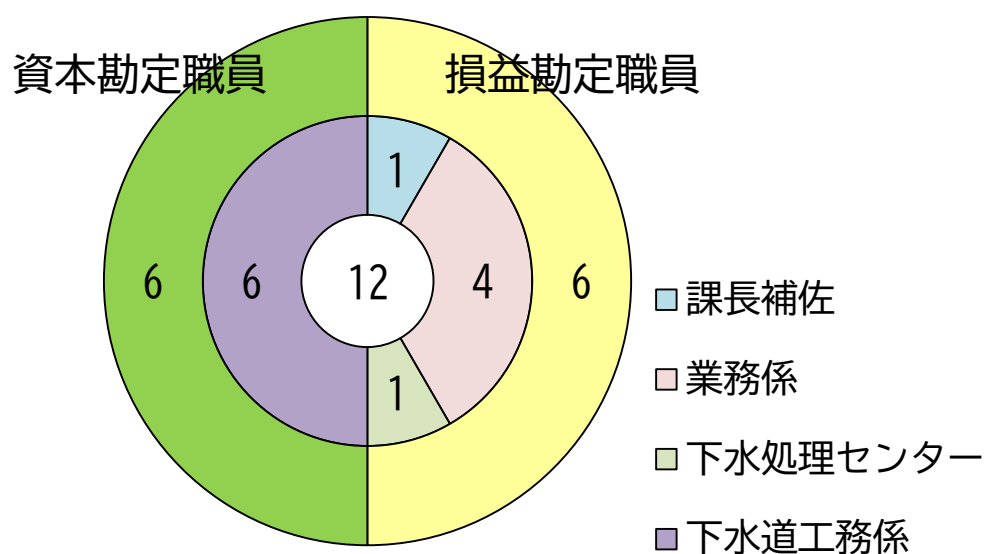


図 2-21 現状の部門別職員数

2.6 民間活力の活用等

2.6.1 民間活用の状況

(1) 民間委託

現在、公共下水道、特定環境保全公共下水道、農業集落排水の全処理場について、運転管理業務の民間委託を行っています。

2.6.2 資産活用の状況

(1) エネルギー利用

現状では、エネルギー利用は行っていません。

(2) 土地・施設等利用（未利用土地、施設活用等）

現状では、土地・施設等の利用は行っていません。

2.7 経営比較分析表

表 2-11～表 2-13 に令和 6 年度決算による下水道 3 事業の経営比較分析表を示します。

表 2-11 経営比較分析表(令和 6 年度決算) 【公共下水道】

新潟県 三城市		事業名		類似団体の区分		管理者の情報		人口(人)		面積(km ²)		人口密度(人/km ²)	
業種名	下水道事業	下水道事業	公共下水道	C<1	非設置	91,178	431.97	211.07	91,178	431.97	211.07	91,178	431.97
法適用	自己資本償還比率(%)	普及率(%)	普及率(%)	有効率(%)	16年20年間の下水道料金の増減	8,440	1.95	4,328.21	8,440	1.95	4,328.21	8,440	1.95
資金不足比率(%)	66.21	9.31	9.31	90.11	3,795	8,440	1.95	4,328.21	8,440	1.95	4,328.21	8,440	1.95

分析欄		①経常収支比率(%)		②累積収支比率(%)		③流動比率(%)		④事業費削減率(%)		⑤経費回収率(%)		⑥汚水処理原価(円)		⑦施設利用率(%)		⑧水化率(%)		⑨管線改善率(%)		⑩管理老朽化率(%)		⑪平均固定資産減価償却率(%)			
1. 経営の健全性・効率性について	本市の公共下水道事業は、昭和59年度に全体計画を策定し、その後、数次事業認可を受け、処理能力を大幅に増強し、現在はほぼ完成している。現在は、下水道料金の適正な徴収と、下水道施設の健全な維持管理が重要である。①経常収支比率が99.38%と、前年度収支が赤字であることから厳しい経営状況である。②累積収支比率については、前年と同等の数値となっており、結果的に占める企業価値の割合が低減している。③流動比率は、償還のための財源を確保し、返済していることから、類似団体平均値を大きく下回っている。また、7年間の経費削減率及び水化率が高いことから、経費率向上に向けた対策に引き続き取り組むこととして、使用料収入の確保を図る。	105.92	105.50	105.92	105.50	105.92	105.50	105.92	105.50	97.94	97.94	97.94	97.94	97.94	97.94	97.94	97.94	97.94	97.94	97.94	97.94	97.94	97.94		
2. 老朽化の状況について	ストックマネジメント計画に基づき、計画的に老朽化対策を実施してきているため、①有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値を大きく下回っている。②管理老朽化率は、計画に基づき、表層劣化に切り替わり、適正な更新を図っている。③管線改善率は、計画に基づき、管線劣化に切り替わり、適正な更新を図っている。④平均固定資産減価償却率は、計画に基づき、管線劣化に切り替わり、適正な更新を図っている。	105.92	105.50	105.92	105.50	105.92	105.50	105.92	105.50	97.94	97.94	97.94	97.94	97.94	97.94	97.94	97.94	97.94	97.94	97.94	97.94	97.94	97.94	97.94	
全体総括	個人経営している関係から、職員が退職するまで、事業の継続が図られる。また、各施設の高気圧更新の際は、人口減少や少子高齢化に伴う地価下落等のリスクを考慮し、持続可能な下水道事業運営を目指す。①経常収支比率は、償還のための財源を確保し、返済していることから、類似団体平均値を大きく下回っている。②累積収支比率は、償還のための財源を確保し、返済していることから、類似団体平均値を大きく下回っている。③流動比率は、償還のための財源を確保し、返済していることから、類似団体平均値を大きく下回っている。④事業費削減率は、計画に基づき、管線劣化に切り替わり、適正な更新を図っている。⑤経費回収率は、計画に基づき、管線劣化に切り替わり、適正な更新を図っている。⑥汚水処理原価は、計画に基づき、管線劣化に切り替わり、適正な更新を図っている。⑦施設利用率は、計画に基づき、管線劣化に切り替わり、適正な更新を図っている。⑧水化率は、計画に基づき、管線劣化に切り替わり、適正な更新を図っている。⑨管線改善率は、計画に基づき、管線劣化に切り替わり、適正な更新を図っている。⑩管理老朽化率は、計画に基づき、管線劣化に切り替わり、適正な更新を図っている。⑪平均固定資産減価償却率は、計画に基づき、管線劣化に切り替わり、適正な更新を図っている。	105.92	105.50	105.92	105.50	105.92	105.50	105.92	105.50	97.94	97.94	97.94	97.94	97.94	97.94	97.94	97.94	97.94	97.94	97.94	97.94	97.94	97.94	97.94	97.94

3 将来の事業環境

3.1 処理区域内人口の予測

3.1.1 総人口（行政人口）

将来の総人口（行政人口）は、国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の令和5年推計値を採用し令和7年で89,768人、令和12年で84,538人、令和17年で79,189人まで減少すると推定しました。

表 3-1 将来総人口（行政人口）の推計

	H25 2013	H26 2014	H27 2015	H28 2016	H29 2017	H30 2018	R01 2019	R02 2020	R03 2021	R04 2022	R05 2023	R06 2024	R07 2025	R08 2026	R12 2030	R17 2035	R22 2040	R27 2045	R32 2050	
実績（決算状況調査）	102,126	101,339	100,501	99,727	98,791	97,813	96,517	95,328	94,146	93,017	91,905	90,614								
人口ビジョン（封鎖人口推計）													93,249	92,519	89,598	85,762	81,747	77,655		
下水道事業計画（社人研H25推計）													90,277	89,319	85,486	80,581	75,546			
社人研（H30推計）													91,155	90,226	86,511	81,583	76,413	71,159		
社人研（R05推計）													89,768	88,722	84,538	79,189	73,796	68,383	63,029	

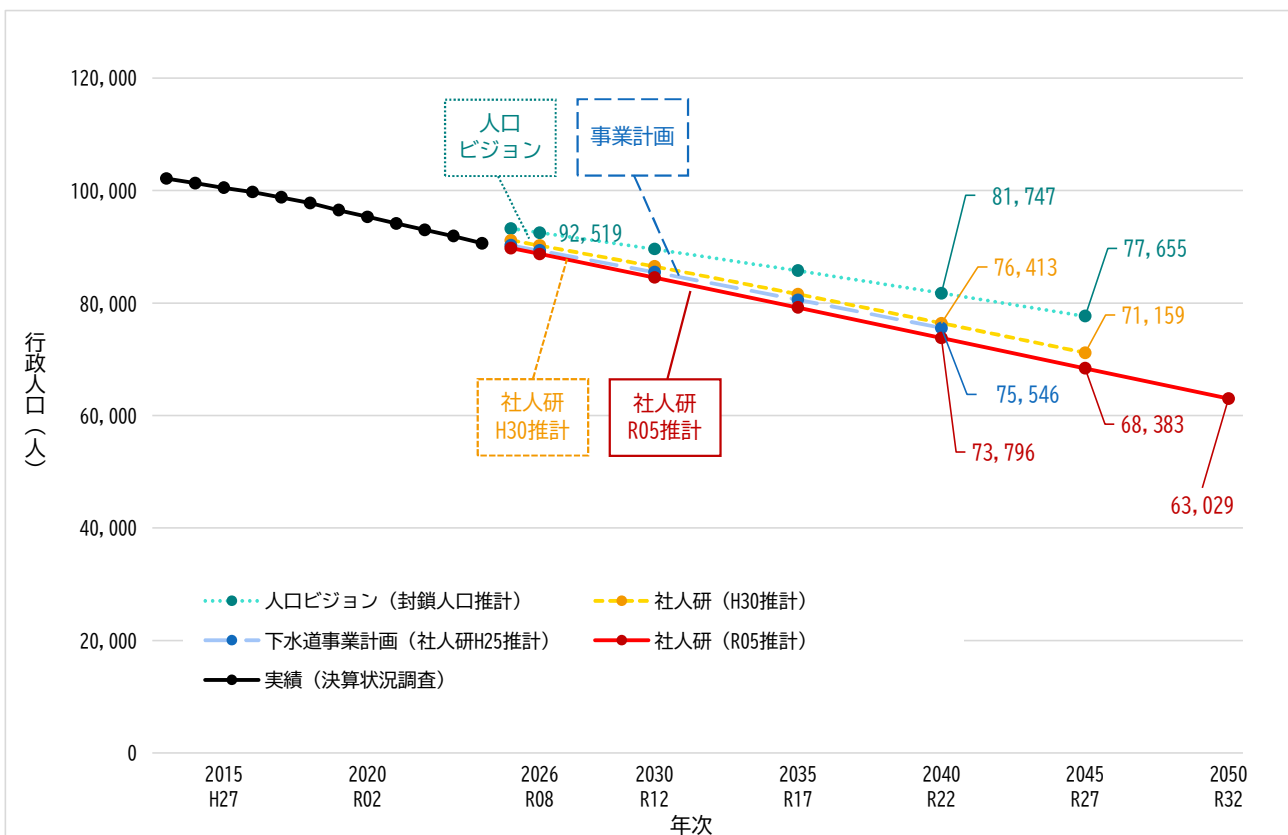


図 3-1 将来総人口（行政人口）の推計

3.1.2 処理区域内人口

各事業の処理区域内人口は、令和6年度の処理区域内人口が行政区域内人口（地区別）に比例した推移をするものとして推計しました。各事業の処理区域内人口と地区別人口の関係は以下のように設定しました。

公共下水道：三条地区の対前年度比で推移

特定環境保全公共下水道：栄地区、下田地区の対前年度比で推移

農業集落排水：三条市行政人口の対前年度比で推移

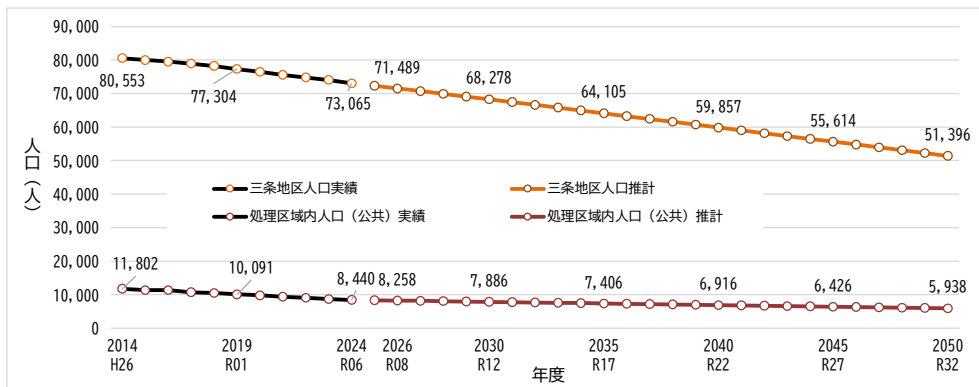


図 3-2 三条地区の人口推計と処理区域内人口（公共下水道）

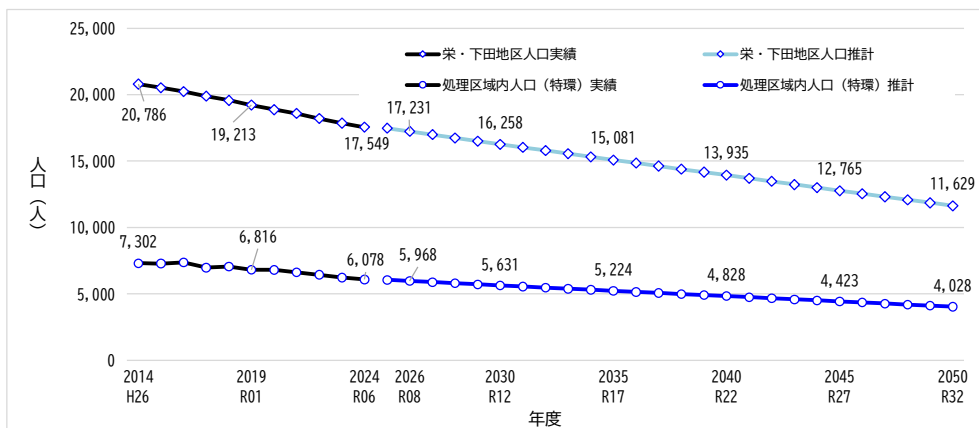


図 3-3 栄・下田地区の人口推計と処理区域内人口（特定環境保全公共下水道）

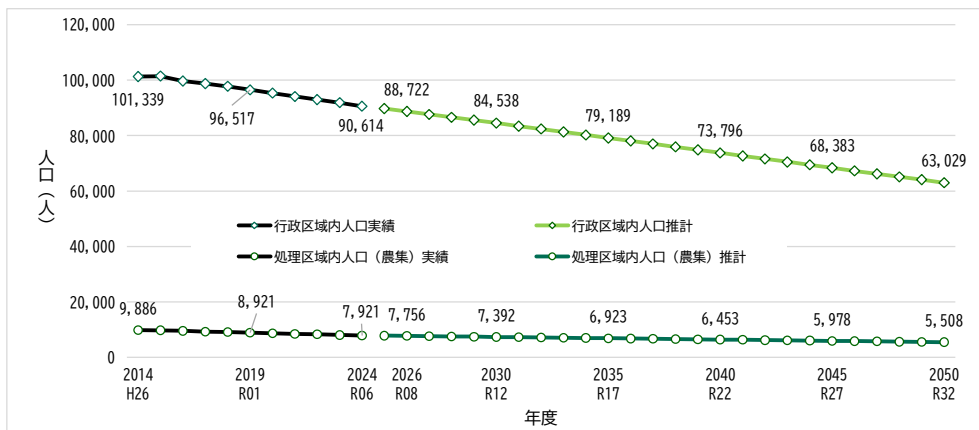


図 3-4 行政人口の推計と処理区域内人口（農業集落排水）

3.1.3 水洗化人口

将来の水洗化人口は、将来の処理区域内人口に水洗化率の推計値を乗じて算定しました。

1) 水洗化率の推計

過年度の処理区域内人口及び水洗化人口は減少傾向にあるものの、水洗化率は上昇傾向を示しており今後もこの傾向は継続するものと考え、将来の水洗化率は過年度の傾向から将来的に100%に近づく曲線式により推計しました。

推計の結果、公共下水道で令和8年度66.2%、令和12年度68.6%、令和17年度71.5%、特定環境保全公共下水道で令和8年度74.2%、令和12年度77.3%、令和17年度80.6%、農業集落排水では令和8年度79.8%、令和12年度82.1%、令和16年度84.6%と推計しました。

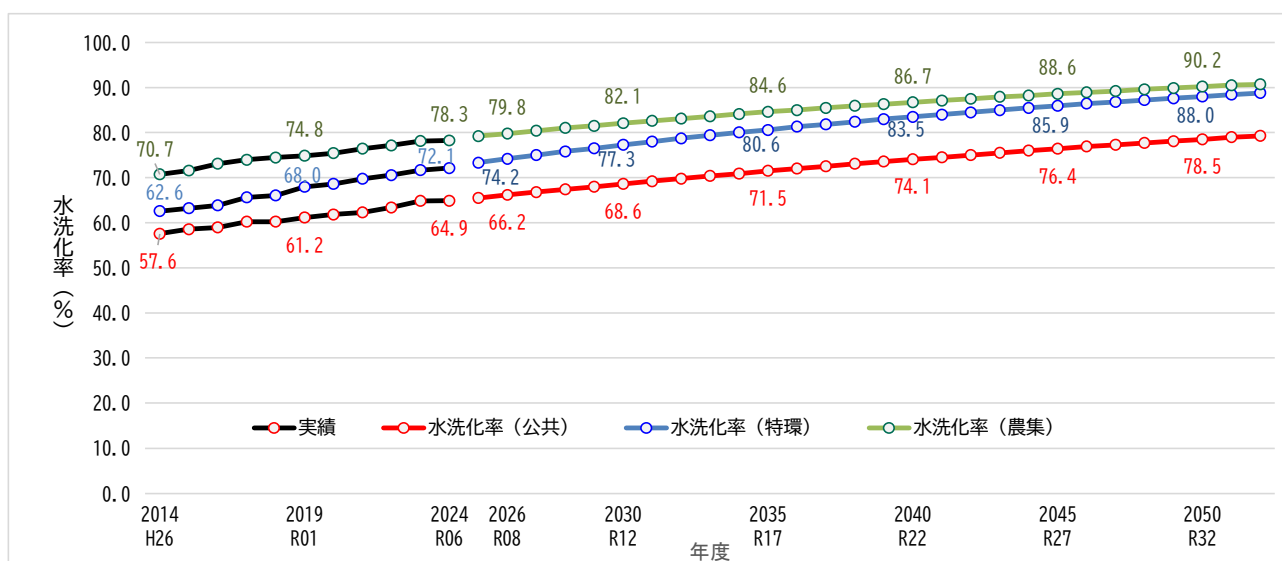


図 3-5 将来の水洗化率の推計

2) 水洗化人口

将来の水洗化人口は、処理区域内人口に将来の水洗化率を乗じて、公共下水道で令和8年度5,467人（対令和6年度12人減）、令和12年度5,410人（同69人減）、令和17年度5,295人（同184人減）、特定環境保全公共下水道で令和8年度4,428人（同44人増）、令和12年度4,397人（同31人減）、令和17年度4,268人（173人減）、農業集落排水では令和8年度6,189人（同11人減）、令和12年度6,069人（同131人減）、令和17年度5,857人（343人減）と推計しました。

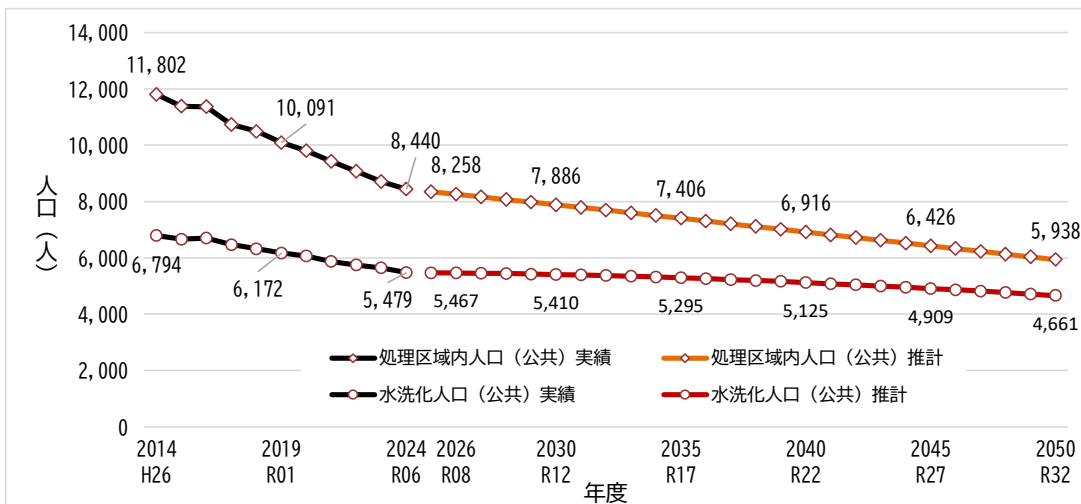


図 3-6 水洗化人口の推計（公共下水道）

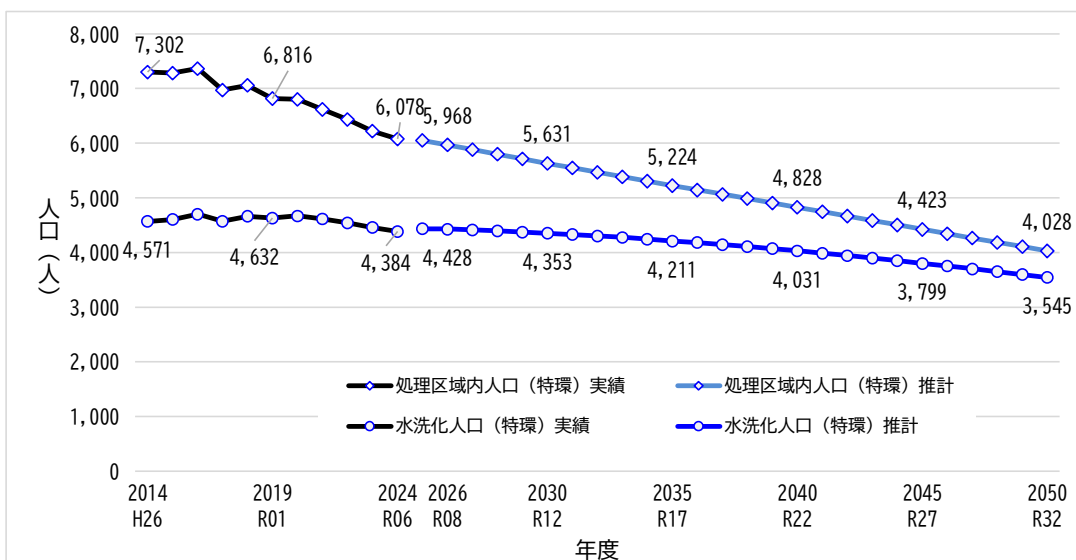


図 3-7 水洗化人口の推計（特定環境保全公共下水道）

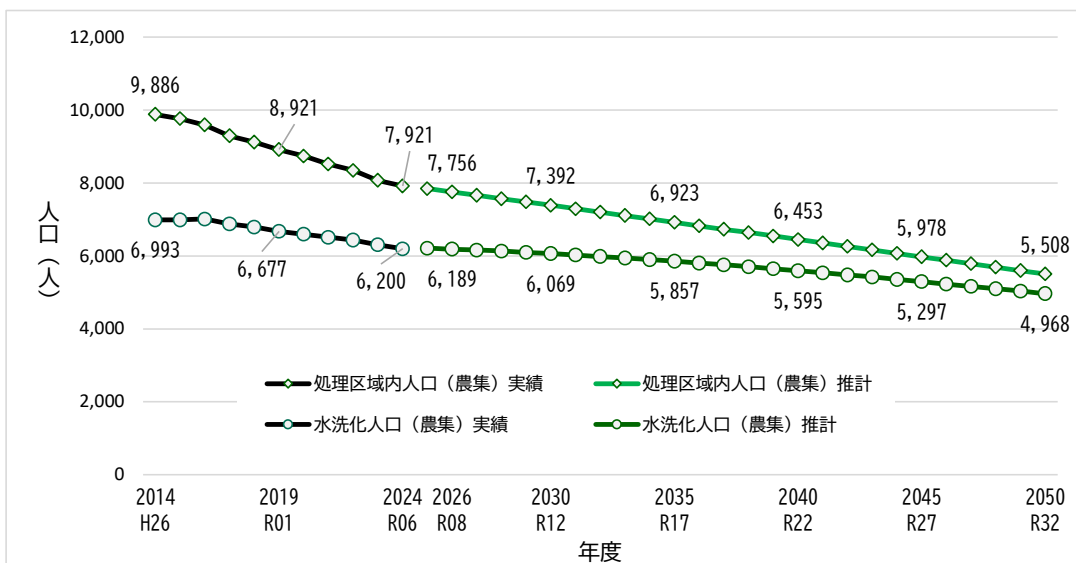


図 3-8 水洗化人口の推計（農業集落排水）

3.2 有収水量の予測

有収水量の推計値は、過年度の有収水量と水洗化人口の実績値より算定した一人一日当たりの有収水量に将来の水洗化人口推計値を乗じることで算出しました。

3.2.1 一人一日当たりの有収水量等

一人一日当たりの有収水量は、過去の一般住宅の一人当たり排水量の推移より公共下水道で 305L/人/日、特定環境保全公共下水道で 276L/人/日、農業集落排水では 252L/人/日で将来も変化しないものと推計しました。

また、工場排水量等についても過去の推移より、公共下水道で 210,000m³/年、特定環境保全公共下水道で 94,500m³/年、農業集落排水では 54,400m³/年で将来も変化しないものと推計しました。

表 3-2 将来の一人一日当たりの有収水量等

		R01 2019	R02 2020	R03 2021	R04 2022	R05 2023	R06 2024	過去 6年間平均	過去 3年間平均	採用値
公共下水道										
一般住宅一人当たり水量	L/人/日	286	301	342	305	303	307	307	305	305
工場排水等	m ³ /年	222,282	204,554	149,870	205,020	214,814	211,146	201,281	210,327	210,000
特定環境保全公共下水道										
一般住宅一人当たり水量	L/人/日	259	267	279	274	277	281	271	276	276
工場排水等	m ³ /年	94,459	88,983	103,054	95,430	95,467	91,951	94,891	94,283	94,500
農業集落排水										
一般住宅一人当たり水量	L/人/日	238	247	207	251	252	254	239	252	252
工場排水等	m ³ /年	59,252	58,926	105,243	55,739	55,142	52,213	64,419	54,365	54,400

3.2.2 将来の有収水量

将来の有収水量は、将来の水洗化人口に一般住宅の一人当たり排水量を乗じた水量に工場排水を加算した水量としました。

表 3-3 有収水量の推計値

		R02 2020	R03 2021	R04 2022	R05 2023	R06 2024	R07 2025	R08 2026	R09 2027	R10 2028	R11 2029	R12 2030	R13 2031	R14 2032	R15 2033	R16 2034	R17 2035		
公共下水道	処理区域内人口	人	9,801	9,427	9,073	8,710	8,440	8,351	8,258	8,165	8,072	7,979	7,886	7,790	7,694	7,598	7,502	7,406	
	水洗化率	%	61.9	62.3	63.4	64.8	64.9	65.5	66.2	66.8	67.4	68.0	68.6	69.2	69.8	70.4	70.9	71.5	
	水洗化人口	人	6,063	5,873	5,752	5,647	5,479	5,470	5,467	5,454	5,441	5,426	5,410	5,391	5,370	5,349	5,319	5,295	
	家庭排水原単位	m ³ /日/人	0.301	0.306	0.305	0.303	0.307	0.305	0.305	0.305	0.305	0.305	0.305	0.305	0.305	0.305	0.305	0.305	0.305
	家庭排水量	m ³ /年	666,667	655,142	640,155	625,490	614,722	608,948	608,614	608,830	605,719	604,049	602,268	601,797	597,815	595,477	592,138	591,081	
	工場排水量等	m ³ /年	204,554	205,592	205,020	214,814	211,146	210,000	210,000	210,000	210,000	210,000	210,000	210,000	210,000	210,000	210,000	210,000	210,000
	排水量（有収水量）	m ³ /年	871,221	860,734	845,175	840,304	825,868	818,948	818,614	818,830	815,719	814,049	812,268	811,797	807,815	805,477	802,138	801,081	
特定環境保全 公共下水道	処理区域内人口	人	6,804	6,618	6,434	6,220	6,078	6,052	5,968	5,884	5,799	5,715	5,631	5,550	5,468	5,387	5,305	5,224	
	水洗化率	%	68.6	69.7	70.6	71.7	72.1	73.3	74.2	75.0	75.8	76.5	77.3	78.0	78.7	79.4	80.0	80.6	
	水洗化人口	人	4,669	4,615	4,541	4,458	4,384	4,436	4,428	4,413	4,396	4,372	4,353	4,329	4,303	4,277	4,244	4,211	
	家庭排水原単位	m ³ /日/人	0.267	0.272	0.274	0.277	0.281	0.276	0.276	0.276	0.276	0.276	0.276	0.276	0.276	0.276	0.276	0.276	0.276
	家庭排水量	m ³ /年	454,377	457,428	453,438	452,069	449,667	446,883	446,077	445,784	442,853	440,435	438,521	437,298	433,484	430,865	427,541	425,378	
	工場排水量等	m ³ /年	88,983	98,016	95,430	95,467	91,951	94,500	94,500	94,500	94,500	94,500	94,500	94,500	94,500	94,500	94,500	94,500	94,500
	排水量（有収水量）	m ³ /年	543,360	555,444	548,868	547,536	541,618	541,383	540,577	540,284	537,353	534,935	533,021	531,798	527,984	525,365	522,041	519,878	
農業集落排水	処理区域内人口	人	8,741	8,520	8,350	8,078	7,921	7,847	7,756	7,665	7,574	7,483	7,392	7,298	7,204	7,111	7,017	6,923	
	水洗化率	%	75.5	76.4	77.1	78.1	78.3	79.2	79.8	80.4	81.0	81.5	82.1	82.6	83.1	83.6	84.1	84.6	
	水洗化人口	人	6,596	6,513	6,441	6,310	6,200	6,215	6,189	6,163	6,135	6,099	6,069	6,028	5,987	5,945	5,901	5,857	
	家庭排水原単位	m ³ /日/人	0.247	0.250	0.251	0.252	0.254	0.252	0.252	0.252	0.252	0.252	0.252	0.252	0.252	0.252	0.252	0.252	
	家庭排水量	m ³ /年	595,729	593,452	588,985	583,048	573,832	571,656	569,264	568,426	564,297	560,986	558,227	555,974	550,684	546,821	542,774	540,203	
	工場排水量等	m ³ /年	58,926	54,559	55,739	55,142	52,213	54,400	54,400	54,400	54,400	54,400	54,400	54,400	54,400	54,400	54,400	54,400	54,400
	排水量（有収水量）	m ³ /年	654,655	648,011	644,724	638,190	626,045	626,056	623,664	622,826	618,697	615,386	612,627	610,374	605,084	601,221	597,174	594,603	

1) 公共下水道

公共下水道の将来有収水量は、水洗化人口に比例して減少し令和 8 年度 818,614m³ (対令和 6 年度 99.1%)、令和 12 年度で 812,268m³ (対令和 6 年度 98.4%)、令和 17 年度で 801,081m³ (対令和 6 年度 97.0%) と推計しました。

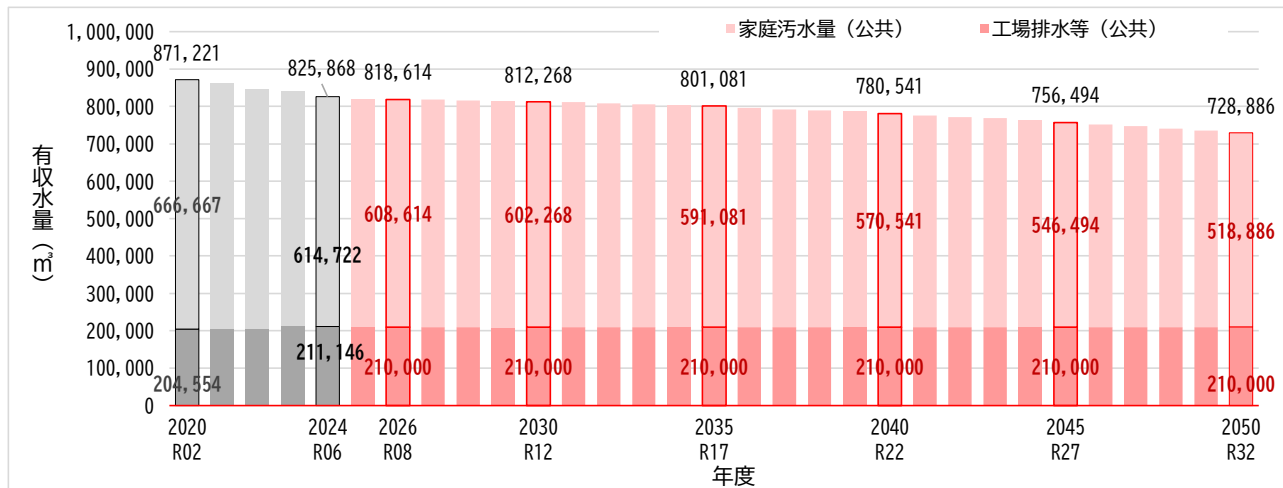


図 3-9 年間有収水量の推計 (公共下水道)

2) 特定環境保全公共下水道

特定環境保全公共下水道の将来有収水量も、水洗化人口に比例して減少し令和 8 年度 540,577m³ (対令和 6 年度 99.8%)、令和 12 年度で 533,021m³ (対令和 6 年度 98.4%)、令和 17 年度で 519,878m³ (対令和 6 年度 96.0%) と推計しました。

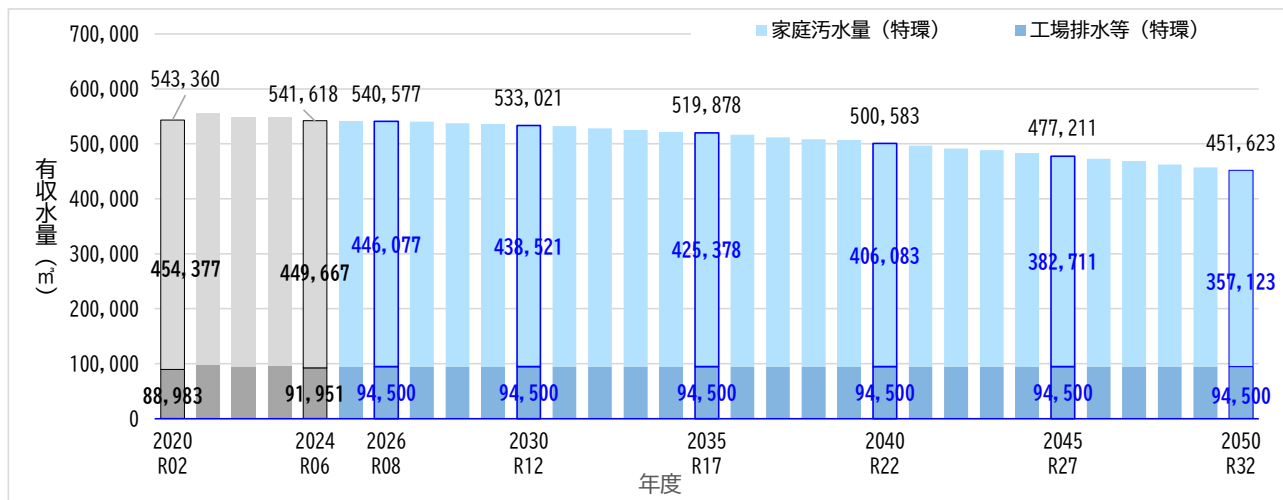


図 3-10 年間有収水量の推計 (特定環境保全公共下水道)

3) 農業集落排水

農業集落排水の将来有収水量は、水洗化人口に比例して減少し令和 8 年度 623,664m³（対令和 6 年度 99.6%）、令和 12 年度で 612,627m³（対令和 6 年度 97.8%）、令和 17 年度で 594,603m³（対令和 6 年度 95.0%）と推計しました。

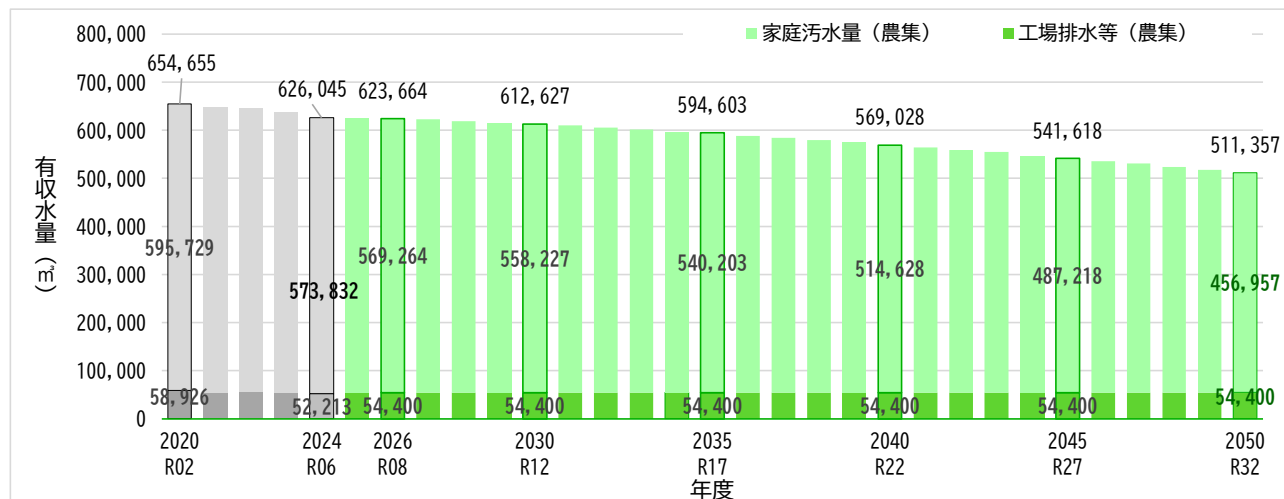


図 3-11 年間有収水量の推計（農業集落排水）

3.3 下水道使用料収入の見通し

将来の下水道使用料は有収水量に1m³当たりの料金単価を乗じて推計しました。1m³当たりの料金単価は過年度の実績より、公共下水道192円/m³、特定環境保全公共下水道186円/m³、農業集落排水185円/m³としました。

現在の料金体系での下水道使用料収入は、公共下水道で令和8年度157,174千円（対令和6年度1,109千円減）、令和12年度で155,955千円（対令和6年度2,328千円減）、令和17年度で153,808千円（対令和6年度4,475千円減）と推計しました。

特定環境保全公共下水道は令和8年度100,547千円（対令和6年度273千円減）、令和12年度で99,142千円（対令和6年度1,678千円減）、令和17年度で96,697千円（対令和6年度4,123千円減）と推計しました。

農業集落排水は令和8年度115,378千円（対令和6年度339千円減）、令和12年度で113,336千円（対令和6年度2,381千円減）、令和17年度で110,002千円（対令和6年度5,715千円減）と推計しました。

表 3-4 下水道使用料収入（税抜）の推計

項目	単位	R02 2020	R03 2021	R04 2022	R05 2023	R06 2024	R07 2025	R08 2026	R09 2027	R10 2028	R11 2029	R12 2030	R13 2031	R14 2032	R15 2033	R16 2034	R17 2035	
公共	排水量（有収水量）	m ³	871,221	860,734	845,175	840,304	825,868	818,948	818,614	818,830	815,719	814,049	812,268	811,797	807,815	805,477	802,138	801,081
下水道	使用料単価	円/m ³	189.10	189.84	190.64	191.01	191.63	192.00	192.00	192.00	192.00	192.00	192.00	192.00	192.00	192.00	192.00	192.00
	下水道使用料	千円	164,752	163,402	161,170	160,516	158,283	157,238	157,174	157,215	156,618	156,297	155,955	155,865	155,100	154,652	154,010	153,808
特定環境	排水量（有収水量）	m ³	543,360	555,444	548,868	547,536	541,618	541,383	540,577	540,284	537,353	534,935	533,021	531,798	527,984	525,365	522,041	519,878
保全公共	使用料単価	円/m ³	184.73	185.72	186.06	186.30	186.15	186.00	186.00	186.00	186.00	186.00	186.00	186.00	186.00	186.00	186.00	186.00
下水道	下水道使用料	千円	100,676	103,201	102,152	102,276	100,820	100,697	100,547	100,493	99,948	99,498	99,142	98,914	98,205	97,718	97,100	96,697
農業集落	排水量（有収水量）	m ³	654,655	648,011	644,724	638,190	626,045	626,056	623,664	622,826	618,697	615,386	612,627	610,374	605,084	601,221	597,174	594,603
排水	使用料単価	円/m ³	184.45	184.33	184.34	184.29	184.89	185.00	185.00	185.00	185.00	185.00	185.00	185.00	185.00	185.00	185.00	185.00
	下水道使用料	千円	120,734	119,400	118,791	117,578	115,717	115,820	115,378	115,223	114,459	113,846	113,336	112,919	111,941	111,226	110,477	110,002

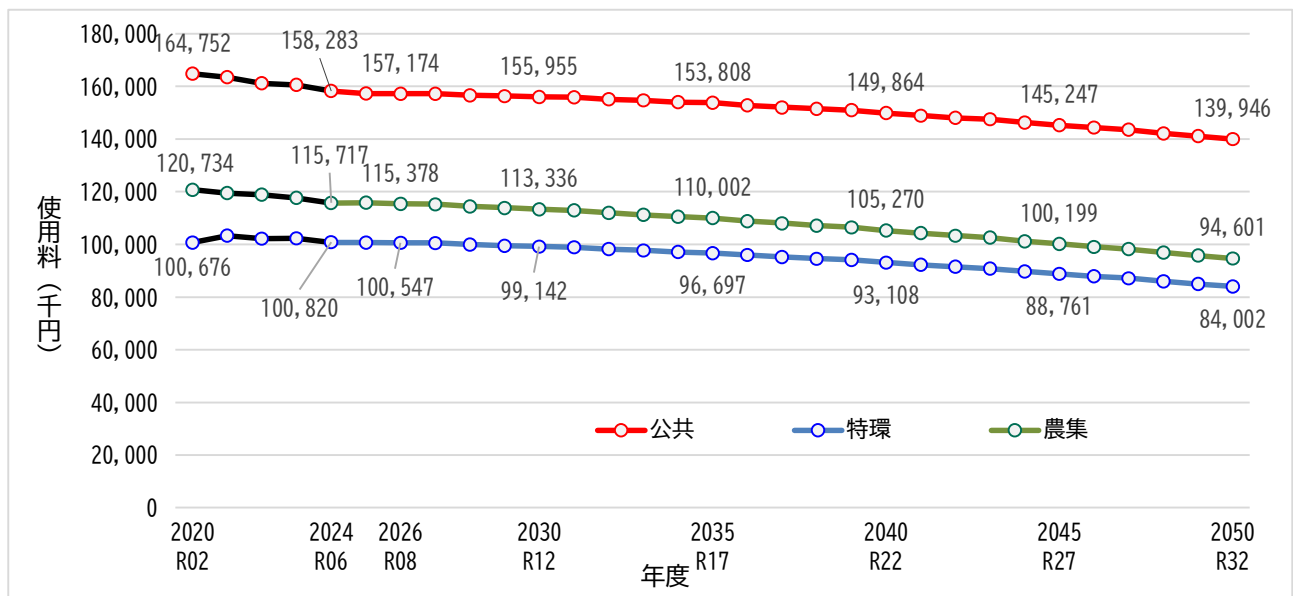


図 3-12 下水道使用料収入（税抜）の推計

3.4 施設の見通し

令和6年度末における下水道の整備状況（下水道管の布設状況）は、公共下水道では事業計画区域289haに対して整備完了は195ha（整備率67%）、特定環境保全公共下水道では事業計画区域642haに対して整備完了は380ha（整備率59%）であり、今後も整備が必要な状況（未普及）となっています。

現有施設の改築については、長期的な改築費用の縮減及び平準化を図った下水道ストックマネジメント計画に基づき、計画的に実施していきます。新增設については、改築費用とのバランスを図りながら適切な時期に実施していきます。

<污水管渠>

污水管渠事業については、雨水対策及び施設の長寿命化を最優先に取り組んでいることから、令和19年度まで普及事業を縮小し、供用開始内での水洗化向上のための接続工事に注力する予定です。

<処理場>

特定環境保全公共下水道の栄下水処理センター及び下田下水処理センターの改築・更新事業を令和9年度まで継続します。

農業集落排水事業では、処理場施設の改築・更新を継続します。

また、污水处理の効率化を図るため、農業集落排水の帯織処理区と福多処理区を特定環境保全公共下水道の栄処理区へ統合します。

<雨水ポンプ場・雨水調整池>

現在、本市では雨水対策が重要課題であることから、令和19年度までに雨水調整池の整備、雨水ポンプ場の改築、増設等を目指します。

3.5 組織の見通し

現在、下水道事業運営に携わる職員は12名ですが、今後は更新需要の増加により、現状以上の業務量となることが予想され職員の確保が必要です。しかし、今後は職員の採用が困難な状況となることも想定されるため、職員間での技術継承を確保した上で、民間事業者のノウハウを活かした事業運営方式の導入も検討していきます。

4 経営の基本方針

4.1 経営理念

基本理念

持続的経営を確保するための取組の推進

4.2 基本方針

基本理念に基づいた以下の4項目を基本方針とします。

I. 快適な暮らしの実現

下水道事業により、公衆衛生や生活環境の改善とともに、放流先である河川を含め広域的な水環境の保全に貢献します。

II. 安心して暮らせるまちづくり

大雨時や大規模地震発生時における備えや適切な維持管理により、被害を未然に防止あるいは最小限に留め、市民の生命や財産を守ります。

III. 健全な水環境の創出

下水道資源の有効活用を図るとともに、健全な水環境を創出します。

IV. 持続可能な下水道経営

三条市が目指すまちづくりに貢献していくため、下水道経営の健全化を図り、下水道を持続可能なものとしします。

4.3 基本方針と施策

経営の基本方針と施策は下表のとおりです。（表 4-1）

表 4-1 経営の基本方針と施策

基本方針	施策	
I. 快適な暮らしの実現	汚水処理対策	①下水道（汚水）整備
		②水洗化促進施策
II. 安心して暮らせるまちづくり	雨水排水対策	①公共下水道（雨水）整備
		②雨水流出抑制施策
	維持管理	①計画的な点検・調査、清掃
		②長寿命化対策
		③下水道施設の適正管理
地震対策	①防災・減災対策	
III. 健全な水循環の創出	資源の循環利用	①下水道資源の利用促進
	地球温暖化対策	①下水処理センターの統廃合及び処理効率化
IV. 持続可能な下水道経営	経営の健全化 (経営基盤強化)	①効率的な事業運営
		②下水道経営の見える化
		③下水道使用料収入の適正化

なお、上位計画の見直しが行われる場合には、各種計画上の下水道事業の位置づけや実施方針を踏まえ、本経営戦略を見直すこととします。

5 投資・財政計画

5.1 投資・財政計画（収支計画）

計画期間内（今後10年間）の「投資・財政計画（収支計画）」は別紙のとおりです。

5.2 投資・財政計画（収支計画）の策定に当たっての説明

5.2.1 収支計画のうち投資についての説明

【公共下水道事業】

① 汚水未普及解消事業

未普及対策事業は令和19年度まで事業を縮小し、その間は現処理区域内での水洗化率の向上に努めます。

② 総合地震対策事業

下水道施設が被災した場合、公衆衛生問題や交通障害の発生ばかりか、トイレの使用が不可能となるなど、住民の健康や社会活動に重大な影響を及ぼします。

このため、重要な施設の耐震化を図る「防災」や、被災を想定して被害の最小化を図る「減災」を組み合わせた総合地震対策計画に基づき、下水処理センター、雨水ポンプ場及び管路施設の計画的な地震対策を実施していきます。

③ 施設耐水化事業

豪雨により下水道施設が浸水すると、公衆衛生問題や交通障害の発生ばかりか、トイレの使用が不可能となるなど、住民の健康や社会活動に重大な影響を及ぼします。

このため、施設の重要度や浸水リスクの高い下水道施設の耐水化を実施していきます。

④ スtockマネジメント事業

今後、下水道施設の老朽化が進むことが想定されるため、施設・設備の改築・更新が必要となります。改築更新に当たっては、施設の重要度や投資の平準化を考慮したストックマネジメント計画に基づき実施していきます。

⑤ 雨水事業

近年の豪雨への対応として、雨水調整池等の整備や雨水ポンプ場の増設を実施していきます。

【特定環境保全公共下水道事業】

① 広域化・最適化事業

令和8年度に栄処理区へ農業集落排水の帯織処理区を令和9年度に福多処理区を統合し維持管理費の削減を図るとともに施設利用率の向上を目指します。

② スtockマネジメント事業

栄下水処理センター、下田下水処理センターともに供用開始後 25 年以上が経過し設備の更新等が必要となってきたことから、令和 9 年度までに設備の改築・更新を実施します。改築・更新に当たっては、施設の重要度や投資の平準化を考慮したストックマネジメント計画に基づき、事業を実施していきます。

【農業集落排水事業】

① 広域化・最適化事業

令和 8 年度に特定環境保全公共下水道の栄処理区へ農業集落排水の帯織処理区を、令和 9 年度に福多処理区を統合し処理の効率化・維持管理費の削減を図ります。

② 機能強化事業

令和 13 年度までの期間で処理場設備の更新事業を実施します。設備の更新に当たっては、その重要度や投資の平準化を考慮した最適整備構想に基づき事業を実施していきます。

表 5-1 今後の建設改良費

項目	R08	R09	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035
公共下水道	473,111	773,600	974,000	892,420	1,087,600	1,358,600	1,178,420	575,480	1,724,642	1,709,600
汚水建設改良費	91,279	34,600	5,000	262,420	152,600	5,000	5,000	5,000	5,000	6,600
幹線整備事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
面整備事業(取付管)	26,350	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
ストックマネジメント事業	64,929	29,600	-	257,420	147,600	-	-	-	-	1,600
雨水建設改良費	381,832	739,000	969,000	630,000	935,000	1,353,600	1,173,420	570,480	1,719,642	1,703,000
ポンプ場・調整池整備事業	-	619,000	969,000	620,000	870,000	1,195,000	966,000	360,000	1,665,000	1,663,000
ストックマネジメント事業	381,150	120,000	-	10,000	65,000	158,600	207,420	210,480	54,642	-
ポンプ場耐震化事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	20,000
ポンプ場耐水化事業	682	-	-	-	-	-	-	-	-	20,000
特定環境保全公共下水道	187,073	265,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
汚水建設改良費	187,073	265,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
幹線整備事業	120,310	265,000	-	-	-	-	-	-	-	-
面整備事業(取付管)	10,000	-	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
処理場耐震化事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
処理場耐水化事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ストックマネジメント事業	56,763	-	-	-	-	-	-	-	-	-
農業集落排水	144,975	265,000	170,000	160,000	100,000	25,000	-	-	-	-
汚水建設改良費	144,975	265,000	170,000	160,000	100,000	25,000	-	-	-	-
機能強化事業	144,975	265,000	170,000	160,000	100,000	25,000	-	-	-	-
計	805,159	1,303,600	1,154,000	1,062,420	1,197,600	1,393,600	1,188,420	585,480	1,734,642	1,719,600

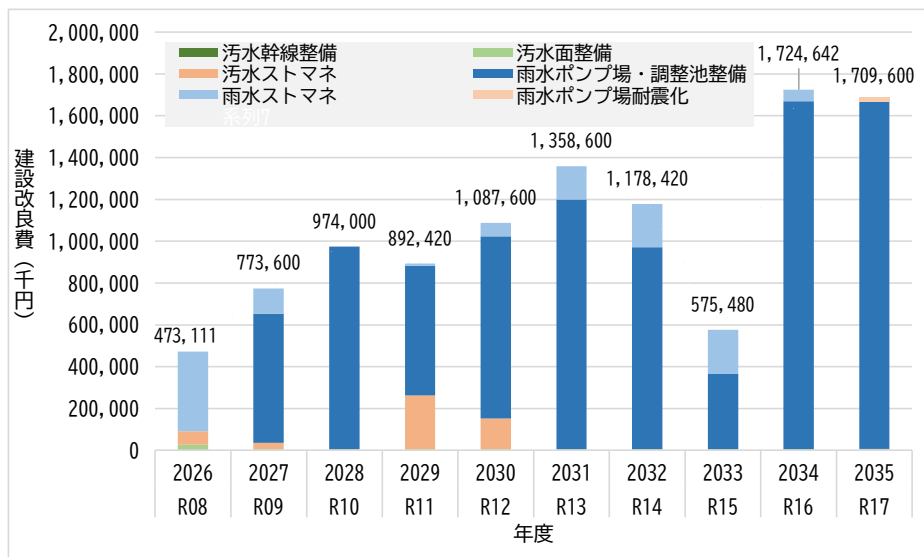


図 5-1 建設費の推移 (公共下水道)

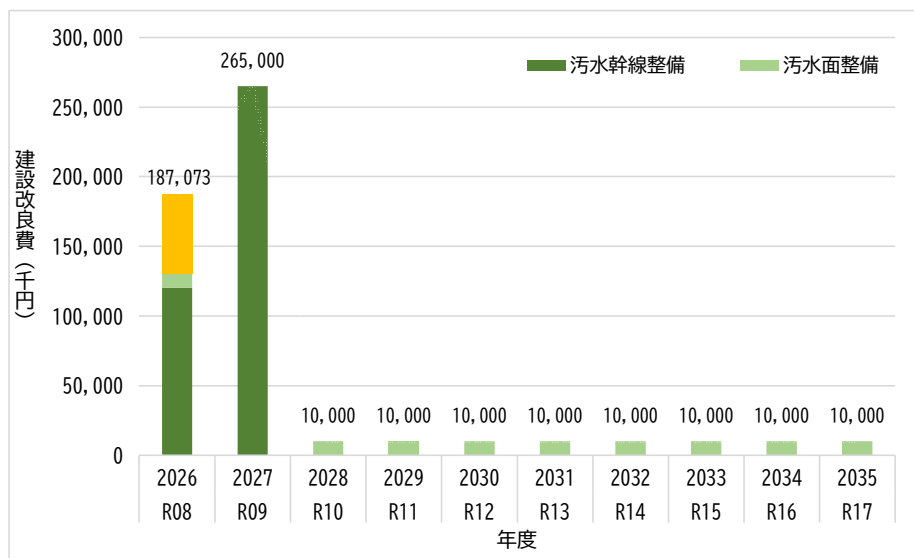


図 5-2 建設費の推移（特定環境保全公共下水道）

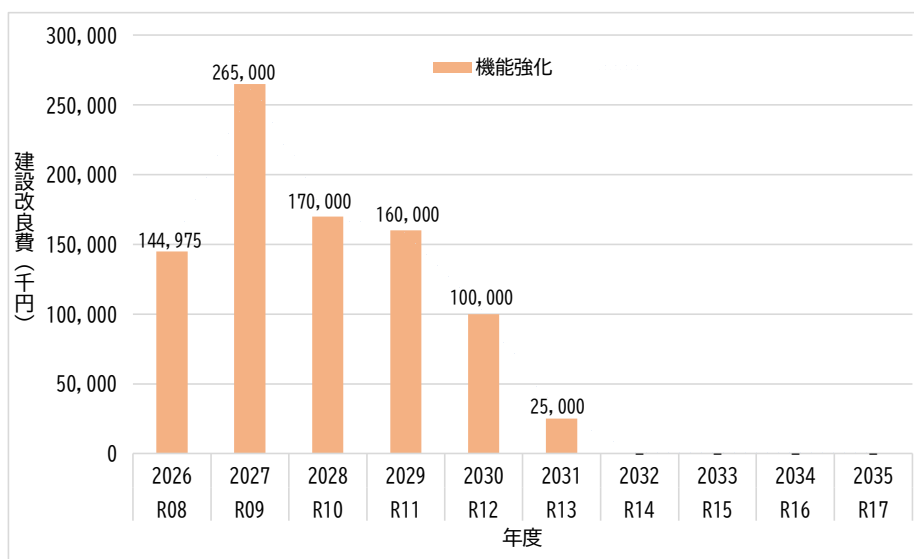


図 5-3 建設費の推移（農業集落排水）

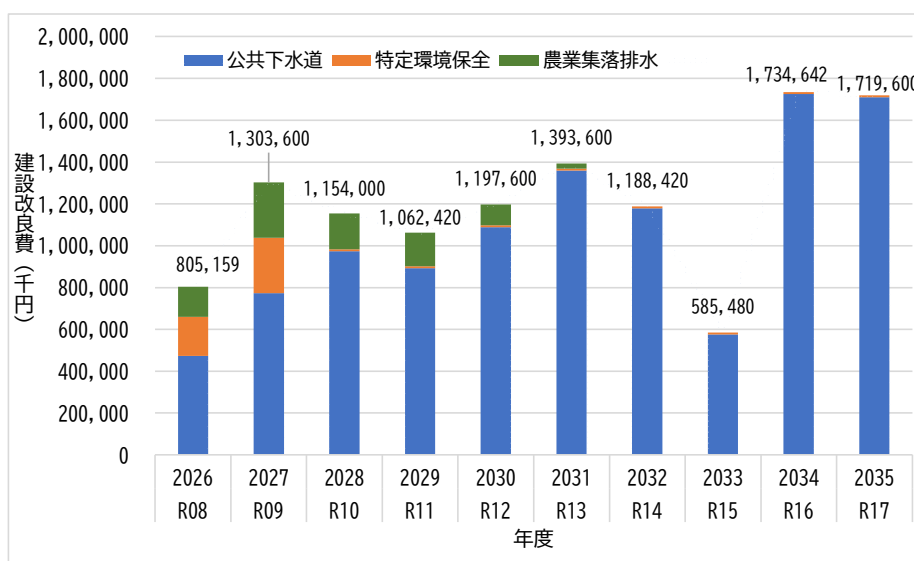


図 5-4 建設費の推移（下水道事業計）

5.2.2 収支計画のうち財源についての説明

① 資本的収入

建設改良費の主な財源は、企業債、国庫補助金、工事負担金（受益者負担金等）であり、投資する施設の内容に応じて、現行の制度に基づき計上しています。

表 5-2 今後の建設改良費の財源

(千円)

項目	R08 2026	R09 2027	R10 2028	R11 2029	R12 2030	R13 2031	R14 2032	R15 2033	R16 2034	R17 2035
公共下水道	473,111	773,600	974,000	892,420	1,087,600	1,358,600	1,178,420	575,480	1,724,642	1,709,600
汚水建設改良費	91,279	34,600	5,000	262,420	152,600	5,000	5,000	5,000	5,000	6,600
企業債	68,183	32,800	4,700	114,400	64,500	4,700	4,700	4,700	4,700	5,800
国費	18,500	-	-	136,000	81,100	-	-	-	-	400
その他	4,596	1,800	300	12,020	7,000	300	300	300	300	400
雨水建設改良費	381,832	739,000	969,000	630,000	935,000	1,353,600	1,173,420	570,480	1,719,642	1,703,000
企業債	194,600	332,600	436,100	283,500	420,800	609,200	528,000	256,800	773,900	766,300
国費	168,000	369,500	484,500	315,000	467,500	676,800	586,700	285,200	859,800	851,500
その他	19,232	36,900	48,400	31,500	46,700	67,600	58,720	28,480	85,942	85,200
特定環境保全公共下水道	187,073	265,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
汚水建設改良費	187,073	265,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
企業債	126,900	185,400	9,500	9,500	9,500	9,500	9,500	9,500	9,500	9,500
国費	50,700	66,200	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	9,473	13,400	500	500	500	500	500	500	500	500
農業集落排水	144,975	265,000	170,000	160,000	100,000	25,000	-	-	-	-
汚水建設改良費	144,975	265,000	170,000	160,000	100,000	25,000	-	-	-	-
企業債	75,200	119,200	76,500	72,000	45,000	11,200	-	-	-	-
国費	62,500	132,500	85,000	80,000	50,000	12,500	-	-	-	-
その他	7,275	13,300	8,500	8,000	5,000	1,300	-	-	-	-
計	805,159	1,303,600	1,154,000	1,062,420	1,197,600	1,393,600	1,188,420	585,480	1,734,642	1,719,600

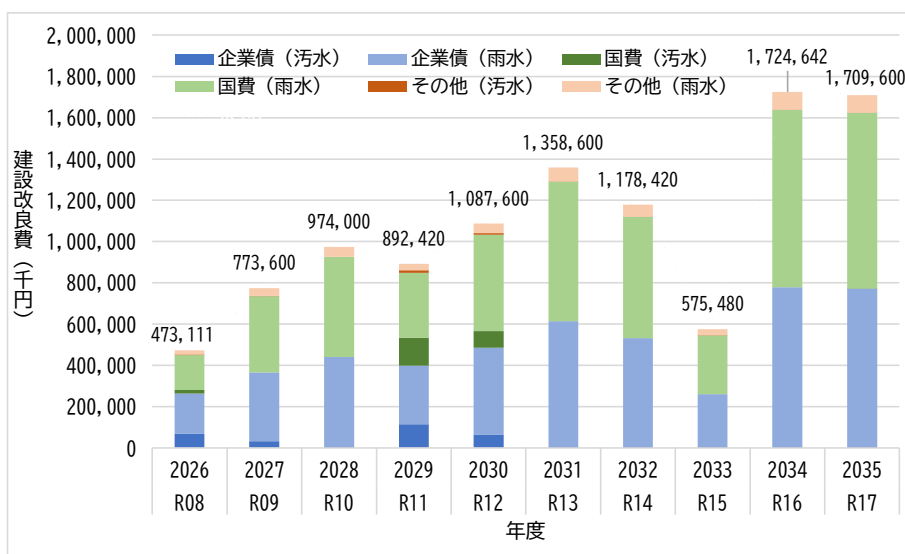


図 5-5 建設財源の推移 (公共下水道)

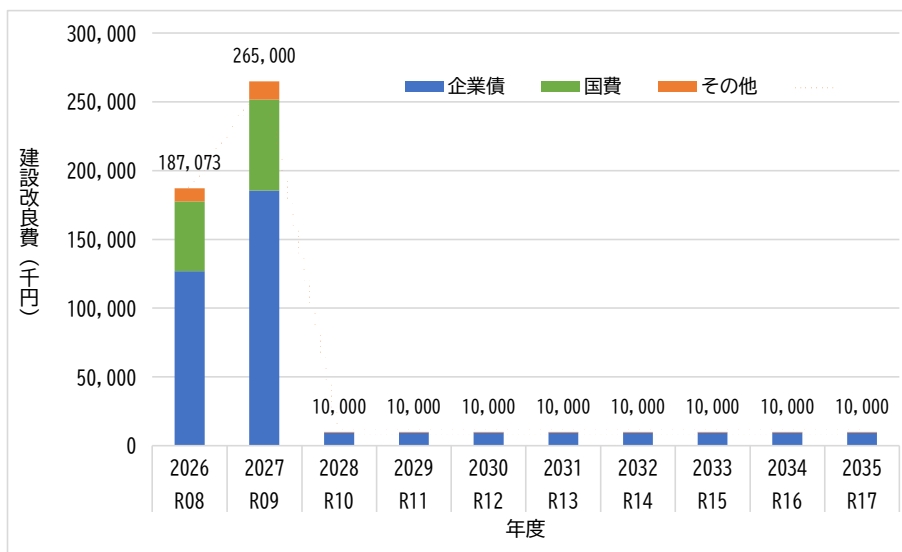


図 5-6 建設財源の推移（特定環境保全公共下水道）

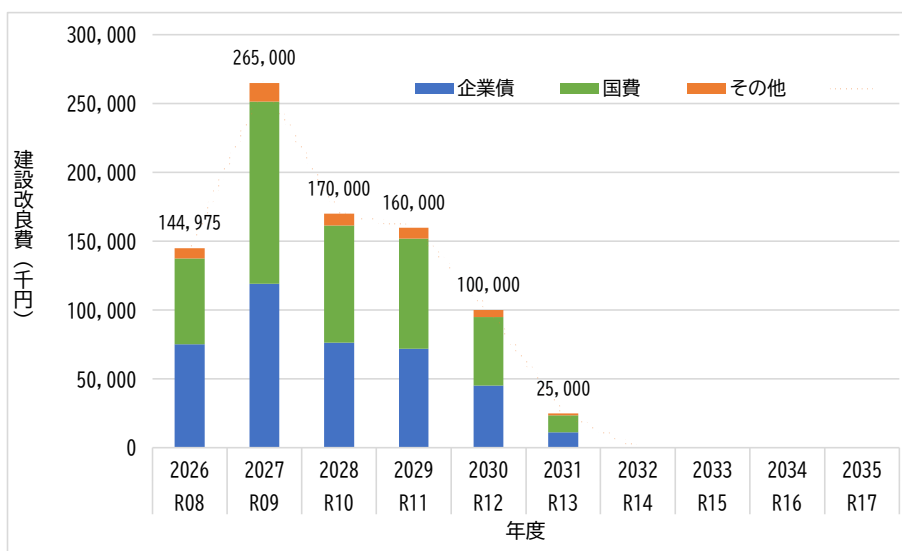


図 5-7 建設財源の推移（農業集落排水）

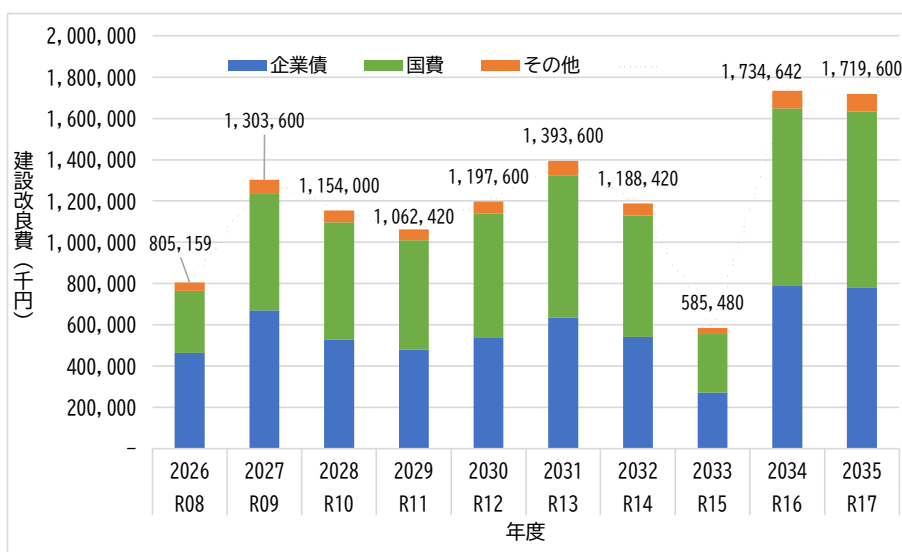


図 5-8 建設財源の推移（下水道事業計）

② 下水道使用料

下水道に係る費用は、「雨水公費、污水私費」の原則に基づき、污水处理費（維持管理費＋資本費）に係る経費は、サービスの提供を受ける受益者から回収する下水道使用料にて賄うことが原則（独立採算制の原則）とされています。

「2.3.4 污水处理原価、下水道使用料単価及び経費回収率の状況」で示したように、令和6年度決算における経費回収率（污水处理費に対する使用料の割合）は3事業平均で83.2%と比較的高い水準となっていますが、污水处理費の全てを使用料では賄えていません。本来は污水处理費の全てを使用料で賄うべきですが、使用料単価は公共下水道で192円/m³、特定環境保全公共下水道で186円/m³、農業集落排水で185円/m³と高い水準となっていることから、早期の使用料改定による利用者へ現状以上の負担増を求めることは難しいと考え、本計画期間内での使用料改定は行わないこととし、「3.3 下水道使用料収入の見通し」に示した使用料収入を想定しました。

③ 一般会計繰入金

(1) 公共下水道事業

公共下水道事業における一般会計繰入金のうち雨水に係る維持管理費・資本費が増大することにより収益的収支（3条）の基準内繰入金が増加傾向となります。資本的収支（4条）では、元金償還金を損益勘定留保資金で補填することが可能となり、基準外繰入金が減少します。このため公共下水道事業への一般会計繰入金は、計画期間内において、約8億円から11億円の範囲で推移します。

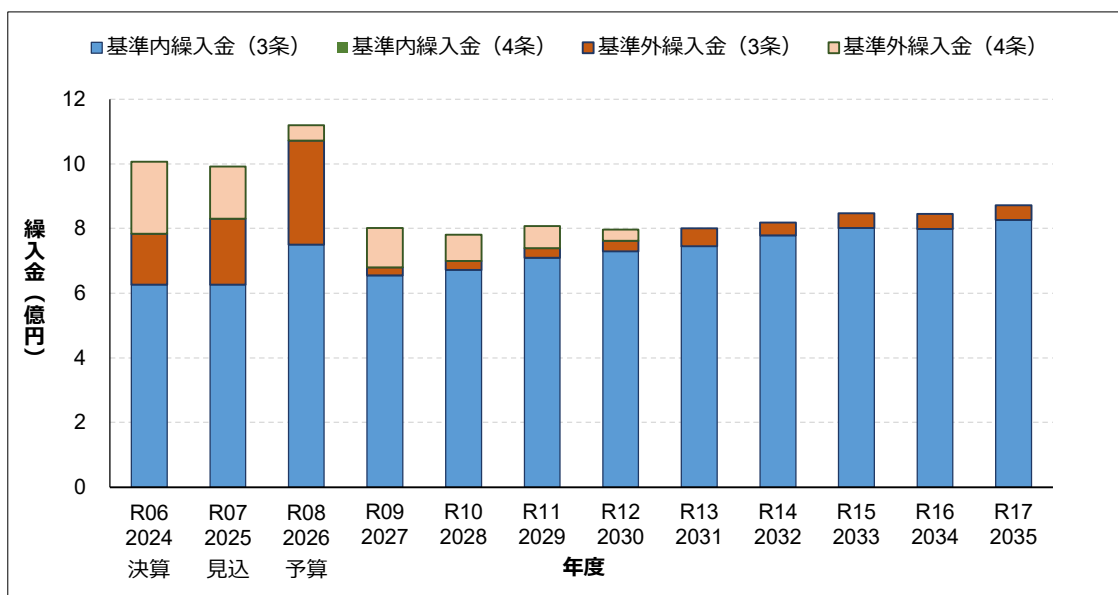


図 5-9 一般会計繰入金の推移（公共下水道）

(2) 特定環境保全公共下水道事業

特定環境保全公共下水道事業における一般会計繰入金の推移は、資本的収支の補填財源不足を補う基準外繰入金が増加することにより令和13年度まで増加傾向が続きますが、その後減少傾向となります。計画期間内の一般会計繰入金は、約4億円から6億円で推移します。

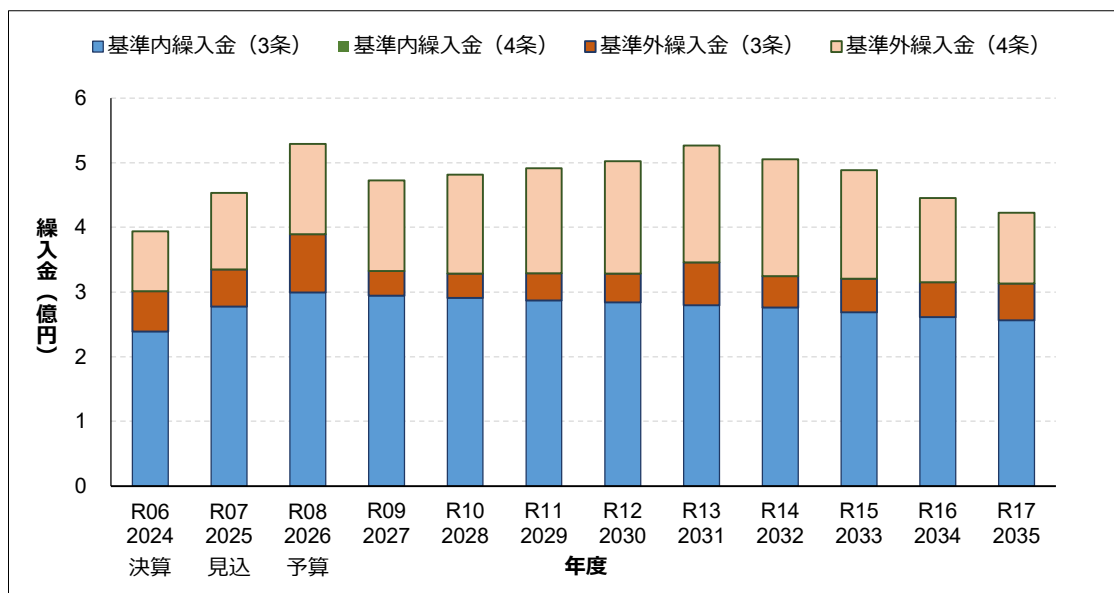


図 5-10 一般会計繰入金の推移 (特定環境保全公共下水道事業)

(3) 農業集落排水事業

農業集落排水事業における一般会計繰入金の推移は、資本的収支の補填財源不足を補う基準外繰入金が増加することにより令和11年度まで増加傾向が続きますが、その後減少傾向となり計画期間内の一般会計繰入金は、約3億円から5億円で推移します。

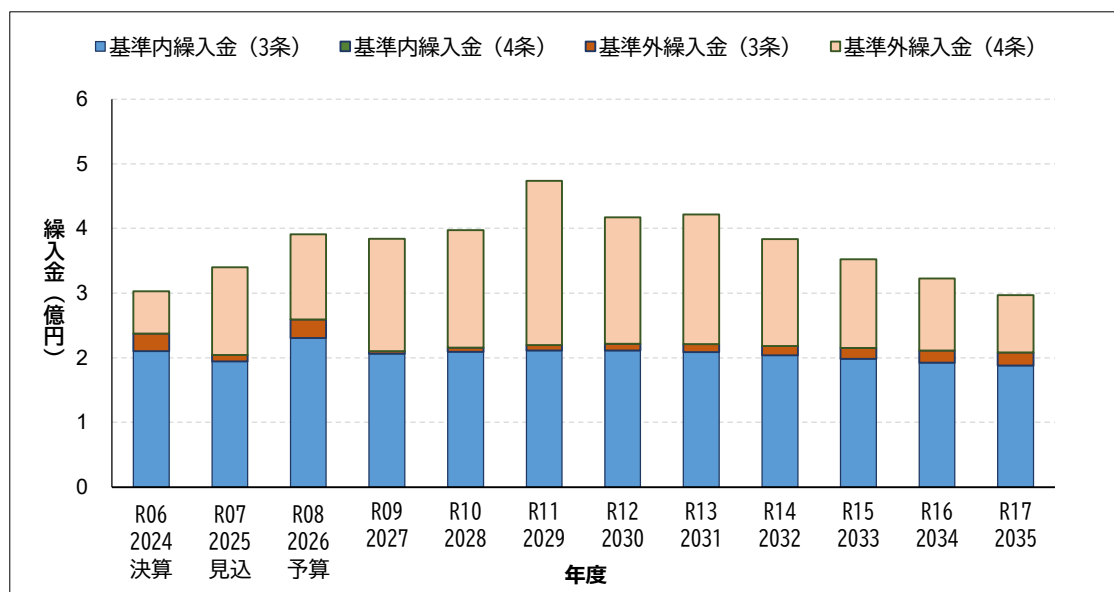


図 5-11 一般会計繰入金の推移 (農業集落排水事業)

5.2.3 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

① 職員給与費

職員給与費については、現況の給与費に年 1.1%のベースアップ分を見込んで計上しています。

② 動力費、修繕費、その他

営業費用のうち、修繕費、委託費等については、過年度実績値に物価上昇を見込んで計上しています。また、動力費については、物価上昇を見込むとともに、流入水量の変動に合わせて費用を増減させ計上しています。

③ 減価償却費

(1) 公共下水道事業

公共下水道事業における減価償却費の推移は、重点的な雨水施設の整備に伴い令和 15 年で約 10 億円まで増加しその後は緩やかな減少傾向となります。また、減価償却費の増加に伴い損益勘定留保資金も増加し、令和 13 年度には 5 億 5 千万円と元金償還金 5 億 2 千万円を上回り以後は損益勘定留保資金で元金償還が可能となります。

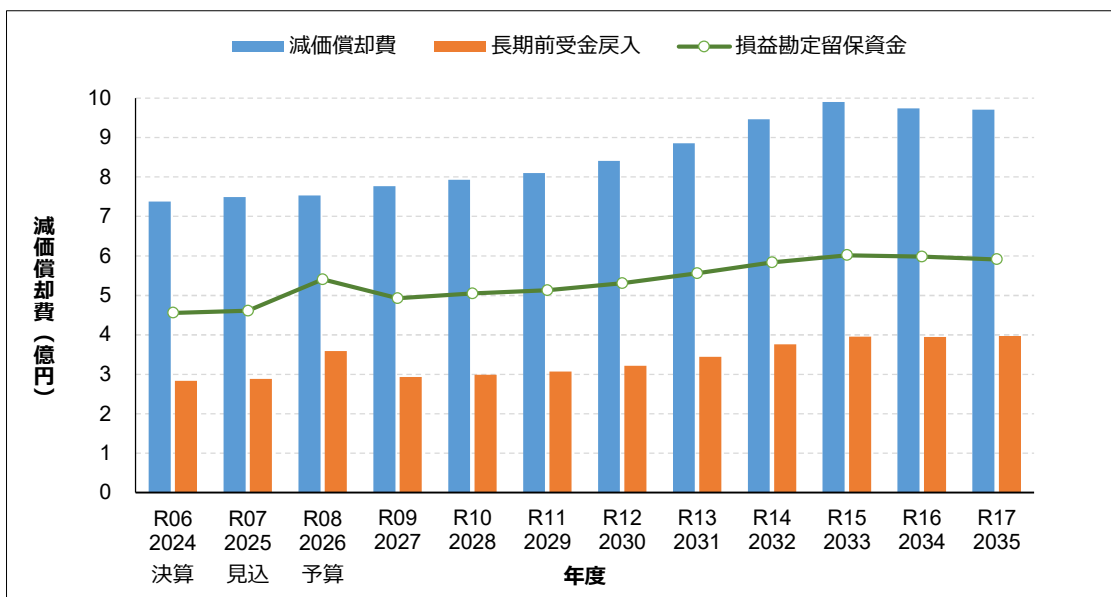


図 5-12 減価償却費の推移 (公共下水道)

(2) 特定環境保全公共下水道事業

特定環境保全公共下水道事業における減価償却費は、計画期間内で約 3 億 5 千万円前後の横ばいで推移します。

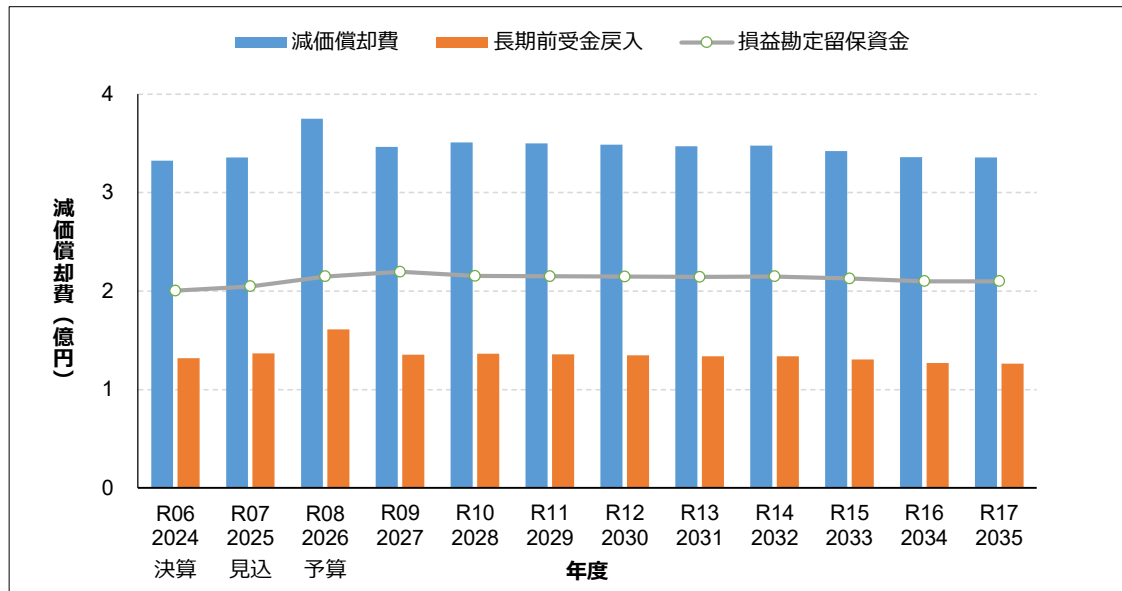


図 5-13 減価償却費の推移（特定環境保全公共下水道）

(3) 農業集落排水事業

農業集落排水事業における減価償却費は、令和 13 年度まで増加しその後 3 億 5 千万円前後で横ばいの傾向となります。

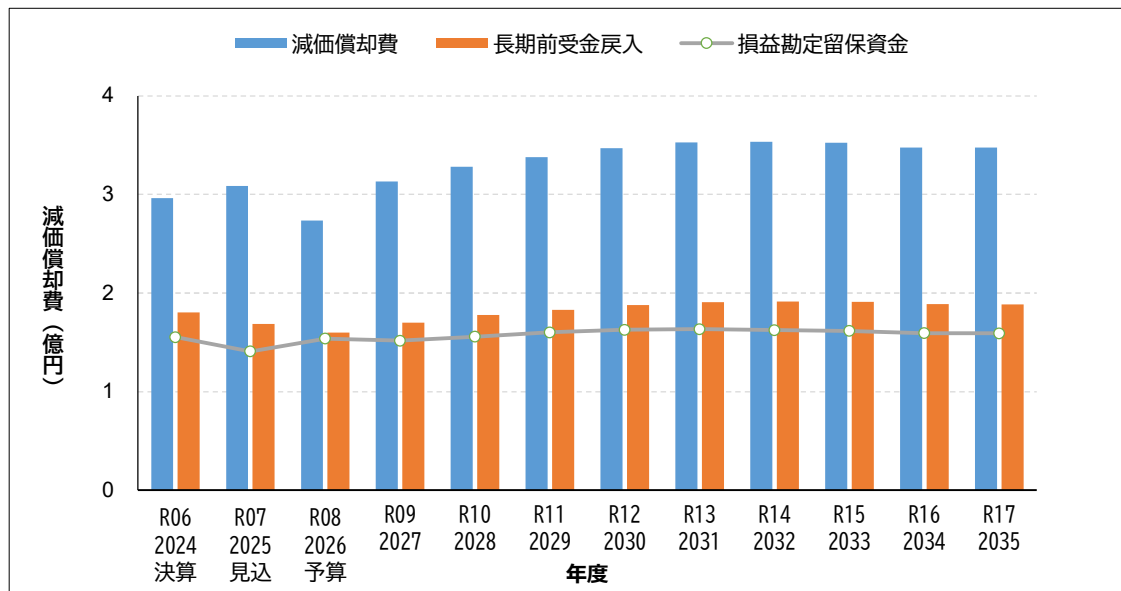


図 5-14 減価償却費の推移（農業集落排水）

④ 企業債償還金

(1) 公共下水道事業

公共下水道の企業債元金償還額は、減少傾向となります。ただし企業債残高は、令和11年まで償還額が借入額を上回ることから減少傾向となりますが、令和12年度より雨水施設の整備が本格化し企業債借入額が償還額を上回るため増加傾向に転じます。

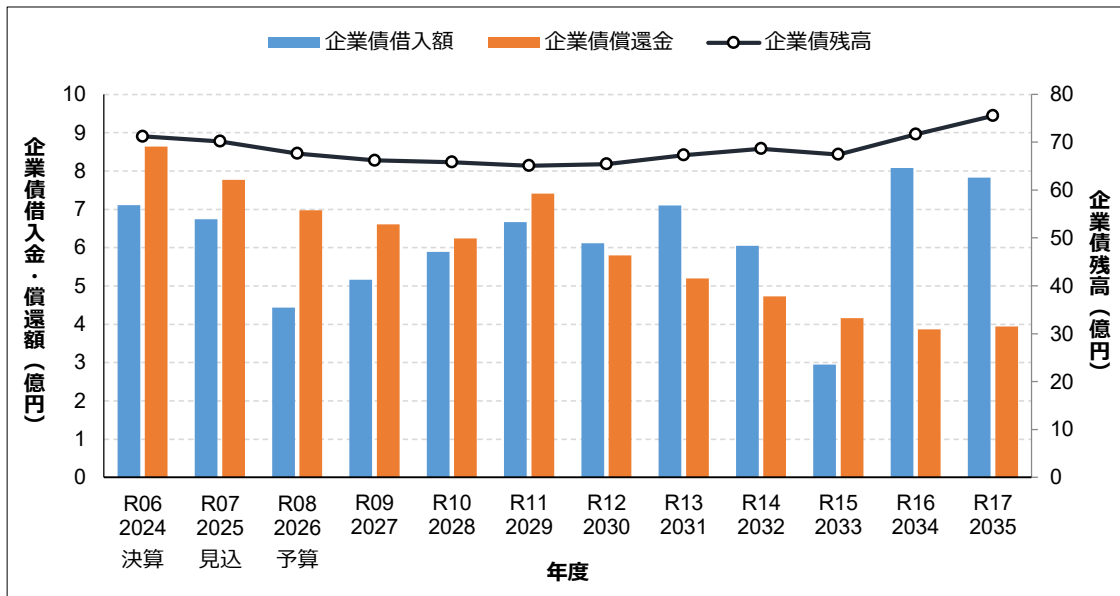


図 5-15 企業債償還金の推移（公共下水道）

(2) 特定環境保全公共下水道事業

特定環境保全公共下水道の企業債元金償還額は、令和11年度まで横ばい傾向ですが、令和12年度以降は減少傾向となります。また、企業債の償還額が借入額を上回ることから計画期間内の企業最残高は一貫して減少傾向となります。

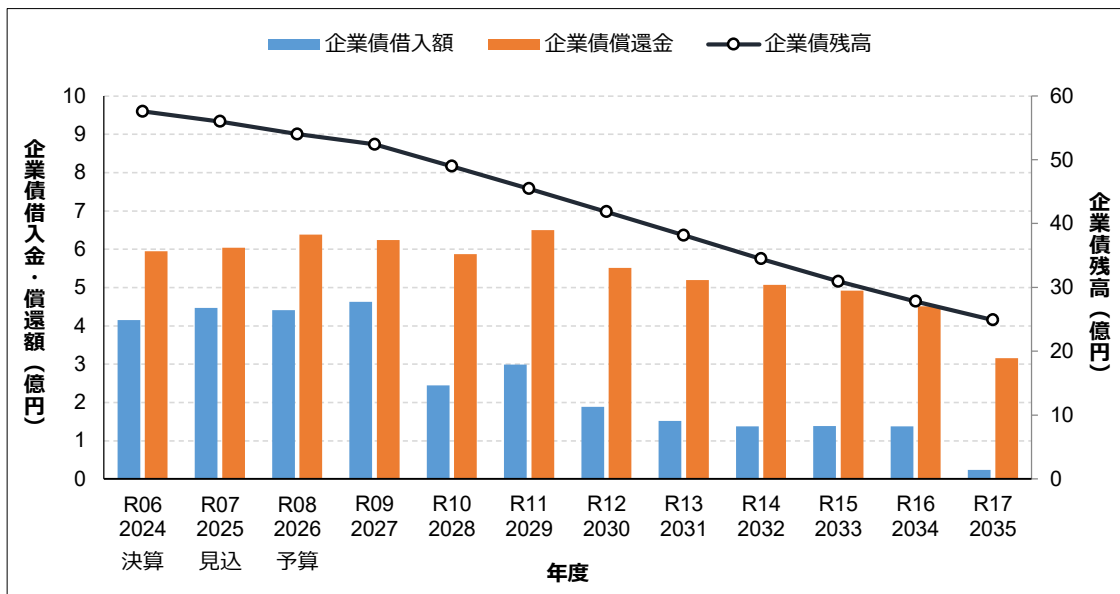


図 5-16 企業債償還金の推移（特定環境保全公共下水道）

(3) 農業集落排水事業

農業集落排水についても特定環境保全公共下水道と同様、令和11年度まで横ばい傾向ですが、令和12年度以降は減少傾向となります。また、企業債の償還額が借入額を上回ることから計画期間内の企業最残高は一貫して減少傾向となります。

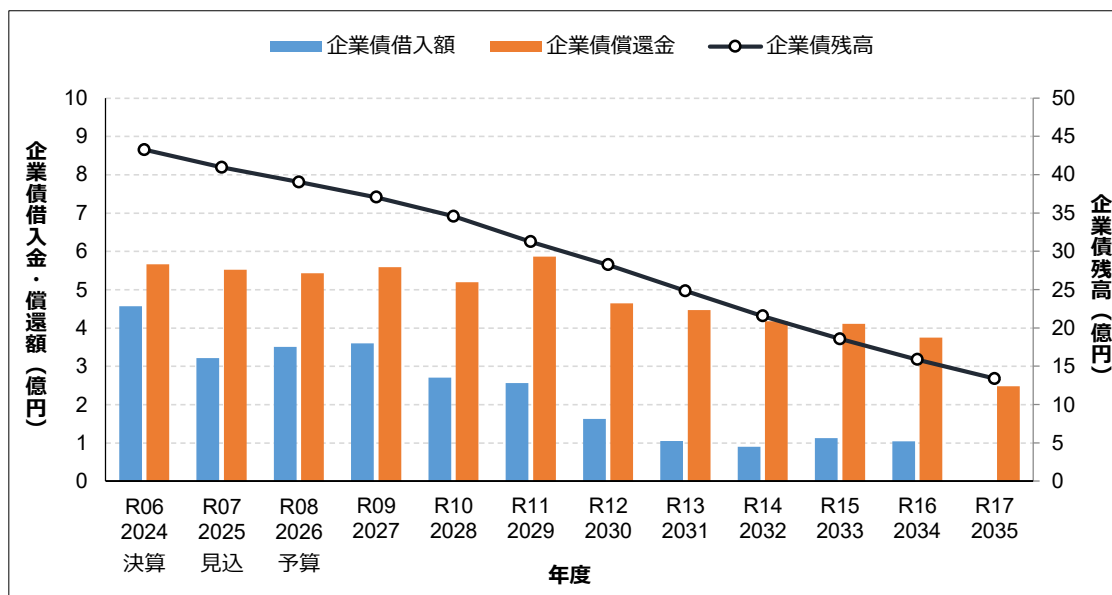


図 5-17 企業債償還金の推移（農業集落排水）

5.3 投資・財政計画（収支計画）に未反映の取組や今後検討予定の取組概要

5.3.1 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

① 広域化・共同化・最適化に関する事項

新潟県が主導する「汚水処理広域化・共同化計画」に積極的に参画し、事業の効率化に努めていきます。また、令和7年度から令和9年度にかけて農業集落排水12処理区のうち3処理区を特定環境保全公共下水道及び農業集落排水間で統合する予定であり、他の処理区についても統廃合の検討を進めていきます。また、各事業の処理施設については施設・設備の改築時にダウンサイジング等の検討を行います。

② 投資の平準化に関する事項

本市の下水道事業では、今後、雨水対策と老朽化対策が主たる事業になります。令和9年度まではストックマネジメント計画に基づき汚水施設への投資の平準化を図りました。本計画期間後半では雨水施設の整備に注力することから投資費用が増大しますが、投資の平準化について今後も検討していきます。

③ 民間活力の活用に関する事項（PPP/PFI など）

現在、公共下水道、特定環境保全公共下水道、農業集落排水の全処理場について、運転管理業務の民間委託を行っています。今後は包括的民間委託の導入等による維持管理費の削減を検討します。

5.3.2 今後の財源についての考え方・検討状況

① 使用料の見直しに関する事項

本計画期間内では使用料改定は見込んでいませんが、農業集落排水の統廃合の結果を検証し、投資財政計画見直し及び料金改定の必要性について検討します。

② 資産活用による収入増加の取組について

未利用土地の有効利用による収益改善の可能性について検討します。

5.4 農業集落排水の統廃合による効果の検討

本計画では、使用料の改定を見込まないこととしましたが、使用料改定による収入増に代わり農業集落排水事業の3処理区を他の処理区へ統合し、処理場の維持管理費の抑制による経費削減について、以下のように検討しました。

農業集落排水事業の処理区間での統廃合については、統合により廃止される処理場費が削減されますが、汚泥処理委託については、統合後も同量の汚泥が発生すると考え削除対象としませんでした。

水洗化人口・有収水量については、同一事業内での統廃合のため変更はないものとしました。

特定環境保全公共下水道事業と農業集落排水事業の統合については、農業集落排水事業の処理場費を削減し、管渠費を特定環境保全公共下水道事業へ移行しました。

また、汚泥処理委託は統合後も同量の汚泥が発生するため、特定環境保全公共下水道事業へ移行することとしました。

水洗化人口・有収水量については、農業集落排水事業の統合処理区の水洗化人口・有収水量を特定環境保全公共下水道へ移行しました。

検討の結果を下表に示します。

表 5-3 下水道使用料の推移

(千円)

項 目		R05 2023	R06 2024	R07 2025	R08 2026	R09 2027	R10 2028	R11 2029	R12 2030	R13 2031	R14 2032	R15 2033	R16 2034	R17 2035	
公共下水道															
農業統合の 影響無し	有収水量	m ³	840,333	825,981	818,948	818,614	818,830	815,719	814,049	812,268	811,797	807,815	805,477	802,138	801,081
	使用料金	千円	160,516	158,283	158,127	148,851	157,215	156,618	156,297	155,955	155,865	155,100	154,652	154,010	153,808
	事業収入	千円	1,050,171	1,257,348	1,291,539	1,624,409	1,129,655	1,155,446	1,202,203	1,239,140	1,300,515	1,348,746	1,396,787	1,394,146	1,423,213
	事業費用	千円	1,050,058	1,257,339	1,290,886	1,602,646	1,129,655	1,155,446	1,202,203	1,239,140	1,300,515	1,348,746	1,396,787	1,394,146	1,423,213
	経費回収率	%	94.5%	90.0%	86.7%	62.6%	88.4%	87.0%	86.3%	85.0%	75.9%	82.0%	79.7%	78.8%	79.1%
特定環境保全公共下水道															
農業統合前	有収水量	m ³	578,587	567,865	567,619	566,774	566,466	563,393	560,858	558,851	557,463	553,570	550,824	547,444	545,071
	使用料金	千円	102,276	100,820	99,003	117,340	100,493	99,948	99,498	99,142	98,896	98,205	97,718	97,118	96,697
	事業収入	千円	547,468	534,128	570,563	683,722	567,950	564,912	564,354	562,034	578,460	556,136	548,548	539,131	535,997
	事業費用	千円	547,318	533,734	570,109	674,028	567,950	564,912	564,354	562,034	578,460	556,136	548,548	539,130	535,997
	経費回収率	%	85.4%	73.0%	66.0%	54.2%	73.2%	73.3%	71.0%	70.4%	60.8%	68.1%	66.5%	65.4%	64.1%
農業統合後	有収水量	m ³	578,587	567,865	567,619	685,681	793,592	789,013	785,271	782,258	780,048	774,226	770,071	765,215	761,905
	使用料金	千円	102,276	100,820	99,003	117,340	140,881	140,068	139,403	138,868	138,476	137,442	136,705	135,843	135,255
	事業収入	千円	547,468	534,128	570,563	683,722	588,642	585,832	585,516	583,446	600,133	578,036	570,693	561,522	558,583
	事業費用	千円	547,318	533,734	570,109	674,028	588,642	585,832	585,516	583,446	600,133	578,036	570,693	561,521	558,583
	経費回収率	%	85.4%	73.0%	66.0%	65.6%	89.1%	89.0%	86.3%	85.5%	75.1%	82.7%	80.8%	79.4%	77.9%
農業集落排水															
農業統合前	有収水量	m ³	652,023	654,839	654,851	652,348	651,472	647,153	643,690	640,804	638,447	632,914	628,873	624,640	621,951
	使用料金	千円	117,578	115,717	116,109	90,590	115,223	114,459	113,846	113,336	112,919	111,941	111,226	110,477	110,002
	事業収入	千円	524,136	516,768	512,644	509,733	495,603	507,920	516,463	522,785	524,470	521,354	517,547	510,247	506,799
	事業費用	千円	523,989	516,299	512,340	506,091	495,603	507,920	516,463	522,785	524,470	521,354	517,547	510,247	506,799
	経費回収率	%	100.5%	91.0%	83.5%	86.4%	96.4%	95.1%	93.6%	92.2%	90.9%	89.2%	87.8%	86.2%	85.1%
農業統合後	有収水量	m ³	652,023	654,839	654,851	533,441	424,346	421,533	419,277	417,397	415,862	412,258	409,626	406,869	405,117
	使用料金	千円	117,578	115,717	116,109	90,590	75,052	74,555	74,156	73,823	73,552	72,914	72,449	71,961	71,651
	事業収入	千円	524,136	516,768	512,644	509,733	460,949	472,872	481,005	486,904	488,146	484,641	480,416	472,689	468,912
	事業費用	千円	523,989	516,299	512,340	506,091	460,949	472,872	481,005	486,904	488,146	484,641	480,416	472,689	468,912
	経費回収率	%	100.5%	91.0%	83.5%	70.6%	88.4%	87.4%	86.1%	84.8%	83.6%	82.2%	80.9%	79.5%	78.4%
計															
農業統合前	有収水量	m ³	2,070,943	2,048,685	2,041,418	2,037,736	2,036,768	2,026,265	2,018,597	2,011,923	2,007,707	1,994,299	1,985,174	1,974,222	1,968,103
	使用料金	千円	380,370	374,819	373,239	356,781	372,931	371,025	369,641	368,433	367,680	365,246	363,596	361,605	360,507
	事業収入	千円	2,121,775	2,308,243	2,374,746	2,817,864	2,193,208	2,228,278	2,283,020	2,323,959	2,403,445	2,426,236	2,462,882	2,443,523	2,466,009
	事業費用	千円	2,121,365	2,307,372	2,373,335	2,795,380	2,193,208	2,228,278	2,283,020	2,323,959	2,403,445	2,426,236	2,462,882	2,443,523	2,466,009
	経費回収率	%	93.5%	85.0%	79.0%	62.6%	85.8%	85.0%	83.5%	82.4%	74.7%	77.8%	77.8%	76.6%	76.0%
農業統合後	有収水量	m ³	2,070,943	2,048,685	2,041,418	2,037,736	2,036,768	2,026,265	2,018,597	2,011,923	2,007,707	1,994,299	1,985,174	1,974,222	1,968,103
	使用料金	千円	380,370	374,820	373,239	356,781	373,148	371,241	369,856	368,646	367,893	365,456	363,806	361,814	360,714
	事業収入	千円	2,121,775	2,308,243	2,374,746	2,817,864	2,179,246	2,214,150	2,268,724	2,309,490	2,388,794	2,411,423	2,447,896	2,428,357	2,450,709
	事業費用	千円	2,121,365	2,307,372	2,373,335	2,782,765	2,179,246	2,214,150	2,268,724	2,309,490	2,388,794	2,411,423	2,447,896	2,428,356	2,450,708
	経費回収率	%	93.5%	85.0%	79.0%	62.6%	88.7%	87.8%	86.3%	85.2%	77.0%	82.3%	80.4%	79.2%	78.5%

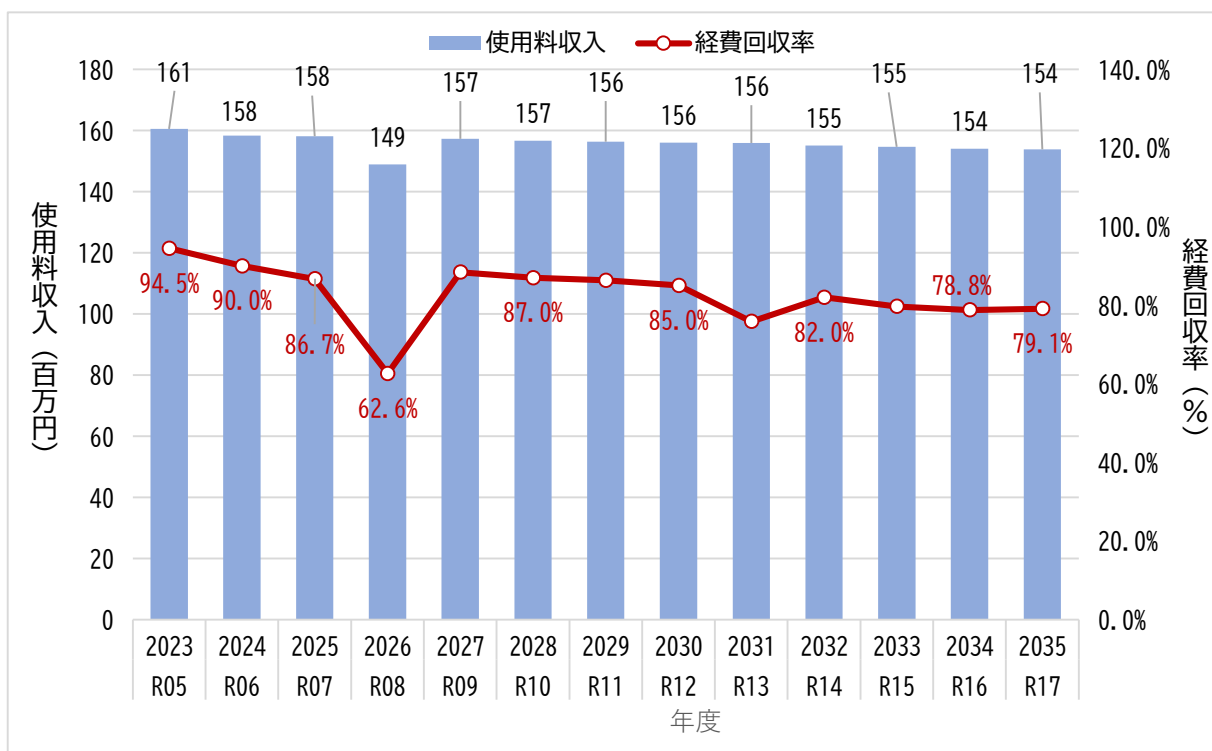


図 5-18 使用料収入と経費回収率の推移 (公共下水道)

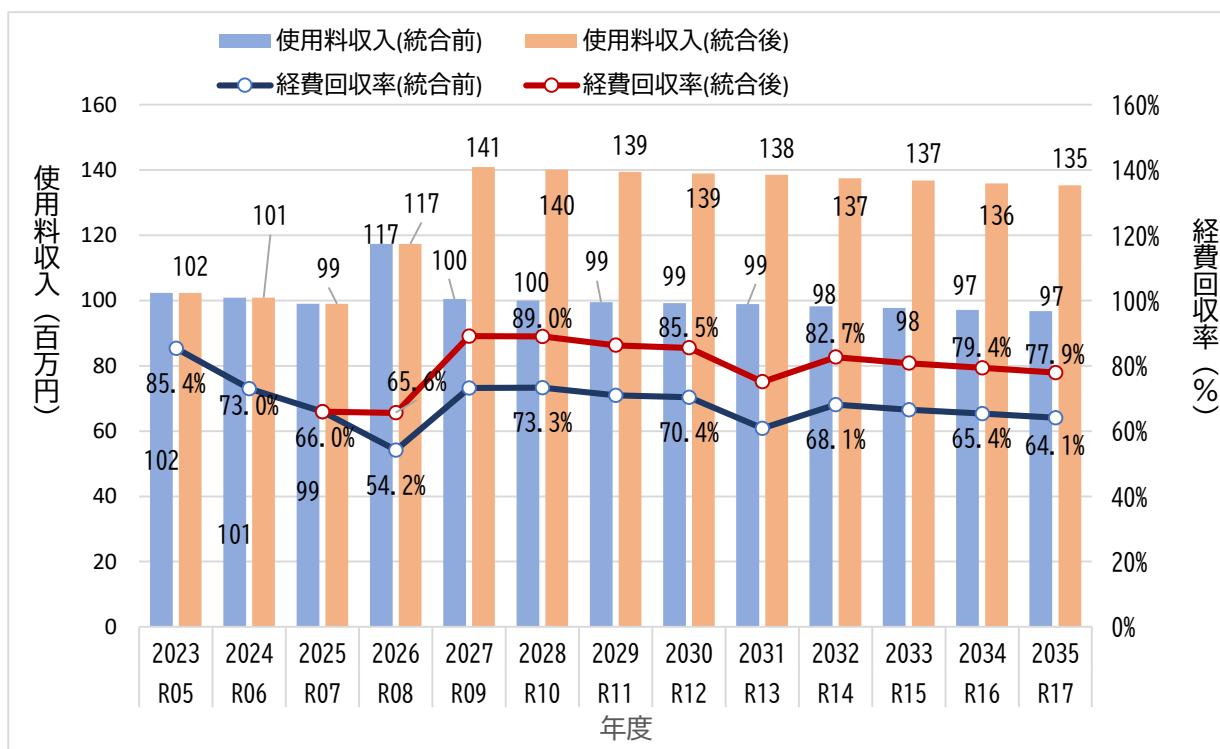


図 5-19 使用料収入と経費回収率の推移 (特定環境保全公共下水道)

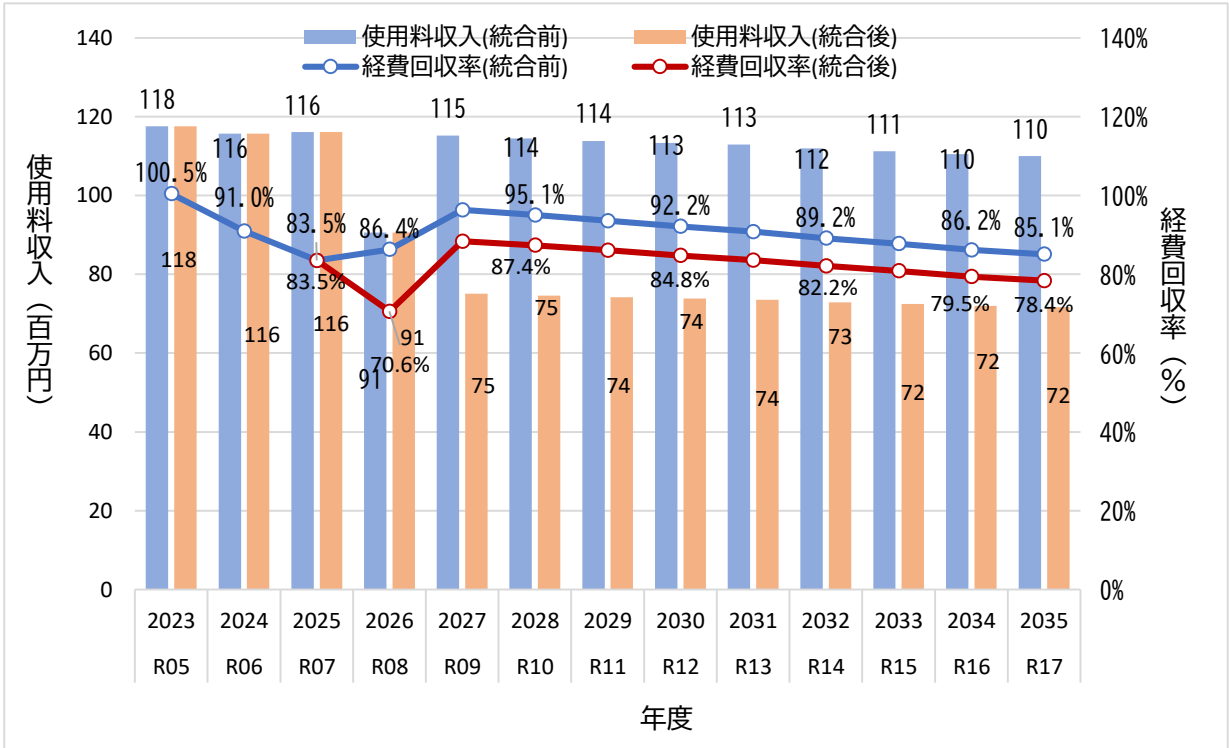


図 5-20 使用料収入と経費回収率の推移（農業集落排水）

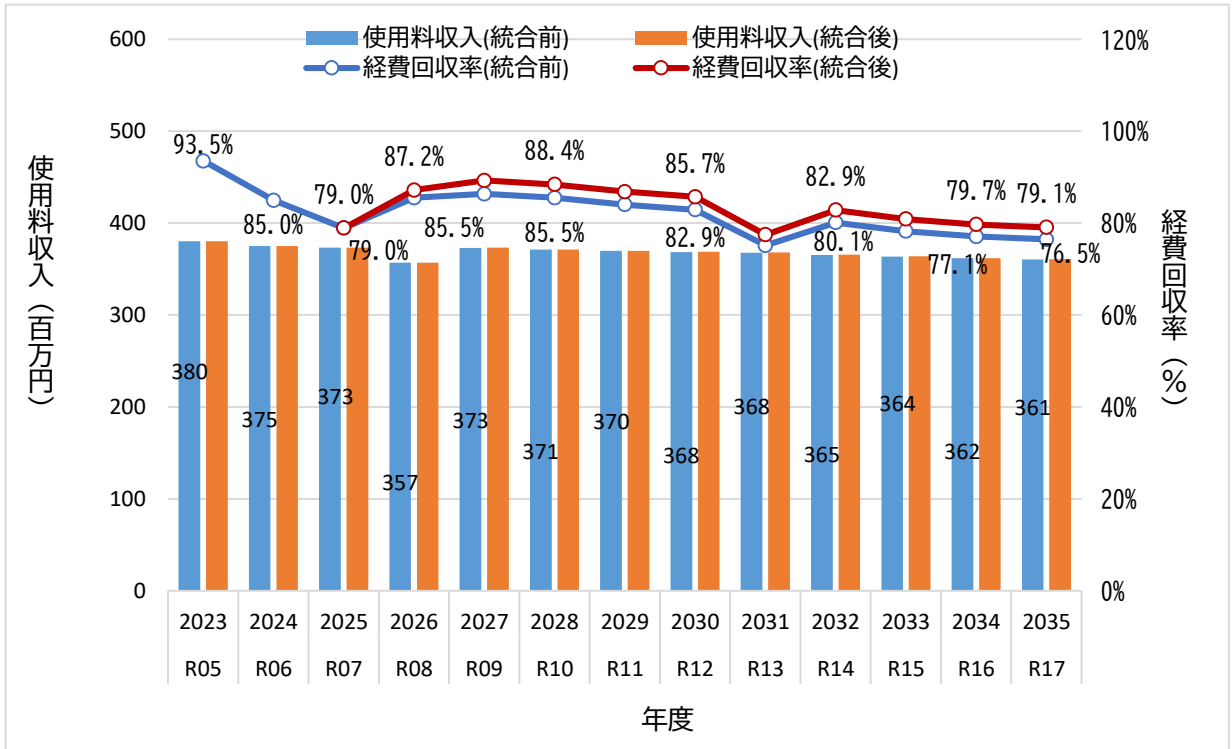


図 5-21 使用料収入と経費回収率の推移（事業計）

5.5 投資財政計画（農業集落排水統合後）

5.5.1 農業集落排水統合後

(単位:千円, %)

区分	年度											
	令和6年度 (決算)	令和7年度 (決算)	令和8年度 (予算)	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
収益	626,731	623,115	711,548	644,312	655,354	692,286	696,689	703,076	736,918	766,690	764,537	800,679
1. 営業	374,819	373,239	356,781	373,148	371,241	369,856	368,646	367,893	365,456	363,806	361,814	360,714
(1) 料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 受託	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) その他	251,912	249,876	354,767	271,164	284,113	322,430	328,043	335,183	371,462	402,884	402,723	439,965
2. 営業外	1,544,470	1,553,051	1,900,390	1,534,934	1,558,797	1,576,438	1,612,801	1,685,719	1,674,506	1,681,207	1,663,820	1,650,030
(1) 補助	948,442	958,311	1,219,705	936,159	945,065	950,023	968,226	1,016,418	973,291	963,475	953,177	937,304
その他	606,542	606,542	689,690	600,775	613,132	625,815	643,975	700,615	700,615	717,132	710,043	712,126
(2) 長期	593,772	593,772	680,072	598,175	613,132	625,815	643,975	700,615	700,615	717,132	710,043	712,126
(3) その他	256	1,023	613	600	600	600	600	600	600	600	600	600
1. 営業	2,171,201	2,176,166	2,611,938	2,179,246	2,214,150	2,268,724	2,309,490	2,388,795	2,411,423	2,447,897	2,428,356	2,450,709
(1) 職員	1,950,865	1,956,754	2,337,818	1,959,386	1,989,750	2,043,613	2,082,828	2,164,213	2,189,746	2,231,590	2,221,148	2,240,702
(2) 経	38,176	45,150	49,855	48,992	49,540	50,094	50,655	51,225	51,798	52,371	52,964	53,557
(3) その他	4,000	4,000	4,000	4,045	4,090	4,136	4,182	4,229	4,276	4,324	4,373	4,422
2. 経	17,623	21,474	24,568	23,421	23,683	23,948	24,217	24,490	24,764	25,040	25,320	25,604
(1) 支	505,635	511,421	698,845	448,411	451,407	479,997	510,779	476,539	486,140	490,943	490,943	514,630
(2) その他	70,690	74,044	85,776	71,035	71,652	72,343	73,085	73,892	74,435	75,110	75,742	76,277
修繕	48,227	76,839	109,251	42,168	42,725	43,289	43,860	44,440	45,025	45,621	46,222	46,884
材料	169	91	82	84	84	85	86	87	88	89	90	91
その他	386,549	380,446	503,728	335,126	338,946	363,808	362,966	392,360	356,991	365,320	368,859	391,578
(3) 減価	1,407,054	1,400,184	1,589,118	1,461,983	1,488,833	1,513,994	1,552,176	1,602,209	1,661,409	1,693,073	1,677,241	1,672,520
2. 営業	219,238	218,421	243,154	219,859	224,309	225,113	226,662	224,581	221,678	216,306	207,208	210,000
(1) 支	205,868	203,719	242,246	210,682	215,028	215,442	216,811	214,309	211,458	205,921	196,903	199,533
(2) その他	13,370	14,703	908	9,177	9,341	9,671	9,851	10,272	10,220	10,385	10,305	10,467
支出	2,170,103	2,175,175	2,580,972	2,179,245	2,214,149	2,268,726	2,309,490	2,388,794	2,411,423	2,447,897	2,428,356	2,450,708
(D)	1,098	990	30,966	1	1	△2	△2	△2	△2	△2	△2	△2
(E)	137,042	186,580	205,926	186,580	186,580	186,580	186,580	186,580	186,580	186,580	186,580	186,580
(F)	137,269	188,157	200,885	188,157	188,157	188,157	188,157	188,157	188,157	188,157	188,157	188,157
(G)	△227	△227	5,041	5,041	5,041	5,041	5,041	5,041	5,041	5,041	5,041	5,041
(H)	871	1,413	36,007	1	1	△2	△2	△2	△2	△2	△2	△2
(I)	871	2,284	38,291	38,291	38,291	38,291	38,291	38,291	38,291	38,291	38,291	38,291
(J)	730,728	521,130	471,761	689,792	663,294	626,047	677,017	751,605	668,080	426,766	886,266	880,157
(K)	109,194	33,528	129,991	31,095	30,937	30,822	30,720	30,658	30,455	30,317	30,151	30,059
(L)	2,678,618	2,310,016	2,116,367	2,224,337	2,444,958	2,025,133	1,968,233	1,952,949	1,792,064	1,444,194	1,648,286	1,591,069
(M)	1,914,412	1,877,510	1,842,092	1,729,397	1,976,358	1,583,665	1,485,693	1,395,759	1,318,196	1,211,502	955,929	904,729
(N)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(O)	574,473	432,466	274,275	494,940	468,600	431,468	482,540	557,190	478,868	232,692	692,357	686,340
累積欠損金比率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
地方財政法施行令第15条第1項により算定した不足額	33,478	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
営業収益一受託工事収益	626,731	623,115	711,548	644,312	655,354	692,286	696,689	703,076	736,918	766,690	764,537	800,679
地方債	5.34	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
地方債の比率	(L)/(M) × 100	(L)/(M) × 100	(L)/(M) × 100	(L)/(M) × 100	(L)/(M) × 100	(L)/(M) × 100	(L)/(M) × 100	(L)/(M) × 100	(L)/(M) × 100	(L)/(M) × 100	(L)/(M) × 100	(L)/(M) × 100

資本的収支試算（下水道事業計）

（単位：千円）

区分	年度											
	令和6年度 （決算）	令和7年度 （決算） （見込）	令和8年度 （予算）	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
資本的収入	1,582,000	1,440,900	1,233,800	1,337,348	1,103,273	1,220,611	961,961	965,535	832,199	545,000	1,049,700	805,600
うち資本費平準化債	465,300	426,300	442,400	350,248	284,773	241,211	159,761	78,435	45,099	32,000	28,000	24,000
2. 他会計出資金	380,760	416,567	318,410	441,307	415,038	485,016	404,454	381,091	346,059	305,159	241,205	197,602
3. 他会計補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4. 他会計負担金	342	120	240	480	480	480	480	480	480	480	480	480
5. 他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6. 国（都道府県）補助金	694,245	534,292	300,476	588,200	569,500	531,000	588,600	689,300	586,700	285,200	859,800	851,900
7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
8. 工事負担金	4,459	3,028	1,572	1,697	1,697	1,697	1,697	1,697	1,697	1,697	1,697	1,697
9. その他	2,661,806	2,394,907	1,854,498	2,349,032	2,089,988	2,238,804	1,967,192	2,038,103	1,767,135	1,137,536	2,152,882	1,857,279
(A)のつち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(B)	2,661,806	2,394,907	1,854,498	2,349,032	2,089,988	2,238,804	1,967,192	2,038,103	1,767,135	1,137,536	2,152,882	1,857,279
(C)	1,556,482	1,281,447	849,591	1,440,055	1,291,952	1,201,894	1,388,612	1,536,169	1,320,976	719,480	1,870,104	1,856,299
うち職員給与	389,49	32,614	39,163	39,601	40,044	40,493	40,947	41,406	41,869	42,338	42,812	43,292
2. 企業借入金	2,023,754	1,932,383	1,877,930	1,842,092	1,729,397	1,976,358	1,593,665	1,485,693	1,395,759	1,318,196	1,211,502	955,929
3. 他会計長期借入金返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4. 他会計への支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5. その他	0	221	0	932	944	957	969	982	995	1,008	1,021	1,032
(D)	3,580,216	3,214,050	2,726,121	3,283,079	3,022,293	3,179,209	2,933,246	3,022,844	2,717,730	2,038,684	3,082,627	2,813,260
(E)	918,410	819,144	871,623	934,047	932,305	940,405	966,054	984,741	950,595	901,148	929,745	955,981
1. 損益勘定留保資金	773,432	759,909	829,479	863,808	875,701	888,178	908,201	918,040	893,228	868,356	849,855	876,600
2. 利益剰余金処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3. 繰越工事資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4. その他	144,978	59,235	42,144	70,239	56,604	52,227	57,853	66,701	57,367	32,792	79,890	79,381
(F)	918,410	819,144	871,623	934,047	932,305	940,405	966,054	984,741	950,595	901,148	929,745	955,981
(G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(H)	17,101,219	16,609,736	15,968,006	15,461,262	14,835,138	14,079,391	13,447,687	12,927,529	12,363,970	11,590,774	11,428,973	11,278,643

○他会計繰入金

（単位：千円）

区分	年度											
	令和6年度 （決算）	令和7年度 （決算） （見込）	令和8年度 （予算）	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
収益的収支	1,295,128	1,368,929	1,719,975	1,207,323	1,229,177	1,272,453	1,296,269	1,351,601	1,344,752	1,366,359	1,355,899	1,377,269
うち基準内繰入金	1,048,733	1,098,309	1,279,888	1,154,378	1,171,654	1,206,922	1,224,036	1,233,249	1,257,470	1,268,373	1,251,663	1,269,552
うち基準外繰入金	246,395	270,620	439,987	52,945	57,523	65,531	72,233	118,352	87,282	97,986	104,236	107,717
資本的収支	381,102	416,687	318,650	441,787	415,518	485,496	404,934	381,571	346,539	305,639	241,685	198,082
うち基準内繰入金	342	120	240	480	480	480	480	480	480	480	480	480
うち基準外繰入金	380,760	416,567	318,410	441,307	415,038	485,016	404,454	381,091	346,059	305,159	241,205	197,602
合計	1,676,230	1,785,616	2,038,625	1,649,110	1,644,695	1,757,949	1,701,203	1,733,172	1,691,291	1,671,998	1,597,584	1,575,351

収益的収支試算（公共下水道事業）

（単位：千円、％）

区分	年度											
	令和6年度 （決算）	令和7年度 〔決算〕	令和8年度 （予算）	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
収益	1. 営業収益	410,194	408,002	503,617	428,379	440,731	478,727	483,998	491,048	526,562	557,536	593,773
	(1) 料収	158,282	158,127	148,851	157,215	156,618	156,297	155,955	155,865	155,100	154,652	153,808
	(2) 受託工事収益											
的	2. 営業外収益	251,912	249,875	354,766	271,164	284,113	322,430	328,043	335,183	371,462	402,884	439,965
	(1) 補助金	710,112	694,857	949,792	701,276	714,715	723,476	755,142	809,467	822,184	839,251	829,441
	(2) 補助金	426,059	405,885	589,832	407,592	415,133	415,612	432,750	464,177	445,621	442,859	431,326
収	3. 長期前受取	31,700	14,635	44,000	0	0	0	0	0	0	0	0
	(1) 職員給与	283,799	288,252	359,352	293,084	298,982	307,264	321,792	344,690	375,963	395,792	397,515
	(2) その他	254	1,020	608	600	600	600	600	600	600	600	600
的	4. 経費	1,120,306	1,102,859	1,453,409	1,129,655	1,155,445	1,202,203	1,239,140	1,300,515	1,348,746	1,396,787	1,423,213
	(1) 職員給与	1,034,518	1,018,136	1,332,932	1,043,133	1,064,218	1,104,260	1,134,767	1,190,986	1,233,537	1,277,727	1,292,384
	(2) 経費	38,176	45,150	49,855	48,992	49,540	50,094	50,655	51,225	51,798	52,377	53,557
支	5. 経費	16,553	19,676	21,287	21,526	21,767	22,010	22,256	22,506	22,758	23,013	23,531
	(1) 経費	4,000	4,000	4,000	4,045	4,090	4,136	4,182	4,229	4,276	4,324	4,422
	(2) 経費	17,623	21,474	24,568	23,421	23,683	23,948	24,217	24,490	24,764	25,040	25,604
出	6. 経費	256,812	223,885	383,263	208,309	210,949	233,823	231,369	239,151	222,097	227,743	249,980
	(1) 経費	24,400	26,587	31,473	26,252	26,557	26,883	27,213	27,564	27,870	28,204	28,795
	(2) 経費	17,793	28,458	70,772	13,893	14,078	14,263	14,451	14,642	14,835	15,031	15,381
支	7. 経費	169	91	90	82	84	85	86	87	88	89	90
	(1) 経費	214,450	168,749	280,928	168,082	170,230	192,592	189,619	196,858	179,304	184,419	205,713
	(2) 経費	739,530	749,102	899,814	785,832	803,729	820,343	852,743	900,610	959,642	997,607	988,847
出	8. 経費	85,983	84,505	100,215	86,522	91,228	97,943	104,373	109,529	115,209	119,060	130,829
	(1) 経費	75,980	77,214	99,761	81,363	85,914	92,334	98,591	103,454	108,999	112,632	124,207
	(2) 経費	10,003	7,291	454	5,159	5,314	5,609	5,782	6,075	6,210	6,428	6,622
出	9. 経費	1,120,501	1,102,641	1,433,147	1,129,655	1,155,445	1,202,203	1,239,140	1,300,514	1,348,746	1,396,787	1,423,213
	(1) 経費	△195	218	20,262	0	0	0	0	0	0	0	0
	(2) 経費	137,042	188,680	171,000	0	0	0	0	0	0	0	0
出	10. 経費	136,838	188,244	169,045	0	0	0	0	0	0	0	0
	(1) 経費	204	436	1,955	0	0	0	0	0	0	0	0
	(2) 経費	9	654	22,217	0	0	0	0	0	0	0	0
出	11. 経費	513,976	362,297	260,822	322,541	22,880	22,880	22,880	22,881	22,881	22,881	22,881
	(1) 経費	62,106	13,177	69,265	13,101	13,052	13,025	12,996	12,999	12,925	12,888	12,817
	(2) 経費	1,250,383	990,241	832,389	933,289	1,130,526	936,292	954,549	1,015,712	886,813	616,919	1,075,731
出	12. 経費	767,837	697,185	660,039	623,849	740,926	579,314	519,509	472,272	415,445	386,727	391,891
	(1) 経費	384,239	293,056	172,350	309,440	389,600	356,968	435,040	543,440	471,368	230,192	683,840
	(2) 経費	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
$\frac{\text{地方財政法施行令第15条第1項により算定した額}}{\text{地方財政法施行令第15条第1項により算定した額}} \times 100$												
出	13. 経費	410,194	408,002	503,617	428,379	440,731	478,727	483,998	491,048	526,562	557,536	593,773
	(1) 経費	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	(2) 経費	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(単位:千円)

資本的収支試算 (公共下水道事業)

区分	年度												
	令和6年度 (決算)	令和7年度 (決算)	令和8年度 (予算)	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	
資本的収入	1. 企業業費平準化債	710,800	673,600	442,800	515,600	588,900	666,300	611,100	709,300	604,800	294,200	807,700	782,100
	うち資本費平準化債	32,200	32,700	38,800	21,000	21,000	20,000	20,000	18,000	16,000	14,000	12,000	10,000
	2. 他会計出資金	223,303	162,774	47,298	122,387	80,633	69,033	0	35,428	0	0	0	0
	3. 他会計補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他会計負担金	342	120	240	480	480	480	480	480	480	480	480	480
5. 他会計借入金													
6. 国(都道府県)補助金	443,889	370,271	186,500	369,500	484,500	451,000	451,000	548,600	676,800	586,700	285,200	859,800	851,900
7. 固定資産売却代金													
8. 工事負担金	1,019	888	908	855	855	855	855	855	855	855	855	855	855
9. その他													
計	1,379,353	1,207,653	677,746	1,008,822	1,155,368	1,187,668	1,187,668	1,196,463	1,387,435	1,192,835	580,735	1,668,835	1,635,335
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額													
計	1,379,353	1,207,653	677,746	1,008,822	1,155,368	1,187,668	1,187,668	1,196,463	1,387,435	1,192,835	580,735	1,668,835	1,635,335
資本的支出	1. 建設改良費	1,024,207	901,624	515,049	879,906	1,081,407	1,000,944	1,197,256	1,469,400	1,290,378	688,610	1,838,960	1,824,945
	うち職員給与費	34,150	27,147	39,163	39,601	40,044	40,493	40,947	41,406	41,869	42,338	42,812	43,292
	2. 企業償還金	863,479	776,887	697,185	660,039	623,849	740,926	740,926	579,314	519,509	472,272	415,445	393,539
	3. 他会計長期借入返還金												
	4. 他会計への支出金												
5. その他	0	221	0	932	944	957	957	969	982	995	1,008	1,021	1,032
計	1,887,686	1,678,732	1,212,234	1,540,877	1,706,200	1,742,827	1,742,827	1,777,539	1,989,891	1,763,645	1,105,063	2,226,708	2,219,516
(D)-(C)	508,333	471,079	534,488	532,055	550,832	555,159	555,159	581,076	602,456	570,810	524,328	557,873	584,181
資本的収入不足額	1. 損益勘定留保資金	463,368	428,709	510,361	492,748	504,747	513,079	530,951	540,452	516,113	494,230	480,701	507,537
	2. 繰越工事資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 繰越工事資金												
	4. その他	44,965	42,370	24,127	39,307	46,065	42,080	42,080	50,125	62,004	54,697	30,098	77,172
	計	508,333	471,079	534,488	532,055	550,832	555,159	555,159	581,076	602,456	570,810	524,328	557,873
補填財源	(E)-(F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	1. 繰越工事資金												
	2. 繰越工事資金												
	3. 繰越工事資金												
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計借入金残高	(G)												
	1. 他会計借入金												
	2. 他会計借入金												
	3. 他会計借入金												
	計												
企業債	7,047,690	6,944,403	6,690,018	6,545,579	6,510,630	6,436,003	6,436,003	6,467,789	6,657,580	6,790,108	6,663,864	7,089,837	7,478,398
計													

(単位:千円)

○他会計繰入金

区分	年度												
	令和6年度 (決算)	令和7年度 (決算)	令和8年度 (予算)	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	
収益的収支	うち基準内繰入金	782,945	829,503	1,071,576	678,756	699,245	738,042	760,793	799,360	817,083	845,743	844,694	871,290
	うち基準外繰入金	626,147	626,186	749,874	653,999	671,585	708,714	728,566	744,805	777,897	800,957	797,891	825,163
	計	1,567,988	1,567,988	1,821,450	1,332,755	1,370,830	1,446,756	1,489,358	1,519,359	1,544,165	1,594,980	1,646,697	1,696,453
資本的収支	うち基準内繰入金	223,645	162,894	47,538	122,867	81,113	69,513	35,908	480	480	480	480	480
	うち基準外繰入金	342	120	240	480	480	480	480	480	480	480	480	480
	計	223,303	162,774	47,298	122,387	80,633	69,033	35,428	0	0	0	0	0
合計	1,006,590	992,397	1,119,114	801,623	780,358	807,555	796,701	799,840	817,563	846,223	845,174	871,770	

収益的収支試算（特定環境保全公共下水道事業）

（単位：千円、％）

区分	年度											
	令和6年度 （決算）	令和7年度 〔決算〕 〔見込〕	令和8年度 （予算）	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
収益	1. 営業収益	(A) 100,820	99,004	117,341	140,881	140,068	139,403	138,868	138,476	137,442	136,705	135,843
	(1) 料収	100,820	99,003	117,340	140,881	140,068	139,403	138,868	138,476	137,442	136,705	135,843
	(2) 受託工事収益	(B) 0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
的	2. 営業外収益	433,308	471,558	531,455	447,761	445,764	446,113	444,578	461,657	440,594	433,988	423,328
	(1) 補助金	301,486	334,832	370,633	312,572	309,387	310,384	309,915	328,072	307,009	303,564	298,911
	他会計補助金	301,486	334,832	369,633	312,572	309,387	310,384	309,915	328,072	307,009	303,564	298,911
収	その他補助金	0	0	1,000	0	0	0	0	0	0	0	0
	(2) 長期前受入金	131,821	136,725	160,820	135,189	136,377	135,729	134,663	133,585	133,585	130,424	126,768
	(3) その他	1	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0
収益	収入計	(C) 534,128	570,562	648,796	588,642	585,832	585,516	583,446	600,133	578,036	570,693	558,583
	1. 営業費用	456,203	492,314	559,382	511,597	507,958	511,300	511,734	532,288	514,633	512,191	509,829
	(1) 職員給与	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収	基給											
	退職給											
	その他の											
支	(2) 経費	124,096	150,770	183,690	156,881	156,276	160,521	162,417	184,361	166,206	169,133	173,545
	(1) 動力	17,422	18,989	23,170	25,326	25,512	25,725	25,965	26,233	26,381	26,586	26,918
	修繕費	6,718	27,035	12,476	15,075	15,273	15,475	15,679	15,887	16,096	16,309	16,524
出	材料											
	その他	99,956	104,745	148,044	116,480	115,491	119,321	120,773	142,241	123,729	126,238	127,764
	(3) 減価償却	332,107	341,544	375,692	354,716	351,682	350,779	349,317	347,977	348,427	343,058	336,284
支	営業外費用	77,123	77,794	82,851	77,045	77,874	74,216	71,712	67,845	63,403	58,502	48,754
	(1) 支払利息	74,798	72,609	82,851	74,669	75,523	71,857	69,357	65,352	61,070	56,195	46,497
	(2) その他	2,325	5,185	0	2,376	2,351	2,359	2,355	2,493	2,333	2,307	2,272
総	支出計	(D) 533,326	570,107	642,233	588,642	585,832	585,517	583,446	600,133	578,036	570,693	558,582
	常損	(E) 802	455	6,563	0	0	0	0	0	0	0	0
	別	(F) 0	0	34,926	0	0	0	0	0	0	0	0
特	別	(G) 408	0	31,795	0	0	0	0	0	0	0	0
	損	(H) △408	0	3,131	0	0	0	0	0	0	0	0
	益	(F)-(G) 394	455	9,694	0	0	0	0	0	0	0	0
流	当年度純利益（又は純損失）	(E)+(H) 393	848	10,542	10,542	10,542	10,542	10,542	10,542	10,542	10,542	10,542
	繰越利益剰余金又は累積欠損金	(I) 52,925	77,491	108,224	131,345	67,527	67,472	67,309	67,395	67,309	67,247	67,127
	流動	21,322	8,250	24,584	11,740	11,672	11,617	11,572	11,540	11,454	11,392	11,271
流	うち未収金	688,331	707,541	664,151	682,822	651,633	553,155	522,045	509,024	494,470	452,865	288,700
	負債	599,724	637,826	623,901	586,572	649,133	550,655	519,545	506,524	491,970	450,365	286,200
	うち一時借入金	58,419	69,715	40,250	66,250	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
果	積欠損金比率	(1) 0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	欠損金比率	(A)-(B) 35.682	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	地方財政法施行令第15条第1項により算定した不足額	(L) 100,820	99,004	117,341	140,881	140,068	139,403	138,868	138,476	137,442	136,705	135,843
地	方財政法施行令第15条第1項により算定した不足額	(M) 35.39	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	営業収益－受託工事収益	(A)-(B) 100,820	99,004	117,341	140,881	140,068	139,403	138,868	138,476	137,442	136,705	135,843
	地方財政法施行令第15条第1項により算定した不足額の比率	((L)/(M) × 100) 35.39	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

資本的収支試算（特定環境保全公共下水道事業）

（単位：千円）

区分	年度											
	令和6年度 （決算）	令和7年度 （決算）	令和8年度 （予算）	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
資本的収入	1. 企業費平準化債	414,400	446,300	441,000	462,176	244,511	298,253	188,319	151,261	137,599	138,400	23,500
	うち資本費平準化債	224,600	219,000	222,000	188,376	153,811	129,953	96,019	48,461	29,099	18,000	14,000
	2. 他会計出資金	92,123	118,408	139,821	140,336	152,887	162,196	174,285	180,785	181,169	168,270	109,227
	3. 他会計補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他会計負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本的支出	6. 国（都道府県）補助金	107,125	135,440	50,700	66,200	0	0	0	0	0	0	0
	7. 固定資産売却代金	3,440	2,140	664	842	842	842	842	842	842	842	842
	8. 工事負担金	617,088	702,288	632,185	669,554	398,240	461,291	363,446	332,888	319,610	307,512	133,569
	9. その他	617,088	702,288	632,185	669,554	398,240	461,291	363,446	332,888	319,610	307,512	133,569
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額	(B)										
資本的支出	1. 建設改良費	233,115	303,769	188,522	284,295	29,549	29,807	30,067	30,331	30,598	30,870	31,354
	うち職員給与	4,799	5,467	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 企業債償還金	594,619	603,734	637,826	623,901	586,572	649,133	550,655	519,545	506,524	491,970	314,933
	3. 他会計長期借入返還金	827,734	907,504	826,348	908,196	616,121	678,940	580,722	549,876	537,122	522,840	346,287
	4. その他	210,646	205,216	194,163	238,642	217,881	217,649	217,276	216,988	217,512	215,328	212,718
資本的収入不足額	(D)-(C)	154,314	191,880	183,552	219,527	215,305	215,050	214,654	214,342	214,842	212,634	209,981
	1. 損益勘定留保資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 利益剰余金処分	56,332	13,336	10,611	19,115	2,576	2,599	2,622	2,646	2,670	2,694	2,737
	3. 繰越工事資金	210,646	205,216	194,163	238,642	217,881	217,649	217,276	216,988	217,512	215,328	212,718
	4. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他企業	補填財源	5,734,836	5,577,402	5,380,576	5,218,851	4,876,790	4,525,910	4,163,574	3,795,290	3,426,366	3,072,795	2,468,697
	企業債	301,486	334,831	389,059	312,572	309,387	310,384	309,915	328,072	307,009	303,564	297,025
	借入金	238,959	277,428	299,307	294,196	290,828	286,908	284,011	279,694	275,912	268,829	256,477
	入金	62,527	57,403	89,752	18,376	18,559	23,476	25,904	48,378	31,097	34,735	40,548
	不足額	92,123	118,408	139,821	140,336	152,887	162,196	174,285	180,785	181,169	168,270	109,227
合計	うち基準内繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち基準外繰入金	92,123	118,408	139,821	140,336	152,887	162,196	174,285	180,785	181,169	168,270	109,227
	うち基準内繰入金	393,609	453,239	528,880	452,908	462,274	472,580	484,200	508,857	488,178	471,834	406,252
	うち基準外繰入金	92,123	118,408	139,821	140,336	152,887	162,196	174,285	180,785	181,169	168,270	109,227
	合計	393,609	453,239	528,880	452,908	462,274	472,580	484,200	508,857	488,178	471,834	406,252

（単位：千円）

区分	年度											
	令和6年度 （決算）	令和7年度 （決算）	令和8年度 （予算）	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
収益的収支	うち基準内繰入金	301,486	334,831	389,059	312,572	309,387	310,384	309,915	328,072	307,009	303,564	297,025
	うち基準外繰入金	238,959	277,428	299,307	294,196	290,828	286,908	284,011	279,694	275,912	268,829	256,477
	うち基準内繰入金	62,527	57,403	89,752	18,376	18,559	23,476	25,904	48,378	31,097	34,735	40,548
	うち基準外繰入金	92,123	118,408	139,821	140,336	152,887	162,196	174,285	180,785	181,169	168,270	109,227
	うち基準内繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本的収支	うち基準外繰入金	92,123	118,408	139,821	140,336	152,887	162,196	174,285	180,785	181,169	168,270	109,227
	うち基準内繰入金	393,609	453,239	528,880	452,908	462,274	472,580	484,200	508,857	488,178	471,834	406,252
	うち基準外繰入金	92,123	118,408	139,821	140,336	152,887	162,196	174,285	180,785	181,169	168,270	109,227
	うち基準内繰入金	393,609	453,239	528,880	452,908	462,274	472,580	484,200	508,857	488,178	471,834	406,252
	合計	393,609	453,239	528,880	452,908	462,274	472,580	484,200	508,857	488,178	471,834	406,252

収益の収支試算（農業集落排水事業）

（単位：千円、％）

区分	年度											
	令和6年度 （決算）	令和7年度 （決算） 〔見込〕	令和8年度 （予算）	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
収益	115,717	116,109	90,590	75,052	74,555	74,156	73,823	73,552	72,914	72,449	71,961	71,651
1. 営業収益	(A)	(A)	90,590	75,052	74,555	74,156	73,823	73,552	72,914	72,449	71,961	71,651
(1) 料取			90,590	75,052	74,555	74,156	73,823	73,552	72,914	72,449	71,961	71,651
(2) 受託工事収益	(B)	(B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) その他			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 営業外収益	401,050	386,635	419,143	385,897	398,317	406,849	413,081	414,594	411,727	407,967	400,728	397,261
(1) 補助金	220,897	217,894	259,240	215,995	220,544	224,027	225,561	224,168	220,660	217,051	212,295	208,953
他会計補助金	210,897	193,894	259,240	215,995	220,544	224,027	225,561	224,168	220,660	217,051	212,295	208,953
その他補助金	10,200	24,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 長期前受金戻入	180,152	168,739	159,900	169,902	177,773	182,822	187,520	190,426	191,067	190,916	188,433	188,308
(3) その他	1	2	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収入	516,767	502,744	509,733	460,949	472,872	481,005	486,904	488,146	484,641	480,416	472,689	468,912
(C)	460,144	446,304	445,504	404,656	417,604	428,052	436,327	440,939	441,576	441,672	437,915	438,495
1. 営業費用			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(1) 職員給与			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基本給			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
退職給付			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経費	124,727	136,766	131,892	83,221	84,182	85,181	86,211	87,267	88,236	89,264	90,296	91,105
動力費	28,868	28,468	31,133	19,457	19,583	19,735	19,907	20,085	20,184	20,320	20,450	20,564
修繕費	23,716	21,345	26,003	13,200	13,374	13,551	13,730	13,911	14,094	14,281	14,468	14,614
材料費												
その他	72,143	86,952	74,756	50,564	51,225	51,895	52,574	53,261	53,958	54,663	55,378	55,927
(3) 減価償却費	335,417	309,538	313,612	321,435	333,422	342,871	350,116	353,672	353,340	352,408	347,619	347,390
2. 営業外費用	56,132	56,123	60,088	56,293	55,268	52,953	50,577	47,207	43,065	38,744	34,774	30,417
(1) 支払利息	55,090	53,895	59,634	54,651	53,592	51,250	48,863	45,503	41,388	37,094	33,161	28,829
(2) その他	1,042	2,227	454	1,642	1,676	1,703	1,714	1,704	1,677	1,650	1,613	1,588
支出	516,276	502,427	505,592	460,948	472,871	481,006	486,904	488,146	484,641	480,416	472,689	468,912
(D)	491	317	4,141	1	1	0	0	0	0	0	0	0
(E)												
経常利益	(F)	9,900	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特別利益	(G)	23	9,913	45	0	0	0	0	0	0	0	0
特別損失	(H)	△23	△13	△45	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度純利益（又は純損失）	(E)+(H)	468	304	4,096	1	1	1	1	1	1	1	1
繰越利益剰余金又は累積欠損金	(I)	469	773	4,869	4,870	4,871	4,871	4,871	4,871	4,871	4,871	4,871
うち未収金	163,827	81,342	102,715	235,906	193,115	188,582	161,554	127,781	116,478	116,439	116,399	116,373
うち未収金	25,766	12,101	36,142	6,254	6,213	6,180	6,152	6,129	6,076	6,037	5,997	5,971
うち建設改良費	739,904	612,234	619,827	638,226	662,799	535,696	491,639	428,213	410,781	374,410	247,457	226,638
うち一時借入金	546,851	542,519	558,152	518,976	586,299	463,696	446,639	416,963	410,781	374,410	247,457	226,638
うち未払金	131,815	69,715	61,675	119,250	76,500	72,000	45,000	11,250	0	0	0	0
繰上り未払金	(I)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
果積欠損金比率	$\frac{(A)-(B)}{(A)-(B)} \times 100$											
地方財政法施行令第15条第1項により算定した不足額	(L)	29,226	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
営業収益一受託工事収益	(A)-(B)	115,717	116,109	90,590	75,052	74,156	73,823	73,552	72,914	72,449	71,961	71,651
地方財政法による不足額の比率	$\frac{(L)}{(M)} \times 100$	25.26	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(単位:千円)

資本的収支試算 (農業集落排水事業)

区分	年度											
	令和6年度 (決算)	令和7年度 (決算見込)	令和8年度 (予算)	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
資本的収入	1. 企業平準化債	456,800	321,000	350,000	359,572	269,862	162,542	104,974	89,800	112,400	104,300	0
	うち資本費平準化債	208,500	174,600	181,600	140,872	109,962	43,742	11,974	0	0	0	0
	2. 他会計出資金	65,334	135,385	131,291	178,584	181,518	253,787	194,741	200,306	164,890	136,889	110,924
	3. 他会計補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他会計負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本的支出	5. 他会計借入金					80,000	50,000	12,500	0	0	0	0
	6. 国(都道府県)補助金	143,231	28,581	63,276	132,500	85,000						
	7. 固定資産売却代金											
	8. 工事負担金											
	9. その他											
資本的収支	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額	665,365	484,966	544,567	670,656	536,380	407,283	317,780	254,690	249,289	215,224	88,375
	(B) 純計 (A)-(B)	665,365	484,966	544,567	670,656	536,380	407,283	317,780	254,690	249,289	215,224	88,375
	1. 建設改良費	299,140	76,054	145,020	275,854	180,996	171,143	111,289	36,438	0	0	0
	うち職員給与											
	2. 企業債償還金	565,656	551,761	542,519	558,152	518,976	586,299	463,696	446,639	416,963	410,781	247,457
資本的収入額が資本的支出額に不足する額	3. 他会計長期借入返還金											
	4. 他会計への支出金											
	5. その他											
	(D) 計	864,796	627,815	687,539	834,006	699,972	757,442	574,985	483,077	416,963	410,781	374,410
	(E) 計	199,431	142,849	142,972	163,350	163,592	167,597	167,702	165,297	162,273	161,492	159,082
補填財源	1. 損益勘定留保資金	155,750	139,320	135,566	151,533	155,649	162,596	163,246	162,273	161,492	159,186	159,082
	2. 利益剰余金処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 繰越工事資金											
	4. その他	43,681	3,529	7,406	11,817	7,943	7,548	5,106	2,051	0	0	0
	(F) 計	199,431	142,849	142,972	163,350	163,592	167,597	167,702	165,297	162,273	161,492	159,082
他会計借入金残高	(E)-(F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(G) 計											
	企業債償還金	4,318,693	4,067,932	3,895,413	3,696,833	3,447,719	3,117,477	2,816,324	2,474,659	2,147,496	1,849,115	1,331,548
	(H) 計											

(単位:千円)

○他会計繰入金

区分	年度											
	令和6年度 (決算)	令和7年度 (決算見込)	令和8年度 (予算)	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
収益的収支	うち基準内繰入金	210,697	204,595	259,240	215,995	220,544	224,027	224,168	220,660	217,051	212,295	208,953
	うち基準外繰入金	183,627	194,695	230,707	206,183	209,240	211,300	208,749	203,661	198,586	192,347	187,911
	計	27,070	9,900	28,533	9,812	11,304	12,727	14,102	15,419	16,999	18,465	21,042
資本的収支	うち基準内繰入金	65,334	135,385	131,291	178,584	181,518	253,787	194,741	200,306	164,890	136,889	110,924
	うち基準外繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	65,334	135,385	131,291	178,584	181,518	253,787	194,741	200,306	164,890	136,889	110,924
合計	うち基準内繰入金	276,031	339,980	390,531	394,579	402,062	477,814	424,474	385,550	353,940	323,219	297,328
	うち基準外繰入金	65,334	135,385	131,291	178,584	181,518	253,787	194,741	164,890	136,889	110,924	88,375
	計	210,697	204,595	259,240	215,995	220,544	224,027	224,168	220,660	217,051	212,295	208,953

原価計算表（下水道事業計）

農業集落排水統合後

供用開始年月日 平成7年2月22日
 処理区域内人口 22,439人
 計算期間 自H8年4月至H13年3月
 (5年間)

収入の部

項 目	金 額			
	最近1箇年間の実績	投資・財政計画計上額(A)	公費負担分(B)	使用料対象収支(A)-(B)
	千円	千円	千円	千円
使用料(X)	374,819	367,934		367,934
受託工事収益				0
その他				0
合計	374,819	367,934	0	367,934

支出の部

項 目	金 額			
	最近1箇年間の実績	投資・財政計画計上額(A)	公費負担分(B)	使用料対象収支(A)-(B)
	千円	千円	千円	千円
管渠費	人件費			
	給料			
	諸手当			
	福利費			
	修繕費	14,897	19,795	19,795
	材料費			
	路面復旧費			
委託料	14,285	23,534	23,534	
その他	16,741	18,313	18,313	
小計	45,923	61,643	61,643	
処理場費	人件費			
	給料	3,120	4,242	4,242
	諸手当	933	1,788	1,788
	福利費	887	1,211	1,211
	動力費	44,706	43,981	43,981
	修繕費	29,678	26,348	26,348
	材料費	169	85	85
	薬品費			
委託料	253,977	259,316	259,316	
その他	6,621	9,588	9,588	
小計	340,090	346,559	346,559	
一般管理費	人件費			
	給料	10,159	12,479	12,479
	諸手当	5,782	7,830	7,830
	福利費	5,687	7,113	7,113
	流域下水道管理運営費負担金			
委託料	16,977	14,160	14,160	
その他	10,094	28,229	28,229	
小計	48,700	69,810	69,810	
資本費	支払利息	179,187	128,249	128,249
	減価償却費	679,404	372,589	372,589
	企業債取扱諸費			
小計	858,590	500,839	500,839	
合計(Y)	1,293,304	978,850	500,839	478,011

資産維持費(Z)
 使用料対象経費(Y)+(Z)

478,011

(X)/(Y)+(Z)*100= 0.77

<使用料水準についての説明>

令和6年度決算における経費回収率(汚水処理費に対する使用料の割合)は3事業平均で83.2%と比較的高い水準をとなっておりますが、汚水処理費の全てを使用料金では賄えていません。
 本来は汚水処理費の全額を使用料収入で賄うべきですが、使用料単価は公共下水道で192円/m³、特定環境保全公共下水道で186円/m³、農業集落排水で185円/m³と高い水準となっていることから、早期の料金改定による利用者へ現状以上の負担増を求めることは難しいと考え、農業集落排水の統合による維持管理費の削減を目指すこととしました。

5.5.2 農業集落排水統合前

収益的収支試算（下水道事業計）

（単位：千円、％）

区分	年度												
	令和6年度 （決算）	令和7年度 〔決算〕	令和8年度 （予算）	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	
収益	626,731	623,115	711,548	644,095	655,138	692,071	696,476	702,863	736,708	766,480	764,328	800,472	
1. 営業収益	374,819	373,239	356,781	372,931	371,025	369,641	368,433	367,680	365,246	363,596	361,605	360,507	
(1) 受託工事収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(2) その他	251,912	249,876	354,767	271,164	284,113	322,430	328,043	335,183	371,462	402,884	402,723	439,965	
2. 営業外収益	1,544,470	1,533,051	1,900,390	1,549,113	1,573,141	1,590,949	1,627,483	1,700,583	1,689,529	1,696,403	1,679,196	1,665,537	
(1) 補助金	948,442	958,311	1,219,705	950,338	959,409	964,534	982,908	1,031,282	988,314	978,671	968,553	952,811	
他会計補助金	906,542	919,676	1,174,705	950,338	959,409	964,534	982,908	1,031,282	988,314	978,671	968,553	952,811	
その他補助金	41,900	38,635	45,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(2) 長期前受金戻入	595,772	593,716	680,072	598,175	613,132	625,815	643,975	668,701	700,615	717,132	710,043	712,126	
(3) その他	256	1,023	613	600	600	600	600	600	600	600	600	600	
収益的収入	2,171,201	2,176,166	2,611,938	2,193,208	2,228,278	2,283,020	2,323,959	2,403,446	2,426,236	2,462,883	2,443,523	2,466,009	
1. 営業費用	1,950,865	1,956,754	2,337,818	1,973,241	2,003,799	2,057,800	2,097,184	2,178,751	2,204,445	2,246,461	2,236,198	2,255,889	
(1) 職員給与	38,176	45,150	49,855	48,992	49,540	50,094	50,655	51,225	51,798	52,377	52,964	53,557	
基本給	16,563	19,676	21,287	21,526	21,767	22,010	22,256	22,502	22,758	23,013	23,271	23,531	
退職給付	4,000	4,000	4,000	4,045	4,090	4,136	4,182	4,229	4,276	4,324	4,373	4,422	
その他の	17,623	21,474	24,568	23,421	23,683	23,948	24,217	24,490	24,764	25,040	25,320	25,604	
(2) 経費	505,635	511,421	698,845	462,266	465,426	493,712	494,353	525,317	491,238	501,011	505,993	529,812	
動力	70,690	74,044	85,776	74,200	74,838	75,555	76,324	77,162	77,719	78,417	79,069	79,823	
修繕費	48,227	76,839	109,251	47,462	48,090	48,724	49,366	50,019	50,679	51,347	52,027	52,545	
材料	169	91	90	82	84	85	86	87	88	89	90	91	
その他の	386,549	360,446	503,728	340,522	342,414	369,348	368,577	398,049	382,752	371,158	374,807	397,553	
(3) 減価償却	1,407,054	1,400,184	1,589,118	1,461,983	1,488,833	1,513,994	1,552,176	1,602,209	1,661,409	1,693,073	1,677,241	1,672,520	
2. 営業外費用	219,238	218,421	243,154	219,966	224,478	225,222	226,775	224,694	221,792	216,421	207,325	210,119	
(1) 支払利息	209,868	203,719	242,246	210,682	215,028	219,442	216,811	214,309	211,488	209,921	196,903	199,533	
(2) その他	13,370	14,703	908	9,284	9,450	9,780	9,964	10,385	10,334	10,500	10,422	10,586	
支出計	2,170,103	2,175,175	2,580,972	2,193,207	2,228,277	2,283,022	2,323,959	2,403,445	2,426,236	2,462,883	2,443,523	2,466,009	
経常損益	1,098	990	30,966	1	1	△2	0	0	0	0	0	0	
特別利益	137,042	198,580	205,926	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特別損失	137,269	198,157	200,885	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
繰越利益剰余金又は純損失	△227	423	5,041	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
繰越利益剰余金又は純損失	871	1,413	36,007	1	1	△2	0	0	0	0	0	0	
流動負債	730,728	521,130	471,761	606,313	579,815	542,568	593,539	668,126	584,601	343,288	802,787	796,679	
うち未収金	109,194	33,528	129,991	31,077	30,919	30,840	30,703	30,437	30,437	30,300	30,133	30,042	
流動負債	2,678,618	2,310,016	2,116,367	2,224,337	2,444,958	2,025,133	1,968,233	1,952,949	1,792,064	1,444,194	1,648,286	1,591,069	
うち建設改良費	1,914,412	1,877,530	1,842,092	1,729,397	1,976,358	1,593,665	1,485,693	1,395,759	1,318,196	1,211,502	955,929	904,729	
うち一時借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
うち未払金	574,473	432,486	274,275	488,600	431,468	431,468	482,540	557,190	473,868	232,692	692,357	686,340	
累積欠損金比率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
地方財政法施行令第15条第1項により算定した額の不足	33,478	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
営業収益－受託工事収益	626,731	623,115	711,548	644,095	655,138	692,071	696,476	702,863	736,708	766,480	764,328	800,472	
地力増進に要する額の不足の比率	5.34	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

資本的収支試算（下水道事業計）

（単位：千円）

区分	年度											
	令和6年度 （決算）	令和7年度 〔決算〕 〔見込〕	令和8年度 （予算）	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
資本的収入	1. 企業費平準化債	1,582,000	1,440,900	1,233,800	1,337,348	1,103,273	1,220,611	961,961	832,199	545,000	1,049,700	805,600
	うち資本費平準化債	485,300	426,300	442,400	350,248	284,773	241,211	159,761	45,099	32,000	28,000	24,000
	2. 他会計出資金	380,760	416,567	318,410	435,832	415,038	485,016	404,454	346,059	305,159	241,205	197,602
	3. 他会計補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他会計負担金	342	120	240	480	480	480	480	480	480	480	480
5. 他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
6. 国（都道府県）補助金	684,245	534,292	300,476	568,200	569,500	531,000	588,600	689,300	586,700	285,200	859,800	851,900
7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
8. 工事負担金	4,459	3,028	1,572	1,697	1,697	1,697	1,697	1,697	1,697	1,697	1,697	1,697
9. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	2,661,806	2,394,907	1,854,498	2,343,557	2,089,988	2,238,804	1,967,192	2,038,103	1,767,135	1,137,536	2,152,882	1,857,279
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
純計	2,661,806	2,394,907	1,854,498	2,343,557	2,089,988	2,238,804	1,967,192	2,038,103	1,767,135	1,137,536	2,152,882	1,857,279
1. 建設改良費	1,556,462	1,281,447	848,591	1,440,055	1,291,952	1,201,894	1,338,612	1,536,169	1,320,976	719,480	1,870,104	1,856,299
うち職員給与	38,949	32,614	39,163	39,601	40,044	40,493	40,947	41,406	41,869	42,338	42,812	43,292
2. 企業債償還金	2,023,754	1,932,383	1,877,530	1,842,092	1,729,397	1,976,358	1,593,665	1,485,693	1,395,759	1,318,196	1,211,502	955,929
3. 他会計長期借入返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4. 他会計への支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5. その他	0	221	0	932	944	957	969	982	995	1,008	1,021	1,032
計	3,580,216	3,214,050	2,726,121	3,283,079	3,022,293	3,179,209	2,933,246	3,022,844	2,717,730	2,038,684	3,082,627	2,813,260
(D)-(C)	918,410	819,144	871,623	939,522	932,305	940,405	966,054	984,741	950,595	901,148	929,745	955,981
1. 損益勘定留保資金	773,432	759,909	829,479	869,283	875,701	888,178	908,201	918,040	893,228	868,356	849,855	876,600
2. 利益剰余金処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3. 繰越工事資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4. その他	144,978	59,235	42,144	70,239	56,604	52,227	57,853	66,701	57,367	32,792	79,890	79,381
計	918,410	819,144	871,623	939,522	932,305	940,405	966,054	984,741	950,595	901,148	929,745	955,981
補填財源不足額 (E)-(F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計借入金残高 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
企業債残高 (H)	17,101,219	16,609,736	15,966,006	15,461,262	14,835,138	14,079,391	13,447,687	12,927,529	12,363,970	11,590,774	11,428,973	11,278,643

（単位：千円）

〇他会計繰入金

区分	年度											
	令和6年度 （決算）	令和7年度 〔決算〕 〔見込〕	令和8年度 （予算）	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
収益的収支分	うち基準内繰入金	1,295,128	1,368,929	1,719,875	1,221,502	1,243,521	1,286,964	1,310,951	1,359,775	1,381,555	1,371,275	1,392,776
	うち基準外繰入金	1,048,733	1,098,309	1,279,888	1,154,378	1,171,654	1,206,922	1,224,036	1,257,470	1,268,373	1,251,663	1,269,552
	計	2,463,861	2,467,238	3,000,763	2,375,880	2,415,175	2,493,888	2,517,875	2,534,987	2,617,245	2,649,928	2,622,938
資本的収支分	うち基準内繰入金	381,102	416,687	318,650	436,312	415,518	485,496	404,934	346,539	305,639	241,685	198,082
	うち基準外繰入金	342	120	240	480	480	480	480	480	480	480	480
	計	381,444	416,807	318,890	436,792	415,998	485,976	405,414	346,999	306,119	242,165	198,562
他会計借入金残高	380,760	416,567	318,410	435,832	415,038	485,016	404,454	381,091	346,059	305,159	241,205	197,602
合計	1,676,230	1,785,616	2,038,525	1,657,814	1,659,039	1,772,460	1,715,885	1,748,036	1,706,314	1,687,194	1,612,960	1,590,858

資本的収支試算（公共下水道事業）

（単位：千円）

区分	年度													
	令和6年度 （決算）	令和7年度 〔決算〕	令和8年度 （予算）	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度		
資本的収入	1. 企業債	710,800	673,600	442,800	515,600	588,900	666,300	611,100	709,300	604,800	294,200	807,700	782,100	
	うち資本費平準化債	32,200	32,700	38,800	21,000	21,000	20,000	20,000	18,000	16,000	14,000	12,000	10,000	
	2. 他会計出資金	223,303	162,774	47,298	122,387	80,633	69,033	35,428	0	0	0	0	0	
	3. 他会計補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	4. 他会計負担金	342	120	240	480	480	480	480	480	480	480	480	480	
	5. 他会計借入金													
	6. 国（都道府県）補助金	443,889	370,271	186,500	369,500	484,500	451,000	548,600	676,800	676,800	586,700	285,200	859,800	851,900
	7. 固定資産売却代金													
	8. 工事負担金	1,019	888	908	855	855	855	855	855	855	855	855	855	855
9. その他														
資本的収入	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額	1,379,353	1,207,653	677,746	1,008,822	1,155,368	1,187,668	1,196,463	1,387,435	1,192,835	580,735	1,668,835	1,635,335	
	(B)													
資本的支出	1. 建設改良費	1,379,353	1,207,653	677,746	1,008,822	1,155,368	1,187,668	1,196,463	1,387,435	1,192,835	580,735	1,668,835	1,635,335	
	うち職員給与費	1,024,207	901,624	515,049	879,906	1,081,407	1,000,944	1,197,256	1,469,400	1,290,378	688,610	1,838,980	1,824,945	
	うち職員給与費	34,150	27,147	39,163	39,601	40,044	40,493	40,947	41,406	41,869	42,338	42,812	43,292	
	2. 企業債償還金	863,479	776,887	697,185	660,039	623,849	740,926	740,926	579,314	519,509	472,272	415,445	386,727	393,539
	3. 他会計長期借入返還金													
4. 他会計への支出金														
5. その他	0	221	0	932	944	957	969	969	982	995	1,008	1,021	1,032	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額	(D)	1,887,686	1,678,732	1,212,234	1,540,877	1,706,200	1,742,827	1,777,539	1,989,891	1,763,645	1,105,063	2,226,708	2,219,516	
	(E)	508,333	471,079	534,488	532,055	550,832	555,159	581,076	602,456	570,810	524,328	557,873	584,181	
補填財源	1. 損益勘定留保資金	463,368	428,709	510,361	492,748	504,747	513,079	530,951	540,452	516,113	494,230	480,701	507,537	
	2. 繰越工事資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
他会計借入金残高	3. 繰越工事資金	44,965	42,370	24,127	39,307	46,085	42,080	50,125	62,004	54,697	30,098	77,172	76,644	
	(F)	508,333	471,079	534,488	532,055	550,832	555,159	581,076	602,456	570,810	524,328	557,873	584,181	
他会計借入金残高	(E)-(F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(G)													
企業債	7,047,690	6,944,403	6,690,018	6,545,579	6,510,630	6,436,003	6,467,789	6,657,580	6,790,108	6,668,864	7,089,837	7,478,398		

○他会計繰入金

（単位：千円）

区分	年度												
	令和6年度 （決算）	令和7年度 〔決算〕	令和8年度 （予算）	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	
収益的収支分	うち基準内繰入金	782,945	829,503	1,071,576	678,756	699,245	738,042	760,793	799,360	817,083	845,743	844,694	871,289
	うち基準外繰入金	626,147	626,186	749,874	653,999	671,585	708,714	728,566	744,805	777,897	800,957	797,891	825,163
	うち基準外繰入金	156,798	203,317	321,702	24,757	27,660	29,328	32,227	34,555	39,186	44,786	46,803	46,126
資本的収支分	うち基準内繰入金	223,645	162,894	47,538	122,867	81,113	69,513	35,908	480	480	480	480	480
	うち基準外繰入金	342	120	240	480	480	480	480	480	480	480	480	480
	うち基準外繰入金	223,303	162,774	47,298	122,387	80,633	69,033	35,428	0	0	0	0	0
合計	1,006,590	992,397	1,119,114	801,623	780,358	807,555	796,701	799,840	817,563	846,223	845,174	871,769	

収益的収支試算（特定環境保全公共下水道事業）

（単位：千円、％）

区分	年度											
	令和6年度 （決算）	令和7年度 （決算）	令和8年度 （予算）	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
収益	1. 営業収益	100,820	99,004	117,341	100,493	99,948	99,498	99,142	98,896	98,205	97,718	96,697
	(1) 料業金収	100,820	99,003	117,340	100,493	99,948	99,498	99,142	98,896	98,205	97,718	96,697
	(2) 受託工事収	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
収益	2. 営業外収益	433,308	471,558	531,455	467,457	464,964	464,892	479,564	457,931	457,931	450,830	439,300
	(1) 補助金	301,486	334,832	370,633	332,268	328,587	329,127	328,229	345,979	324,346	320,406	312,997
	(2) 他益計補助金	301,486	334,832	369,633	332,268	328,587	329,127	328,229	345,979	324,346	320,406	312,997
収益	3. 長期前受金戻入	131,821	136,725	160,820	135,189	136,377	135,729	134,663	133,585	133,585	130,424	126,768
	(1) 入金の他	1	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0
	(2) 入金の他	131,820	136,723	160,818	135,189	136,377	135,729	134,663	133,585	133,585	130,424	126,768
収益	1. 営業費用	456,203	492,314	559,382	490,756	486,892	489,996	490,182	510,479	492,601	489,918	487,121
	(1) 職員給与	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(2) 退職給付	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益	2. 経費	124,096	150,770	183,690	136,040	135,210	139,217	140,865	162,552	144,174	146,860	150,837
	(1) 減価償却費	332,107	341,544	375,692	354,716	351,682	350,779	349,317	347,927	348,427	343,058	336,284
	(2) 営業外費用	77,123	77,194	82,851	77,194	78,020	74,958	71,852	67,981	63,535	58,630	48,876
支出	1. 営業支払利息	74,798	72,609	82,851	74,669	75,523	71,857	69,357	65,352	61,070	56,195	46,497
	(2) その他	2,325	5,185	0	2,525	2,497	2,501	2,495	2,629	2,465	2,435	2,379
	営業支出	533,326	570,107	642,233	567,950	564,912	564,355	562,034	578,460	556,136	548,548	535,996
経常	(C)-(D)	802	455	6,563	0	0	0	0	0	0	0	0
	(E)	0	0	34,926	0	0	0	0	0	0	0	0
	(F)	408	0	31,795	0	0	0	0	0	0	0	0
特別	(G)	△408	0	3,131	0	0	0	0	0	0	0	0
	(H)	394	455	9,694	0	0	0	0	0	0	0	0
	(I)	393	848	10,542	10,542	10,542	10,542	10,542	10,542	10,542	10,542	10,543
繰越	繰越利益剰余金又は累積欠損金	52,923	77,491	108,224	127,919	64,184	64,147	64,117	64,096	64,039	63,998	63,914
	うち未収金	21,322	8,250	24,584	8,374	8,329	8,292	8,262	8,241	8,184	8,143	8,058
	うち建設改良費	688,331	707,541	684,151	652,822	651,633	553,155	522,045	509,024	494,470	452,865	288,700
流動	うち一時借入金	599,724	637,826	623,901	586,572	649,133	550,655	519,545	506,524	491,970	450,365	286,200
	うち未払金	58,419	69,715	40,250	66,250	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
	繰越欠損金比率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
地方財政法施行令第15条第1項により算定した額												
資金不足	35,682	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
営業収益－受託工事収益	100,820	99,004	117,341	100,493	99,948	99,498	99,142	98,896	98,205	97,718	96,697	
資金不足の比率	35.39	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

資本的収支試算（特定環境保全公共下水道事業）

（単位：千円）

区分	年度											
	令和6年度 （決算）	令和7年度 〔決算〕	令和8年度 （予算）	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
資本的収入	1. 企業債	414,400	446,300	441,000	462,176	244,511	298,253	188,319	137,599	138,400	137,700	23,500
	うち資本費平準化債	224,600	219,000	222,000	188,376	153,811	129,953	96,019	29,099	18,000	16,000	14,000
資本的支出	2. 他会計出資金	92,123	118,408	139,821	140,336	152,887	162,196	174,285	181,169	168,270	130,281	109,227
	3. 他会計補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本的収入	4. 他会計負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. 他会計借入金	107,125	135,440	50,700	66,200	0	0	0	0	0	0	0
資本的収入	6. 国（都道府県）補助金	3,440	2,140	664	842	842	842	842	842	842	842	842
	7. 固定資産売却代金	617,088	702,288	632,185	669,554	398,240	461,291	363,446	319,610	307,512	268,823	133,569
資本的収入	8. 工事負担金	617,088	702,288	632,185	669,554	398,240	461,291	363,446	319,610	307,512	268,823	133,569
	9. その他	233,115	303,769	188,522	284,295	29,549	29,807	30,067	30,598	30,870	31,144	31,354
資本的収入	計	594,619	603,734	637,826	623,901	586,572	649,133	550,655	506,524	491,970	450,365	314,933
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額	827,734	907,504	826,348	908,196	616,121	678,940	580,722	537,122	522,840	481,509	346,287
資本的収入	(B)	210,646	205,216	194,163	238,642	217,881	217,649	217,276	217,512	215,328	212,686	212,718
	(C)	154,314	191,880	183,552	219,527	215,305	214,342	214,654	214,842	212,634	209,988	209,981
資本的収入	(D)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(E)	56,332	13,336	10,611	19,115	2,576	2,599	2,622	2,646	2,670	2,718	2,737
資本的収入	(F)	210,646	205,216	194,163	238,642	217,881	217,649	217,276	216,988	215,328	212,686	212,718
	(F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本的収入	(E)-(F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(G)	5,734,836	5,577,402	5,380,576	5,218,851	4,876,790	4,525,910	4,163,574	3,795,290	3,426,366	2,760,130	2,468,697
企業債	5,734,836	5,577,402	5,380,576	5,218,851	4,876,790	4,525,910	4,163,574	3,795,290	3,426,366	2,760,130	2,468,697	

（単位：千円）

区分	年度											
	令和6年度 （決算）	令和7年度 〔決算〕	令和8年度 （予算）	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
収益的収支	うち基準内繰入金	301,486	334,831	389,059	332,268	328,587	329,127	328,229	324,346	320,406	315,245	312,997
	うち基準外繰入金	238,959	277,428	299,307	294,196	290,828	286,908	284,011	279,694	275,912	261,426	256,477
資本的収支	うち基準内繰入金	62,527	57,403	89,752	38,072	37,759	42,219	44,218	48,434	51,577	53,819	56,520
	うち基準外繰入金	92,123	118,408	139,821	140,336	152,887	162,196	174,285	181,169	168,270	130,281	109,227
合計	うち基準内繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち基準外繰入金	92,123	118,408	139,821	140,336	152,887	162,196	174,285	181,169	168,270	130,281	109,227
合計	393,609	453,239	528,880	472,604	481,474	491,323	502,514	526,764	505,515	488,676	445,526	422,224

収益の収支試算（農業集落排水事業）

（単位：千円、％）

区分	年度											
	令和6年度 （決算）	令和7年度 （決算）	令和8年度 （予算）	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
収益	1. 営業収益	115,717	116,103	90,590	115,223	114,459	113,846	113,336	112,919	111,941	111,226	110,477
	(1) 料金収入	115,717	116,109	90,590	115,223	114,459	113,846	113,336	112,919	111,941	111,226	110,477
	(2) 受託工事の収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益	2. 営業外収益	401,050	386,635	419,143	380,380	393,461	402,617	409,449	411,551	409,413	406,321	399,770
	(1) 補助金	220,897	217,894	259,240	210,478	215,688	219,795	221,929	221,125	218,346	215,405	211,337
	(2) 他会計補助金 その他補助金	10,200	193,894	259,240	210,478	215,688	219,795	221,929	221,125	218,346	215,405	208,489
収益	(2) 長期前受入金	180,132	168,739	159,900	169,902	177,773	182,822	187,520	190,426	191,067	190,916	188,433
	(3) その他収入	1	2	3	0	0	0	0	0	0	0	0
	(C) 収入計	516,767	502,744	509,733	495,603	507,920	516,463	522,785	524,470	521,354	517,547	510,247
収益	1. 営業費用	460,144	446,304	445,504	439,352	452,689	463,543	472,235	477,286	478,307	478,816	475,480
	(1) 職員給与	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(2) 基本給	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益	退職給付	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(D) 費用計	124,727	136,766	131,892	117,917	119,267	120,672	122,119	123,614	124,967	126,408	128,995
支出	(2) 経費	28,868	28,468	31,133	29,871	30,065	30,299	30,561	30,851	30,987	31,196	31,395
	修繕費	23,716	21,345	26,003	18,741	18,988	19,239	19,492	19,750	20,011	20,274	20,543
	材料費	72,143	86,952	74,756	69,305	70,214	71,134	72,066	73,013	73,969	74,938	75,923
支出	(3) 減価償却費	335,417	309,538	313,612	321,435	333,422	342,871	350,116	353,672	353,440	352,408	347,619
	営業外費用	56,132	56,123	60,088	56,251	55,231	52,920	50,550	47,184	43,047	38,731	30,414
	(1) 支払利息	55,090	53,895	59,634	54,651	53,592	51,250	48,863	45,503	41,388	37,094	28,829
支出	(2) その他	1,042	2,227	454	1,600	1,639	1,670	1,687	1,681	1,659	1,637	1,606
	営業損失	491	317	4,141	495,602	507,919	516,464	522,785	524,470	521,354	517,547	510,247
	(E) 営業利益	9,900	9,900	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繰越利益剰余金又は純損失	(F) 繰越利益剰余金	23	△13	45	0	0	0	0	0	0	0	0
	(G) 繰越利益剰余金	△23	△13	△45	0	0	0	0	0	0	0	0
	(H) 繰越利益剰余金	468	304	4,096	1	1	1	0	0	0	0	0
繰越利益剰余金又は純損失	(I) 繰越利益剰余金	469	773	4,889	4,870	4,871	4,871	4,871	4,871	4,871	4,871	4,871
	(J) 繰越利益剰余金	183,827	81,342	102,715	155,793	112,979	108,428	81,386	47,601	36,269	36,210	36,147
	(K) 繰越利益剰余金	25,766	12,101	36,142	9,602	9,538	9,487	9,445	9,410	9,328	9,269	9,206
繰越利益剰余金	(L) 繰越利益剰余金	739,904	612,234	619,827	638,226	662,799	535,696	491,639	428,213	410,781	374,410	247,457
	(M) 繰越利益剰余金	546,851	542,519	558,152	518,976	586,299	463,696	446,639	416,963	410,781	374,410	247,457
	(N) 繰越利益剰余金	131,815	69,715	61,675	119,250	76,500	72,000	45,000	11,250	0	0	0
繰越利益剰余金	(O) 繰越利益剰余金	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	(P) 繰越利益剰余金	29,226	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(Q) 繰越利益剰余金	115,717	116,109	90,590	115,223	114,459	113,846	113,336	112,919	111,941	111,226	110,477
繰越利益剰余金	(R) 繰越利益剰余金	25.26	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	(S) 繰越利益剰余金											
	(T) 繰越利益剰余金											

(単位:千円)

資本的収支試算 (農業集落排水事業)

区分	年度											
	令和6年度 (決算)	令和7年度 (決算見込)	令和8年度 (予算)	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
資本的収入	1. 企業費平準化債	456,800	321,000	350,000	359,572	269,862	162,542	104,974	89,800	112,400	104,300	0
	うち資本費平準化債	208,500	174,600	181,600	140,872	109,962	43,742	11,974	0	0	0	0
	2. 他会計出資金	65,334	135,385	131,291	173,109	181,518	194,741	200,306	164,890	136,889	110,924	88,375
	3. 他会計補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他会計負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本的支出	5. 他会計借入金	143,231	28,581	63,276	132,500	85,000	50,000	12,500	0	0	0	0
	6. 国(都道府県)補助金											
	7. 固定資産売却代金											
	8. 工事負担金											
	9. その他	665,365	484,966	544,567	665,181	536,380	407,283	317,780	254,690	249,289	215,224	88,375
(A)のつち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額												
純計 (A)-(B)	665,365	484,966	544,567	665,181	536,380	407,283	317,780	254,690	249,289	215,224	88,375	
資本的収入超過額	1. 建設改良費	299,140	76,054	145,020	275,854	180,996	111,289	36,438	0	0	0	0
	うち職員給与費											
	2. 企業債償還金	565,656	551,761	542,519	558,152	518,976	463,696	446,639	416,963	410,781	374,410	247,457
	3. 他会計長期借入返還金											
	4. 他会計への支出金											
資本的収入額が資本的支出額に(D)-(C)不足する額	5. その他	864,796	627,815	687,539	834,006	699,972	574,985	483,077	416,963	410,781	374,410	247,457
	1. 損益勘定留保資金	199,431	142,849	142,972	168,825	163,592	167,702	165,297	162,273	161,492	159,186	159,082
	2. 利益剰余金処分額	155,750	139,320	135,566	157,008	155,649	162,596	162,596	162,246	161,492	159,186	159,082
	3. 繰越工事資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. その他	43,681	3,529	7,406	11,817	7,943	5,106	2,051	0	0	0	0
補填財源	他会計不足額 (E)-(F)	199,431	142,849	142,972	168,825	163,592	167,702	165,297	162,273	161,492	159,186	159,082
	他会計借入金残高 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	企業債償還高 (H)	4,318,693	4,087,932	3,895,413	3,696,833	3,447,719	2,816,324	2,474,659	2,147,496	1,849,115	1,579,006	1,331,548
	他											
	企業債償還高 (H)											

(単位:千円)

〇他会計繰入金

区分	年度											
	令和6年度 (決算)	令和7年度 (決算見込)	令和8年度 (予算)	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
収益的収支分	うち基準内繰入金	210,697	204,595	259,240	210,478	215,688	221,929	221,125	218,346	215,405	211,337	208,489
	うち基準外繰入金	183,627	194,695	230,707	206,183	209,240	211,459	208,749	203,661	198,586	192,347	187,911
	うち基準外繰入金	27,070	9,900	28,533	4,295	6,448	10,470	12,376	14,685	16,819	18,990	20,578
資本的収支分	うち基準内繰入金	65,334	135,385	131,291	173,109	181,518	194,741	200,306	164,890	136,889	110,924	88,375
	うち基準内繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち基準外繰入金	65,334	135,385	131,291	173,109	181,518	194,741	200,306	164,890	136,889	110,924	88,375
合計	276,031	339,980	390,531	383,587	397,206	473,582	416,670	421,431	383,236	352,294	322,261	296,864

原価計算表（下水道事業計）

農業集落排水統合前

供用開始年月日 平成7年2月22日
 処理区域内人口 22,439人
 計算期間 自H8年4月至H13年3月
 (5年間)

収入の部

項 目	金 額			
	最近1箇年間の実績	投資・財政計画計上額(A)	公費負担分(B)	使用料対象収支(A)-(B)
	千円	千円	千円	千円
使用料(X)	374,819	367,762		367,762
受託工事収益				0
その他				0
合計	374,819	367,762	0	367,762

支出の部

項 目	金 額			
	最近1箇年間の実績	投資・財政計画計上額(A)	公費負担分(B)	使用料対象収支(A)-(B)
	千円	千円	千円	千円
管渠費	人件費			
	給料			
	諸手当			
	福利費			
	修繕費	14,897	19,795	
	材料費			
	路面復旧費			
委託料	14,285	23,534		
その他	16,741	16,731		
小計	45,923	60,060		
処理場費	人件費			
	給料	3,120	4,242	
	諸手当	933	1,788	
	福利費	887	1,211	
	動力費	44,706	48,124	
	修繕費	29,678	30,668	
	材料費	169	85	
	薬品費			
委託料	253,977	263,527		
その他	6,621	9,780		
小計	340,090	359,425		
一般管理費	人件費			
	給料	10,159	12,479	
	諸手当	5,782	7,830	
	福利費	5,687	7,113	
流域下水道管理運営費負担金				
委託料	16,977	14,160		
その他	10,094	28,229		
小計	48,700	69,810		
資本費	支払利息	179,187	128,249	128,249
	減価償却費	679,404	372,589	372,589
	企業債取扱諸費			
小計	858,590	500,839	500,839	
合計(Y)	1,293,304	990,134	500,839	489,295

資産維持費(Z)
 使用料対象経費(Y)+(Z)

489,295

(X)/(Y)+(Z)*100= 0.75

<使用料水準についての説明>

令和6年度決算における経費回収率(汚水処理費に対する使用料の割合)は3事業平均で83.2%と比較的高い水準をとなっておりますが、汚水処理費の全てを使用料金では賄えていません。
 本来は汚水処理費の全額を使用料収入で賄うべきですが、使用料単価は公共下水道で192円/m³、特定環境保全公共下水道で186円/m³、農業集落排水で185円/m³と高い水準となっていることから、早期の料金改定による利用者へ現状以上の負担増を求めることは難しいと考え、農業集落排水の統合による維持管理費の削減を目指すこととしました。

6 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

6.1 推進体制と進捗管理

経営戦略は、令和8年（2026）度から令和17年（2035）度までの10年間とし、計画期間の中間にあたる令和12年（2030）度に中間評価、場合によっては見直しを行い進捗の管理を行います。

経営戦略の実施に当たっては、各施策をPDCAサイクルに基づき、実施目標の達成状況を管理することで、施策を評価し継続的な改善に取り組み、効率的かつ効果的に推進します。

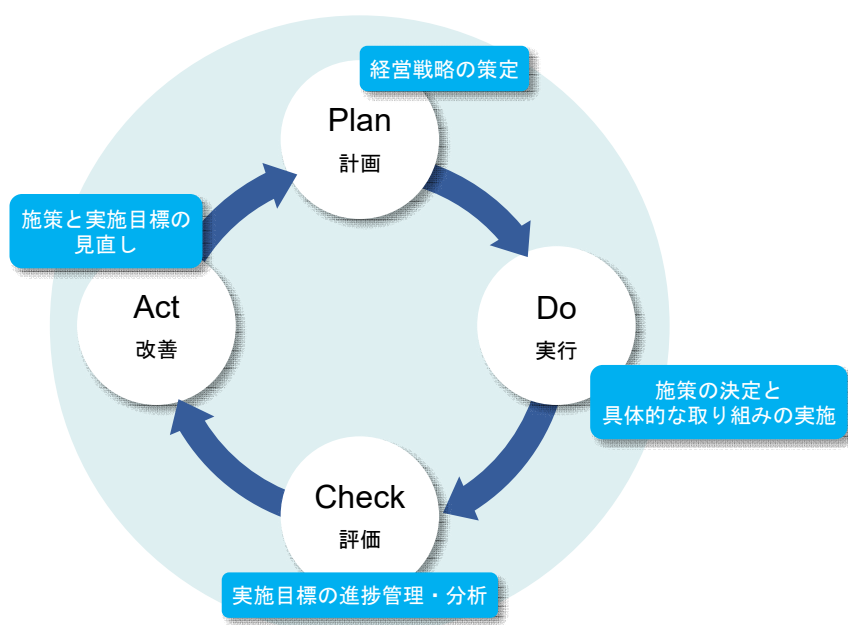


図 6-1 PDCAサイクルに基づく管理

6.2 施策の取組による効果の検証

経営戦略で定めた施策の取組による効果は、各取組方針で定めた目標値との整合確認を通じて確認します。確認の結果、目標値と実績値に著しく乖離があった場合は、原因を特定し、必要な対策を検討あるいは必要に応じて目標値を見直す等の対応を図ります。

当経営戦略の公表については、策定時のみでなく、見直し時にも公表を行い、計画を常に御理解いただけるよう努めてまいります。

7 経費回収率向上に向けたロードマップと業績目標

経費回収率向上に向けたロードマップと具体的な取組内容													
項目		R06	R07	R08	R09	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
経営戦略計画期間		←			→								
		計画期間は令和8年度から令和17年度とします。											
経営戦略の検証		改定						中間評価				次期改定	
		5年ごとに、経営戦略の定期的な検証を行います。											
下水道使用料改定の検討		検討						検討					検討
		5年ごとに、適正な使用料について検討を行います。											
下水道使用料改定 ※必要時のみ													
		令和5年度において、公共下水道と農業集落排水の経費回収率は90%以上であることから、令和12年度の検証結果により下水道使用料改定の検討を行います。											
下水処理センターの統合													
		下水処理センターの統合(広域化・共同化事業)により、維持管理費の削減を図ります。											
ストックマネジメント計画に基づく施設改修													
		ストックマネジメント計画に基づく施設改修を継続的に実施し、引き続き事業費の平準化を図ります。											
水洗化の促進													
		水洗化率の向上に向けて、引き続き定期的かつ効果的な対策を講じます。											

業績目標														
項目		R06	R07	R08	R09	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	
経費回収率 (3事業平均)	85.0%	→						85%以上	→					78%以上
		人口減少に伴う使用料収入減により経費回収率は低下傾向となりますが、維持管理費削減等により期間内78%以上の確保を目指します。												
施設利用率 (3事業平均)	38.0%	→						39%以上	→					38%以上
		処理区域統合により施設利用率の向上を図るとともに汚水処理の効率化を行い、維持管理費の削減に努めます。												
水洗化率 (3事業平均)	72.0%	→						75%以上	→					79%以上
		中間年となる令和12年度に75%以上を目指します。						最終年となる令和17年度で79%を目指します。						

三条市下水道事業経営戦略

【令和 8 年度～令和 17 年度】

平成 29 年 3 月策定

令和 8 年 3 月改定

三条市 建設部 上下水道課

〒955-0192 新潟県三条市荻堀 830 番地 1

TEL : 0256-46-5900

FAX : 0256-46-4990

E-mail : jougesuido@city.sanjo.niigata.jp